

2026 年 9 月 4 日

各 位

株式会社 T & D ホールディングス
T & D フィナンシャル生命保険株式会社

「決算のお知らせ（株式会社 T & D ホールディングス、T & D フィナンシャル生命保険株式会社）」および「記者会見資料（T & D フィナンシャル生命保険株式会社）」（2025 年 3 月期第 1 四半期～2025 年 3 月期）の一部訂正に関するお知らせ

過去の決算期（2025 年 3 月期第 1 四半期～2025 年 3 月期）に公表した「決算のお知らせ」および「記者会見資料（T & D フィナンシャル生命保険株式会社）」について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容

T & D フィナンシャル生命保険株式会社において、2024 年 3 月期第 1 四半期から 2026 年 3 月期までの期間、一部契約の予定利息の計算に誤りがあることが判明いたしました。

これにより、同期間の T & D フィナンシャル生命保険株式会社の順ざや額（逆ざや額）、基礎利益およびキャピタル損益の一部数値に誤りが生じており、株式会社 T & D ホールディングスおよび T & D フィナンシャル生命保険株式会社の決算発表資料において当該誤りを含む数値を公表しておりましたので、これを訂正いたします。

なお、訂正対象は利源分析のための中間項目であり、経常利益には誤りは生じておりません。

2. 訂正数値の概要（年度決算）

年度決算の訂正数値の概要は下表のとおりです（訂正箇所を下線）。四半期決算および下表に含まれない訂正数値については、「4. 訂正数値の詳細」をご参照ください。

(a) 訂正前

（単位：億円）

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
3 社合計※	基礎利益	<u>1,258</u>	<u>1,620</u>	<u>2,398</u>
T&D フィナンシャル 生命	基礎利益	<u>▲14</u>	<u>11</u>	<u>70</u>
	順ざや額（逆ざや額）	<u>▲10</u>	<u>▲16</u>	<u>▲0</u>
	キャピタル損益	<u>96</u>	<u>65</u>	<u>66</u>

(b) 訂正後

（単位：億円）

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
3 社合計※	基礎利益	<u>1,265</u>	<u>1,628</u>	<u>2,405</u>
T&D フィナンシャル 生命	基礎利益	<u>▲7</u>	<u>18</u>	<u>76</u>
	順ざや額（逆ざや額）	<u>16</u>	<u>9</u>	<u>23</u>
	キャピタル損益	<u>89</u>	<u>58</u>	<u>60</u>

(c) 訂正差額 [b-a]

(単位：億円)

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
3 社合計※	基礎利益	+6	+7	+6
T&D フィナンシャル 生命	基礎利益	+6	+7	+6
	順ざや額 (逆ざや額)	+27	+26	+23
	キャピタル損益	▲6	▲7	▲6

※「3 社合計」はグループ内の国内生命保険会社の太陽生命、大同生命、T & D フィナンシャル生命の合計。

3. 訂正対象となる決算発表資料

開示日	表題
2024 年 8 月 9 日	2025 年 3 月期第 1 四半期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2025 年 3 月期第 1 四半期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
2024 年 11 月 14 日	2025 年 3 月期第 2 四半期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2025 年 3 月期第 2 四半期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
	2025 年 3 月期第 2 四半期 T & D フィナンシャル生命保険株式会社 記者会見資料
2025 年 2 月 14 日	2025 年 3 月期第 3 四半期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2025 年 3 月期第 3 四半期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
2025 年 5 月 15 日	2025 年 3 月期決算のお知らせ (株式会社 T & D ホールディングス分)
	2025 年 3 月期決算のお知らせ (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)
	2025 年 3 月期 T & D フィナンシャル生命保険株式会社記者会見資料

※2024 年 3 月期、2026 年 3 月期決算に係る資料も修正し、別途掲載しております。

4. 訂正数値の詳細 (2025 年 3 月期第 1 四半期～2025 年 3 月期)

○2025 年 3 月期第 1 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	471 (+91.8%)	474 (+91.5%)	+2 (▲0.3pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	2,148 (+307.8%)	2,367 (+247.9%)	+219 (▲59.9pt)
基礎収益	363,919	364,138	+219
その他基礎収益 [i]	53,390	53,610	+219
基礎費用	361,770	361,770	—
その他基礎費用 [ii]	7,614	7,614	—
キャピタル損益	6,624	6,404	▲219
キャピタル収益	60,772	60,772	—
その他キャピタル収益 [iii]	7,614	7,614	—
キャピタル費用	54,148	54,367	+219
その他キャピタル費用 [iv]	53,390	53,610	+219

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i-ii]	45,775	45,995	+219
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	47,753	47,972	+219
その他キャピタル収益 [iii]	7,614	7,614	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	53,390	53,610	+219
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	47,753	47,972	+219

○2025 年 3 月期第 2 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	812 (+43.0%)	815 (+42.9%)	+3 (▲0.2pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	712 (-)	1,096 (+996.5%)	+384 (-)
基礎収益	536,002	536,002	-
その他基礎収益 [i]	10,394	10,394	-
基礎費用	535,289	534,905	▲384
その他基礎費用 [ii]	17,523	17,139	▲384
キャピタル損益	3,118	2,734	▲384
キャピタル収益	17,555	17,171	▲384
その他キャピタル収益 [iii]	17,523	17,139	▲384
キャピタル費用	14,437	14,437	-
その他キャピタル費用 [iv]	10,394	10,394	-

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i - ii]	▲7,128	▲6,744	+384
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	▲8,902	▲8,518	+384
その他キャピタル収益 [iii]	17,523	17,139	▲384
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	8,902	8,518	▲384
その他キャピタル費用 [iv]	10,394	10,394	-
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	-	-	-

・順ざや・逆ざやの状況

順ざや額・逆ざや額 (前年同期比)	▲714 (-)	614 (▲4.0%)	+1,328 (-)
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.86%	1.86%	-
平均予定利率	1.95%	1.79%	▲0.16pt
うち個人保険・個人年金保険	1.95%	1.79%	▲0.16pt
一般勘定(経過)責任準備金	1,634,962	1,635,627	+664

○2025 年 3 月期第 3 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	1,186 (+48.0%)	1,192 (+47.8%)	+5 (▲0.2pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	1,559 (—)	2,136 (—)	+576 (—)
基礎収益	793,485	794,062	+576
その他基礎収益 [i]	22,186	22,763	+576
基礎費用	791,926	791,926	—
その他基礎費用 [ii]	11,207	11,207	—
キャピタル損益	4,798	4,221	▲576
キャピタル収益	27,487	27,487	—
その他キャピタル収益 [iii]	11,207	11,207	—
キャピタル費用	22,689	23,266	+576
その他キャピタル費用 [iv]	22,186	22,763	+576

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i - ii]	10,978	11,555	+576
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	6,594	7,171	+576
その他キャピタル収益 [iii]	11,207	11,207	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	22,186	22,763	+576
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	6,594	7,171	+576

○2025 年 3 月期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	1,620 (+28.8%)	1,628 (+28.7%)	+7 (▲0.1pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益 (前年同期比)	1,138 (—)	1,891 (—)	+753 (—)
基礎収益	979,302	979,302	—
その他基礎収益 [i]	20,346	20,346	—
基礎費用	978,164	977,411	▲753
その他基礎費用 [ii]	34,994	34,241	▲753
キャピタル損益	6,589	5,836	▲753
キャピタル収益	35,057	34,303	▲753
その他キャピタル収益 [iii]	34,994	34,241	▲753
キャピタル費用	28,467	28,467	—
その他キャピタル費用 [iv]	20,346	20,346	—

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i - ii]	▲14,648	▲13,894	+753
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	▲22,168	▲21,415	+753
その他キャピタル収益 [iii]	34,994	34,241	▲753
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	22,168	21,415	▲753
その他キャピタル費用 [iv]	20,346	20,346	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—

・順ざや・逆ざやの状況

順ざや額・逆ざや額 (前年同期比)	▲1,663 (—)	938 (▲44.0%)	+2,601 (—)
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.87%	1.87%	—
平均予定利率	1.97%	1.81%	▲0.16pt
うち個人保険・個人年金保険	1.98%	1.81%	▲0.17pt
一般勘定（経過）責任準備金	1,608,449	1,609,749	+1,300

以上



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

Try & Discover
20th
ANNIVERSARY

2025年3月期第1四半期決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス
2024年8月9日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2023 ～さあ、しあわせを重ねよう。～」の受賞作品（一部）です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次・グループストラクチャー

【決算のポイント】 P. 2

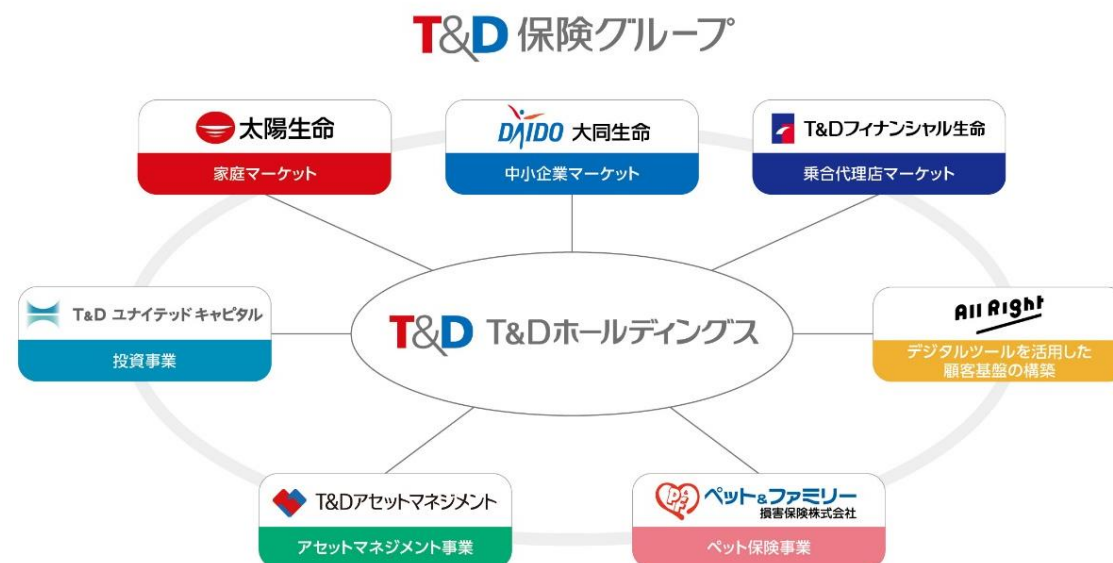
I. グループ概況 P. 3

II. 国内生命保険事業 P. 6

III. 事業ポートフォリオ多様化 P. 11

IV. 業績予想・株主還元 P. 13

V. 参考 P. 14



おかげさまで、T&Dホールディングスは
本年4月に設立20周年を迎えました。

＜本資料における用語の定義＞

【連結】 T & Dホールディングス連結
 【太陽】 太陽生命保険
 【TDF】 T & Dフィナンシャル生命保険
 【TDAM】 T & Dアセットマネジメント

【3社合算】 生命保険会社3社（太陽生命・大同生命・T & Dフィナンシャル生命）の単純合算
 【大同】 大同生命保険
 【TDUC】 T & Dユナイテッドキャピタル
 【P & F】 ペット&ファミリー損害保険

【決算のポイント】

- グループ修正利益は、利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加。国内生命保険事業の契約業績は、新契約の販売好調により堅調に推移。

	項目	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	286億円	406億円	+42.2%	国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等。
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	189億円	341億円	+80.1%	
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	483億円	516億円	+6.8%	対面・非対面を融合した営業活動およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進や、一時払商品の販売増加等。
	保有契約年換算保険料 (24/3末)	16,336億円	16,494億円 (24/6末)	+1.0% (前年度末比)	
	保険料等収入	5,575億円	7,130億円	+27.9%	
	基礎利益	247億円	474億円	+91.5%	利息配当金等収入の増加等。
クローズド ブック事業	修正利益（連結）	98億円	76億円	△22.0%	前期のT D U Cにおける投資先への追加出資に伴う持分変動損益の反動等。

1. 収益関係

➤ グループ修正利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加。

■ グループ修正利益

(億円)

	24/3期 1Q	25/3期 1Q	前年同期比
グループ修正利益	286	406	+42.2%

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	24/3期 1Q	25/3期 1Q	前年同期比
連結	189	341	+80.1%

【参考】グループ修正利益とは

- 当グループでは、A L M（Asset Liability Management）を実施し、金利リスクを含めた各リスクをコントロールして資産と負債を総合的に管理しています。
- 一方、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益※や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。

※調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- Group MCEVは、新契約価値の積上げおよび国内金利上昇等により前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、大同生命での新契約高の増加等により前年同期から増加。

■ MCEV

(億円)

	24/3末	24/6末	前年度末比
T&D保険グループ全体 (Group MCEV)	38,844	40,017	+3.0%
生命保険事業のMCEV	39,832	40,883	+2.6%
うち太陽生命	11,718	11,819	+0.9%
うち大同生命	26,360	26,857	+1.9%
うちTDF生命	1,534	1,595	+3.9%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 988	△ 866	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
3社合算	402	428	+6.4%
太陽生命	100	91	△ 9.2%
大同生命	279	315	+12.9%
TDF生命	22	21	△ 4.2%

※生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社における会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、内外株式の時価上昇等により前年度末から上昇。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- 当グループの内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、前年度末から上昇。

■ ソルベンシー・マージン比率（SMR）

	24/3末	24/6末	前年度末差
連結	995.7%	1,009.6%	+ 13.9pt
太陽生命	716.2%	747.2%	+ 31.0pt
大同生命	1,193.5%	1,191.2%	△ 2.3pt
TDF生命	567.6%	560.3%	△ 7.3pt

■ ESR※

	24/3末 (見直し後)	24/6末	前年度末差
連結	239%	243%	+ 4pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当グループが導入している指標で、当グループの内部管理モデルに基づき算出。

※ 今年度より、2025年度導入予定の経済価値ベース資本規制を踏まえ内部管理モデルの見直しを実施。（前年度末は見直し後の数値。見直し前は252%。）

4. 契約業績

- 対面・非対面を融合した営業活動およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進や一時払商品の販売増加等により、新契約年換算保険料は前年同期から増加、保有契約年換算保険料は前年度末並みの水準を確保。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
3社合算	483	516	+6.8%
うち第三分野	108	111	+3.1%
太陽生命	84	116	+38.6%
うち第三分野	53	52	△1.5%
大同生命	172	188	+9.3%
うち第三分野	44	49	+10.5%
TDF生命	226	211	△7.0%
うち第三分野	10	9	△6.0%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3末	24/6末	前年度末比
3社合算	16,336	16,494	+1.0%
うち第三分野	2,968	3,000	+1.1%
太陽生命	5,641	5,656	+0.3%
うち第三分野	1,369	1,381	+0.9%
大同生命	8,064	8,078	+0.2%
うち第三分野	1,522	1,533	+0.7%
TDF生命	2,630	2,760	+5.0%
うち第三分野	76	85	+11.6%

【参考】各社の契約業績指標※1 (各社の経営目標にあわせて設定している経営指標)

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	保障性年換算保険料※2			新契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
	55	56	+1.3%	11,165	12,745	+14.1%	226	211	△7.0%
保有契約業績	24/3末	24/6末	前年度末比	24/3末	24/6末	前年度末比	24/3末	24/6末	前年度末比
	1,621	1,656	+2.2%	466,376	467,026	+0.1%	2,630	2,760	+5.0%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リーフα、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- 保険料等収入は、円貨建て一時払商品の販売好調等により、前年同期から増加。
- 基礎利益は、利息配当金等収入の増加等により、前年同期から増加。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
3社合算	5,575	7,130	+27.9%
太陽生命	1,462	2,097	+43.4%
大同生命	1,995	2,012	+0.9%
TDF生命	2,117	3,020	+42.6%

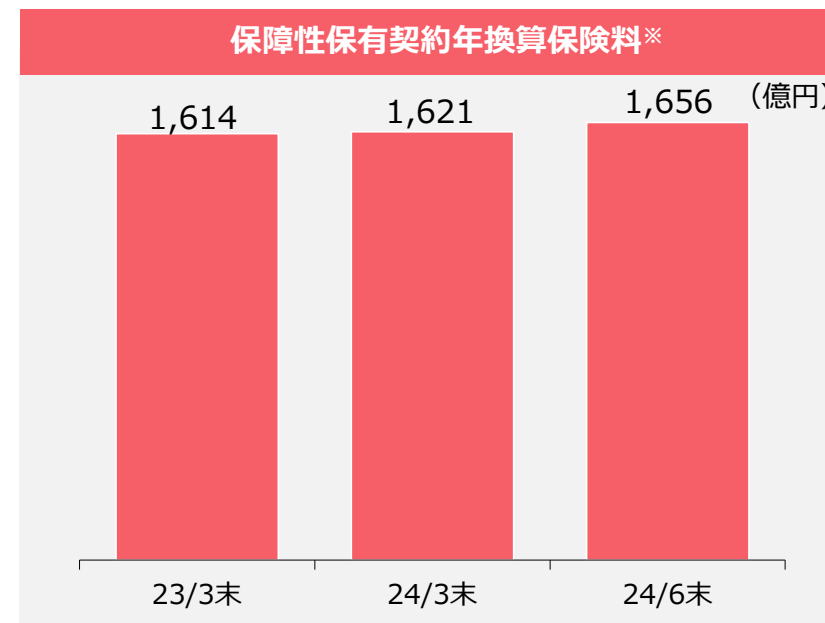
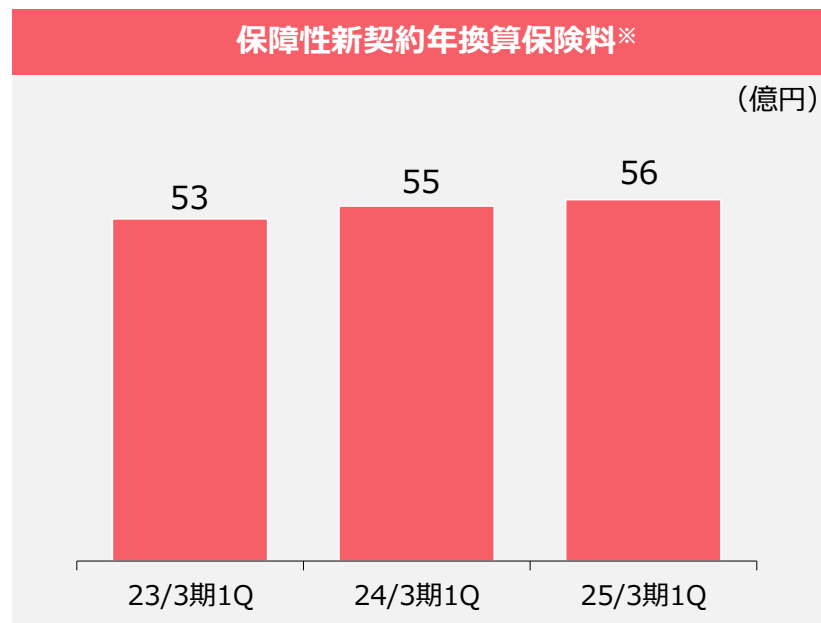
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
3社合算	247	474	+91.5%
太陽生命	97	175	+80.2%
大同生命	143	274	+91.7%
TDF生命	6	23	+247.9%

【参考】 太陽生命

- 保障性新契約年換算保険料※は、前年同期から増加。
- 保障性保有契約年換算保険料※は、前年度末から増加。



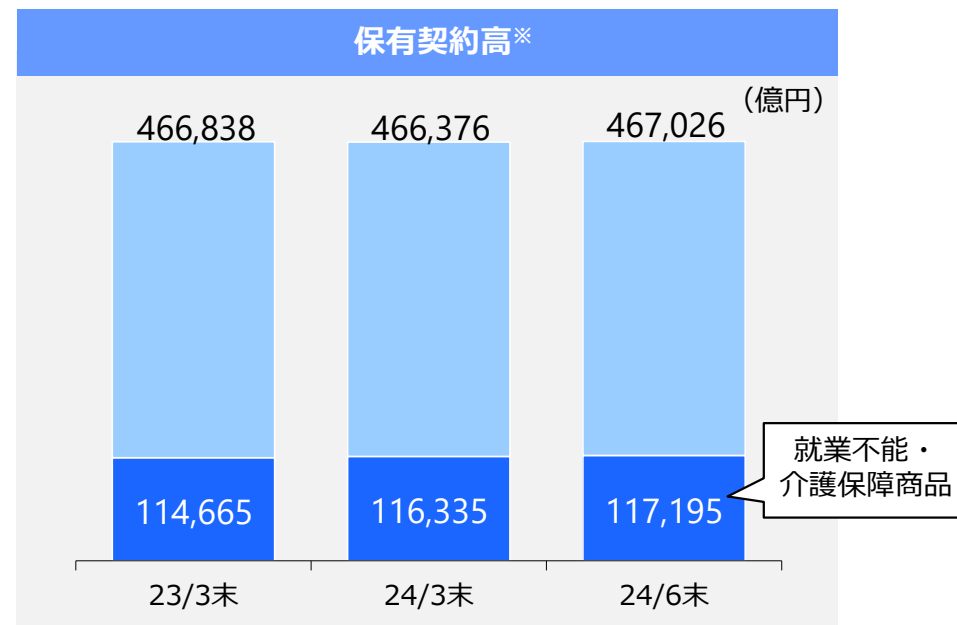
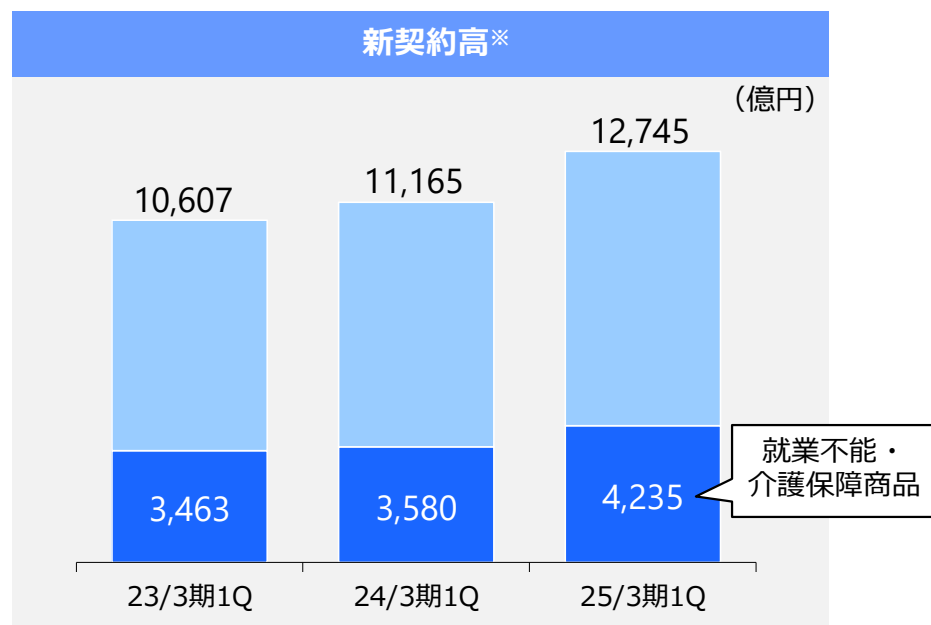
- 保障性新契約年換算保険料※は、営業職員チャネルにおける対面・非対面を融合させた「ハイブリッド型営業」の推進、営業職員数の増加、新商品の発売等により前年同期から増加。
- 保障性保有契約年換算保険料※は、新契約業績が好調であったことや前年同期比で解約・失効が減少したこと等により、前年度末から増加。

- ・ 2024年5月に、働けなくなったときのリスクに備える「介護就業不能収入保障保険」を発売。
- ・ インフォーマーシャルやスマ保険等のダイレクト情報を通じた「ハイブリッド型営業」の推進と次世代営業端末の活用推進を通じて、顧客接点を強化し、さらなる業績の拡大を目指す。

※ 保障性年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。同指標はE Vの伸展に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視している独自指標。

【参考】 大同生命

- 新契約高は、好調に推移し前年同期から増加。
- 保有契約高は、前年度末から純増。



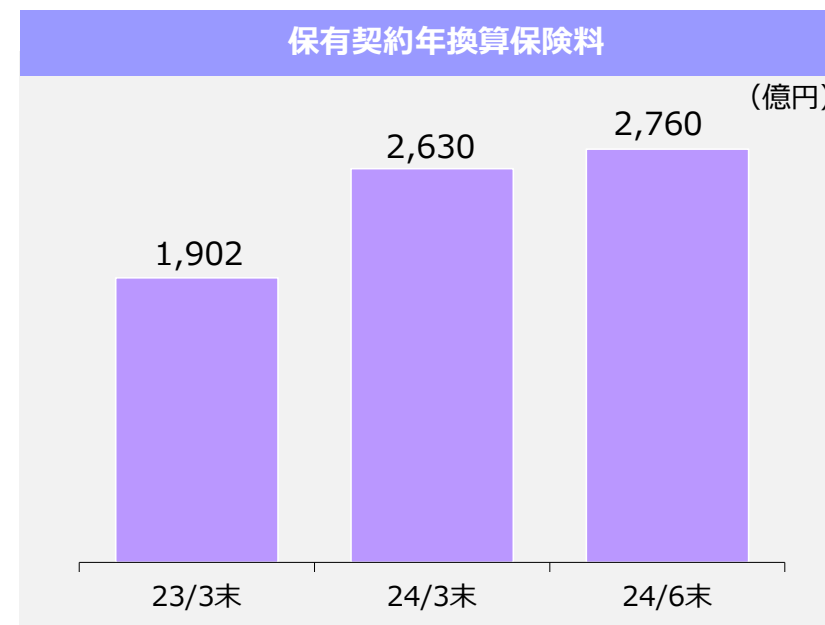
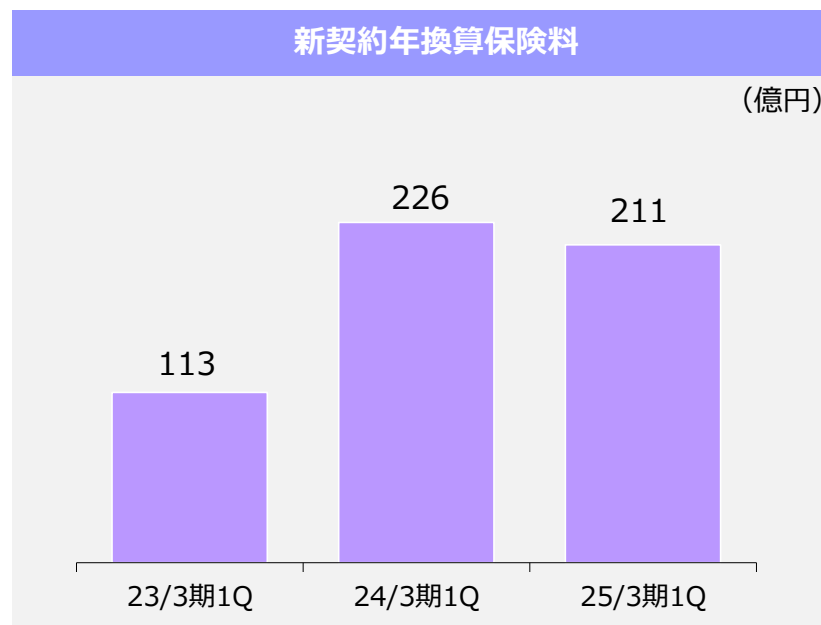
- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障などを加えたトータルな保障の提案によりお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで、好調に推移し、「保有契約高」も純増。

- ・ 大同生命で販売するT & Dフィナンシャル生命の商品ラインアップに、一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3」を追加（2024年4月開始）。グループ会社商品も活用しながら、法人・個人を一体としたトータル保障提案を推進。
- ・ また、経営者向けWebコミュニティ「どうだい？」（登録者数：6.9万名）や健康経営の総合支援ツールである「KENCO SUPPORT PROGRAM」（利用社数：4.1万社）を提供するなど、中小企業が抱える様々な課題の解決支援に向け、「保障提供の進化」と並行し、サービスを通じた「課題解決の伴走」に取り組む。

※当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は、前年同期並みの水準を確保。
- 保有契約年換算保険料は、前年度末から増加。



- 円貨建て商品へのニーズの高まりにより、外貨連動型一時払終身保険「生涯プレミアムワールド5」の販売が減少したものの、新契約年換算保険料は前年同期並みの水準を確保。
- 一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3（円貨プラン）」および一時払変額終身保険「ハイブリッドシリーズ」の販売が好調に推移したことにより、保有契約年換算保険料は、前年度末から増加。

・2024年3月に「ハイブリッド おまかせ ライフ」を発売。当商品は、ヒアリングシートに基づき、お客さまの資産運用に対する考えやニーズに適した運用の型を決定し、投資運用会社が資産配分を定期的に見直す「おまかせ運用」と生命保険機能が融合した人生100年時代を支える商品。

6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、前期にフォーティテュード社※への追加出資に伴う持分変動損益を計上したことの反動により、前年同期から減少。

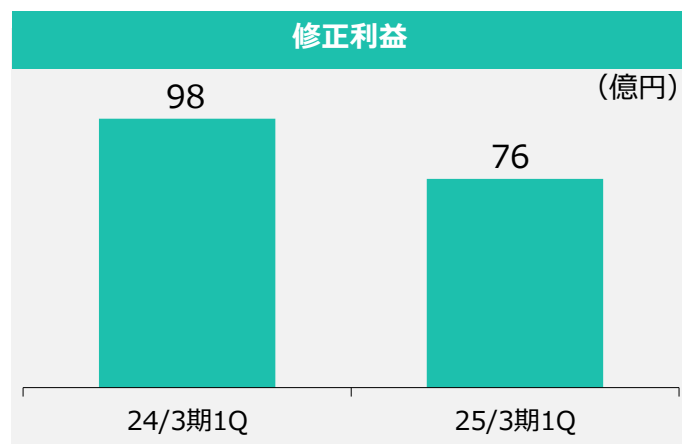
※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

(億円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
経常収益	2	12	+339.9%
経常費用	7	10	+27.8%
うち持分法による投資損失	2	-	-
経常利益（△は損失）	△5	2	-
四半期純利益（△は純損失）	△5	1	-
修正利益	98	76	△22.0%

【参考】修正利益とは

- 当グループでは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定している。



7. その他の事業ポートフォリオ

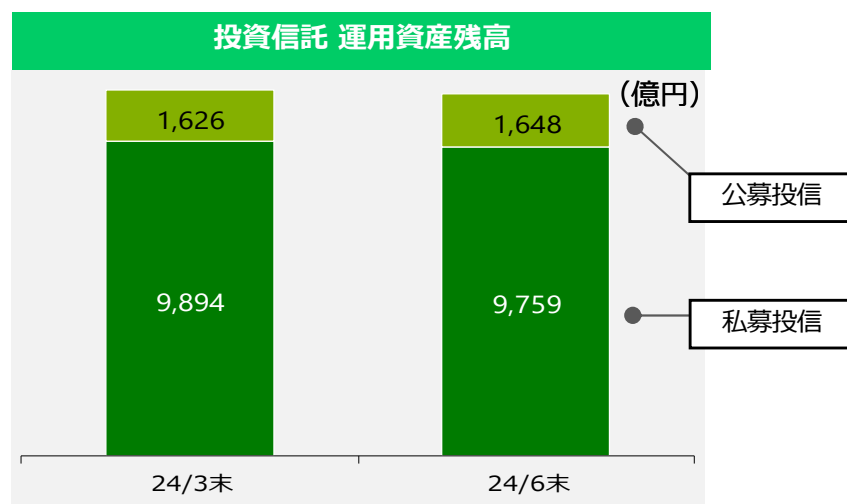
アセットマネジメント事業（TDAM）

- 時価増加等により営業収益は前年同期から増加。一方、事業費の増加により経常利益・四半期純利益は、前年同期から減少。

(百万円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
営業収益（実質ベース）※	697	725	+3.9%
経常利益（△は損失）	△ 10	△ 17	-
四半期純利益（△は純損失）	12	△ 6	-

※販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入

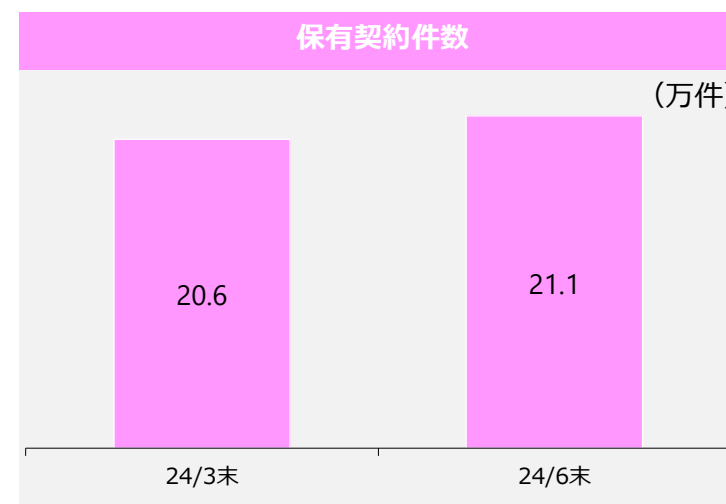


損害保険【ペット保険】事業（P&F）

- 新たな販売チャネルの開拓により保有契約件数が増加し、経常収益は前年同期より増加。一方、支払保険金の増加により経常利益・四半期純利益は前年同期から減少。

(百万円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
経常収益	2,869	2,896	+0.9%
経常利益	494	179	△63.6%
四半期純利益	359	128	△64.3%



8. 業績予想・株主還元

■ 25年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期実績	25/3期通期予想
保険料等収入(3社合算)	24,641	20,500
太陽生命	7,028	5,700
大同生命	8,437	8,500
TDF生命	9,175	6,300
経常利益(連結)	1,598	1,800
太陽生命	553	780
大同生命	1,016	1,030
TDF生命	73	40
当期純利益(連結)	987	1,040
太陽生命	389	430
大同生命	609	620
TDF生命	48	20
グループ修正利益	1,035	1,170

■ 株主還元

	24/3期実績	25/3期予想
1株当たり年間配当金	70.0円	80.0円※
(うち中間配当)	35.0円	40.0円

※10期連続の増配の予定

※5月15日に公表した配当予想から修正なし

※ 当ページに記載の各予想値は今後様々な要因によって実際の数値と大きく異なることがあります。

【参考】 損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
経常収益	7,888	9,529	+20.8%
うち保険料等収入	5,600	7,157	+27.8%
うち資産運用収益	2,072	2,113	+1.9%
経常費用	7,537	8,967	+19.0%
うち保険金等支払金	5,225	6,166	+18.0%
うち責任準備金等繰入額	590	1,175	+99.1%
うち資産運用費用	898	765	△ 14.8%
うち持分法による投資損失	8	4	△ 41.5%
経常利益	350	562	+60.3%
特別損益	△ 18	△ 19	-
契約者配当準備金繰入額	52	53	+2.8%
税金等調整前四半期純利益	279	488	+74.8%
法人税等合計	89	146	+63.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	189	341	+80.1%
グループ修正利益	286	406	+42.2%

①

②

③

④

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3 社合算			太陽生命		
	24/3末	24/6末	前年度末比	24/3末	24/6末	前年度末比
有価証券の差損益	2,774	△ 296	-	2,783	1,970	△29.2%
うち公社債	△ 4,146	△ 7,344	-	△ 840	△ 2,011	-
うち株式	4,329	4,357	+0.6%	2,655	2,703	+1.8%
うち外国証券	1,908	2,314	+21.3%	677	1,016	+50.1%
うち金銭の信託	△ 879	△ 1,202	-	-	-	-
土地等の差損益	1,648	1,662	+0.9%	710	722	+1.8%
	大同生命			TDF生命		
	24/3末	24/6末	前年度末比	24/3末	24/6末	前年度末比
有価証券の差損益	738	△ 1,085	-	△ 747	△ 1,181	-
うち公社債	△ 3,457	△ 5,376	-	151	43	△71.1%
うち株式	1,674	1,654	△1.2%	-	-	-
うち外国証券	1,234	1,302	+5.5%	△ 3	△ 5	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 879	△ 1,202	-
土地等の差損益	938	939	+0.2%	-	-	-

※有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。
 ※土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

<主な増減要因>

- ①③ 円貨建て一時払商品の販売増加等
- ② 外貨連動型一時払商品および貯蓄性商品の解約増加等
- ④ 為替ヘッジコストの減少等

【参考】 損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比	24/3期1Q	25/3期1Q	前年同期比
経常収益	2,482	2,796	+12.6%	2,950	3,118	+5.7%	2,701	3,636	+34.6%
うち保険料等収入	1,462	2,097	+43.4%	1,995	2,012	+0.9%	2,117	3,020	+42.6%
うち資産運用収益	640	554	△ 13.5%	875	965	+10.2%	566	604	+6.6%
経常費用	2,341	2,624	+12.1%	2,746	2,794	+1.8%	2,683	3,551	+32.4%
うち保険金等支払金	1,735	2,111	+21.7%	1,393	1,546	+11.0%	2,082	2,492	+19.7%
うち責任準備金等繰入額	0	3	-	401	319	△ 20.4%	519	973	+87.5%
うち資産運用費用	314	207	△ 34.1%	584	550	△ 5.7%	2	7	+247.7%
経常利益	141	171	+21.6%	204	323	+58.4%	18	85	+370.9%
特別損益	△ 8	△ 4	-	△ 8	△ 13	-	△ 1	△ 1	-
契約者配当準備金繰入額	28	30	+6.0%	23	23	△ 1.1%	-	-	-
税引前四半期純利益	104	137	+31.7%	171	286	+66.6%	16	83	+407.2%
法人税等合計	32	42	+30.8%	51	82	+61.7%	5	23	+314.8%
四半期純利益	71	94	+32.0%	120	203	+68.7%	10	60	+456.3%
基礎利益	97	175	+80.2%	143	274	+91.7%	6	23	+247.9%
修正利益 [※]	71	94	+32.0%	120	203	+68.7%	3	49	-

※TDF生命の数値は、四半期純利益から市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

Try & Discover
20th
ANNIVERSARY

T&D T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

All Right

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2024年8月9日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2025年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2025年3月期第1四半期決算(2024年4月1日～2024年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		7	頁
4. 四半期損益計算書		10	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		12	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		14	頁
7. 特別勘定の状況		15	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		15	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)	
			前年度末比
個人保険	194,558	194,590	100.0
個人年金保険	68,467	81,476	119.0
合計	263,025	276,067	105.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,661	8,551	111.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	8,622	76.3	7,625	88.4
個人年金保険	14,064	19,690.8	13,485	95.9
合計	22,687	199.4	21,110	93.0
うち医療保障・生前給付保障等	1,029	1,015.6	967	94.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)			
	件数	金額	件数			
				前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	471	34,593	471	99.9	35,254	101.9
個人年金保険	69	4,924	79	114.6	5,719	116.1
小計	541	39,517	551	101.8	40,974	103.7
団体保険	—	0	—	—	0	95.0
団体年金保険	—	16	—	—	16	96.7

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	19	77.3	1,220	77.7	1,220	—
個人年金保険	11	22,856.0	989	27,647.5	989	—
小計	31	121.9	2,209	140.4	2,209	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	18	92.2	1,074	88.0	1,074	—
個人年金保険	10	94.8	822	83.1	822	—
小計	29	93.1	1,896	85.8	1,896	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	6	44.3	402	45.0
個人年金保険	0	90.6	3	101.0
合計	6	44.5	405	45.2

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	16	269.6	1,018	253.0
個人年金保険	0	163.8	8	266.3
合計	16	268.6	1,027	253.1

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
個人保険	1.27	2.94
個人年金保険	0.35	0.18
合計	1.25	2.60

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	230,050	12.9	191,199	10.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,150,856	64.4	1,230,726	65.3
有価証券	325,377	18.2	347,154	18.4
公社債	301,536	16.9	322,776	17.1
株式	121	0.0	121	0.0
外国証券	15,344	0.9	15,959	0.8
公社債	15,344	0.9	15,959	0.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,375	0.5	8,297	0.4
貸付金	1,858	0.1	1,813	0.1
保険約款貸付	1,858	0.1	1,813	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	19	0.0	18	0.0
繰延税金資産	5,980	0.3	5,614	0.3
その他	73,492	4.1	107,225	5.7
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 8	△ 0.0
合計	1,787,630	100.0	1,883,745	100.0
うち外貨建資産	604,457	33.8	628,375	33.4

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	196,728	202,623	5,895	10,503	4,608	220,668	219,143	△ 1,525	6,570	8,095
公社債	161,589	170,309	8,719	10,494	1,774	185,491	188,025	2,534	6,569	4,035
外国証券	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,936	△ 63	—	63
公社債	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,936	△ 63	—	63
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	28,177	24,181	△ 3,995	0	3,996
責任準備金対応債券	1,053,735	990,969	△ 62,766	16,350	79,116	1,114,343	1,019,402	△ 94,940	7,347	102,288
公社債	122,994	130,211	7,217	8,029	812	120,917	123,781	2,864	4,406	1,542
外国証券	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,870	3,749	△ 120	—	120
公社債	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,870	3,749	△ 120	—	120
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	989,554	891,870	△ 97,684	2,941	100,625
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	240,392	222,522	△ 17,870	47	17,917	261,298	239,663	△ 21,634	46	21,680
公社債	17,727	16,952	△ 774	47	821	17,388	16,366	△ 1,021	24	1,046
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,031	4,761	△ 270	—	270	5,456	5,088	△ 367	—	367
公社債	5,031	4,761	△ 270	—	270	5,456	5,088	△ 367	—	367
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,297	△ 1,703	—	1,703
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	228,453	209,910	△ 18,542	21	18,563
合計	1,490,855	1,416,114	△ 74,740	26,901	101,642	1,596,310	1,478,209	△ 118,100	13,964	132,065
公社債	302,311	317,473	15,162	18,571	3,409	323,797	328,174	4,376	11,001	6,624
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,614	15,238	△ 376	—	376	16,327	15,775	△ 551	—	551
公社債	15,614	15,238	△ 376	—	376	16,327	15,775	△ 551	—	551
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,297	△ 1,703	—	1,703
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,162,929	1,075,027	△ 87,901	8,329	96,231	1,246,185	1,125,962	△ 120,222	2,962	123,185

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他の有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（四半期）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	121	121
国内株式	121	121
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	121	121

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△ 72,701	8,329	81,031	1,230,726	1,129,045	△ 101,680	2,941	104,621

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	3,126	△ 17	3,083	△ 29

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	28,177	24,181	△ 3,995	0	3,996
責任準備金対応の 金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	989,554	891,870	△ 97,684	2,941	100,625
その他の 金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	228,453	209,910	△ 18,542	21	18,563

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239
合計		—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 608	△ 250	—	—	△ 859
合計		—	△ 608	△ 250	—	—	△ 859

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 通貨関連(為替予約)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	31,486	—	△ 724	△ 724	62,861	—	△ 511	△ 511
	(豪ドル)	—	—	—	—	11,345	—	△ 87	△ 87
	(米ドル)	31,486	—	△ 724	△ 724	51,515	—	△ 423	△ 423
	買建	33,095	—	△ 140	△ 140	905	—	5	5
	(豪ドル)	10,830	—	△ 97	△ 97	105	—	0	0
	(米ドル)	22,264	—	△ 43	△ 43	799	—	4	4
	通貨オプション 買建								
	ブット	440	313			391	280		
		(121)	(85)	(4)	(△ 116)	(106)	(76)	(3)	(△ 102)
	(米ドル)	282	204	(2)	(△ 83)	266	185	(2)	(△ 77)
		(86)	(62)			(79)	(56)		
	(ユーロ)	157	109	(1)	(△ 33)	124	95	(1)	(△ 25)
		(34)	(23)			(26)	(19)		
合計					△ 981				△ 608

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 買建								
	ブット	1,193	989			1,130	881		
		(271)	(232)	(12)	(△ 258)	(260)	(214)	(9)	(△ 250)
合計					△ 258				△ 250

(注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (2024年 6 月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	233,057	193,986
現金	0	0
預貯金	233,057	193,986
コールローン	797	376
金銭の信託	1,150,856	1,230,726
有価証券	402,352	429,945
国債	287,500	285,090
地方債	1,780	8,371
社債	12,255	29,314
株式	121	121
外国証券	15,372	15,988
その他の証券	85,322	91,058
貸付金	1,858	1,813
保険約款貸付	1,858	1,813
有形固定資産	24	23
建物	19	18
その他の有形固定資産	5	4
無形固定資産	3,041	2,974
ソフトウェア	3,041	2,974
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	10	9
再保険貸	53,766	98,065
その他資産	17,288	6,688
未収金	15,583	4,494
前払費用	651	984
未収収益	858	983
預託金	169	164
金融派生商品	0	5
仮払金	6	36
その他の資産	19	19
繰延税金資産	5,980	5,614
貸倒引当金	△ 5	△ 8
資産の部合計	1,869,028	1,970,215

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,753,461	1,850,745
支払備金	15,909	15,848
責任準備金	1,737,178	1,834,537
契約者配当準備金	373	359
代理店借	1,584	1,568
再保険借	27,921	28,556
その他負債	3,410	3,454
未払法人税等	4	381
未払金	385	975
未払費用	2,610	1,241
前受収益	0	—
預り金	44	126
金融派生商品	99	450
仮受金	265	278
退職給付引当金	3,099	2,982
価格変動準備金	5,990	6,145
負債の部合計	1,795,467	1,893,452
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 15,139	△ 9,136
その他利益剰余金	△ 15,139	△ 9,136
繰越利益剰余金	△ 15,139	△ 9,136
株主資本合計	86,860	92,863
その他有価証券評価差額金	△ 13,298	△ 16,100
評価・換算差額等合計	△ 13,298	△ 16,100
純資産の部合計	73,561	76,763
負債及び純資産の部合計	1,869,028	1,970,215

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、65,267 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	373 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	14 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	一百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	359 百万円

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	270,145	363,686
保険料等収入	211,733	302,032
保険料	197,197	174,050
再保険収入	14,536	127,982
資産運用収益	56,690	60,429
利息及び配当金等収入	1,410	1,322
預貯金利息	11	15
有価証券利息・配当金	1,343	1,259
貸付金利息	18	14
その他利息配当金	37	33
金銭の信託運用益	45,949	49,460
為替差益	2,849	3,697
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	6,480	5,949
その他経常収益	1,721	1,223
年金特約取扱受入金	1,049	1,043
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	559	60
退職給付引当金戻入額	101	116
その他の経常収益	3	2
経常費用	268,333	355,151
保険金等支払金	208,254	249,275
保険金	16,272	19,546
年金	2,562	2,681
給付金	3,340	4,311
解約返戻金	31,712	95,025
その他返戻金	755	672
再保険料	153,611	127,037
責任準備金等繰入額	51,929	97,358
責任準備金繰入額	51,929	97,358
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	226	787
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	412
金融派生商品費用	195	344
貸倒引当金繰入額	0	3
その他運用費用	30	26
事業費	6,408	6,312
その他経常費用	1,514	1,417
保険金据置支払金	0	—
税金	1,218	1,131
減価償却費	234	263
その他の経常費用	60	22
経常利益	1,812	8,534

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
特別損失	160	154
固定資産等処分損	0	—
価格変動準備金繰入額	160	154
税引前四半期純利益	1,652	8,379
法人税及び住民税	△ 619	1,048
法人税等調整額	1,192	1,328
法人税等合計	573	2,376
四半期純利益	1,079	6,002

注記

(四半期損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益の金額は3,751円79銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基礎利益 A	680	2,367
キャピタル収益	50,415	60,772
金銭の信託運用益	45,949	49,460
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,849	3,697
その他キャピタル収益	1,616	7,614
キャピタル費用	48,930	54,367
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	412
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	195	344
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	48,734	53,610
キャピタル損益 B	1,485	6,404
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,166	8,772
臨時収益	11	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	11	1
臨時費用	365	239
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	365	239
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 353	△ 238
経常利益 A + B + C	1,812	8,534

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期 累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基礎利益	47,118	45,995
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	△ 1,616	△ 7,614
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	43,927	47,972
投資信託の解約損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	4,806	5,637
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	1,616	7,614
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	1,616	7,614
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	48,734	53,610
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	43,927	47,972
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	4,806	5,637
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	11	1
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	10	0
第三分野の追加責任準備金戻入額	1	1

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基礎収益	270,080	364,138
保険料等収入	211,733	302,032
保険料	197,197	174,050
再保険収入	14,536	127,982
資産運用収益	7,890	7,271
利息及び配当金等収入	1,410	1,322
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	6,480	5,949
その他経常収益	1,721	1,223
年金特約取扱受入金	1,049	1,043
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	559	60
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	101	116
その他	3	2
その他基礎収益	48,734	53,610
基礎費用	269,399	361,770
保険金等支払金	208,254	249,275
保険金	16,272	19,546
年金	2,562	2,681
給付金	3,340	4,311
解約返戻金	31,712	95,025
その他返戻金	755	672
再保険料	153,611	127,037
責任準備金等繰入額	51,575	97,120
資産運用費用	30	29
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	3
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	30	26
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	6,408	6,312
その他経常費用	1,514	1,417
保険金据置支払金	0	—
税金	1,218	1,131
減価償却費	234	263
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	60	22
その他基礎費用	1,616	7,614
基礎利益	680	2,367

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,340	109,755
資本金等	86,860	92,863
価格変動準備金	5,990	6,145
危険準備金	4,079	4,319
一般貸倒引当金	4	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,870	△ 21,634
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,274	28,053
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,467	39,175
保険リスク相当額 R_1	662	655
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	262	263
予定利率リスク相当額 R_2	6,365	6,539
最低保証リスク相当額 R_7	113	112
資産運用リスク相当額 R_3	29,858	31,344
経営管理リスク相当額 R_4	1,117	1,167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	567.6%	560.3%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)
個人変額保険	74,122	79,804
変額個人年金保険	7,669	7,471
特別勘定計	81,791	87,276

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	16,367	45,076	18,457	52,419
変額保険（終身型）	14,449	80,452	16,125	89,884
合計	30,816	125,528	34,582	142,303

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	4,356	19,088	4,011	18,235

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

Try & Discover
20th
ANNIVERSARY

2025年3月期第2四半期決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス

2024年11月14日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2023 ～さあ、しあわせを重ねよう。～」の受賞作品（一部）です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次・グループストラクチャー

【決算のポイント】 P. 2

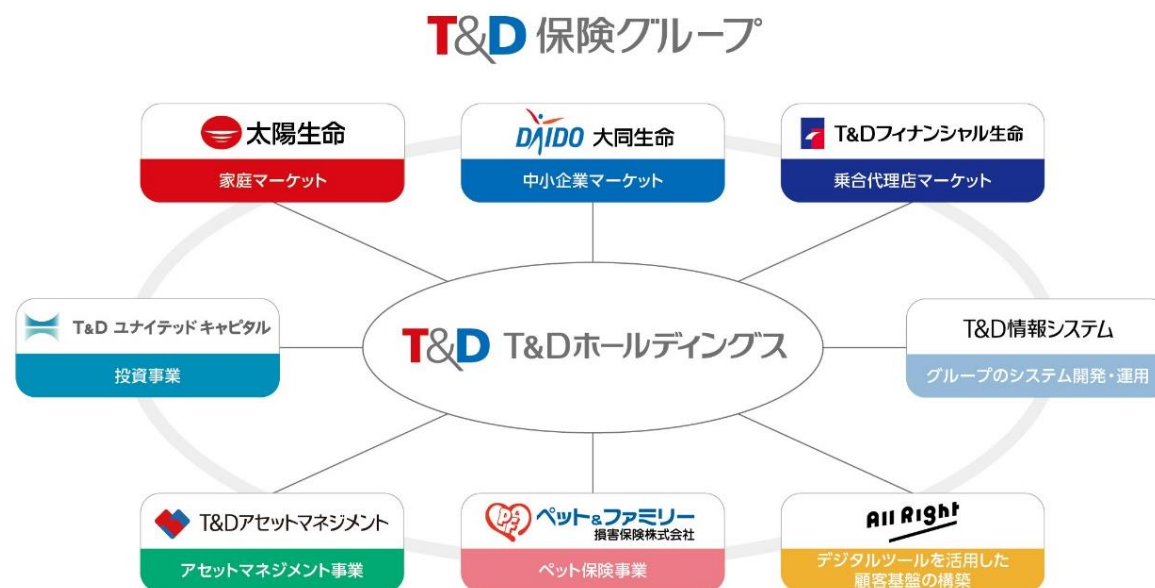
I. グループ概況 P. 3

II. 国内生命保険事業 P. 6

III. 事業ポートフォリオ多様化 P. 11

IV. 業績予想・株主還元 P. 13

V. 参考 P. 14



おかげさまで、T&Dホールディングスは
本年4月に設立20周年を迎えました。

＜本資料における用語の定義＞

【連結】 T & Dホールディングス連結
 【太陽】 太陽生命保険
 【TDF】 T & Dフィナンシャル生命保険
 【TDAM】 T & Dアセットマネジメント

【3社合算】 生命保険会社3社（太陽生命・大同生命・T & Dフィナンシャル生命）の単純合算
 【大同】 大同生命保険
 【TDUC】 T & Dユナイテッドキャピタル
 【P & F】 ペット&ファミリー損害保険

【決算のポイント】

- グループ修正利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加し、半期ベースで過去最高を更新。国内生命保険事業の契約業績は、新契約の販売好調により堅調に推移。
- 株主還元として1株あたり40円の間配当を実施。年間配当は、10期連続の増配となる1株あたり80円を予定。

	項目	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比	主な増減要因
グループ連結	グループ修正利益	560億円	818億円	+46.0%	国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等。
	親会社株主に帰属する中間純利益	430億円	654億円	+52.0%	
国内生命保険事業	新契約年換算保険料	945億円	1,052億円	+11.4%	対面・非対面を融合した営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズに丁寧にお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売増加等。
	保有契約年換算保険料 (24/3末)	16,336億円	16,663億円 (24/9末)	+2.0% (前年度末比)	
	保険料等収入	11,163億円	13,584億円	+21.7%	
	基礎利益	571億円	815億円	+42.9%	利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等。
クローズドブック事業	修正利益（連結）	149億円	161億円	+8.5%	TDUCにおける投資先の運用収益増加等。
株主還元	中間配当実績	40.0円(1株あたり)		年間配当（予想） 【10期連続増配予定】	80.0円(1株あたり)

1. 収益関係

- グループ修正利益・親会社株主に帰属する中間純利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加。

■ グループ修正利益

(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
グループ修正利益	560	818	+46.0%

■ 親会社株主に帰属する中間純利益

(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
連結	430	654	+52.0%

【参考】グループ修正利益とは

- 当グループでは、A L M（Asset Liability Management）を実施し、金利リスクを含めた各リスクをコントロールして資産と負債を総合的に管理しています。
- 一方、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益※や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。

※調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- Group MCEVは、新契約価値の積上げおよび国内金利上昇等により前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、大同生命での新契約高が増加した一方、太陽生命での保険前提の変更等により、前年同期並み。

■ MCEV

(億円)

	24/3末	24/9末	前年度末比
T&D保険グループ全体 (Group MCEV)	38,844	39,196	+0.9%
生命保険事業のMCEV	39,832	40,084	+0.6%
うち太陽生命	11,718	11,444	△2.3%
うち大同生命	26,360	26,507	+0.6%
うちTDF生命	1,534	1,642	+7.0%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 988	△ 888	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
3社合算	883	876	△ 0.8%
太陽生命	191	162	△ 14.9%
大同生命	650	673	+3.5%
TDF生命	41	40	△ 3.7%

※生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社における会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、リスク性資産の削減による資産運用リスク相当額の減少等により前年度末から上昇。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- 当グループの内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、前年度末から上昇。

■ ソルベンシー・マージン比率（SMR）

	24/3末	24/9末	前年度末差
連結	995.7%	1,023.0%	+ 27.3pt
太陽生命	716.2%	727.3%	+ 11.1pt
大同生命	1,193.5%	1,233.9%	+ 40.4pt
TDF生命	567.6%	612.2%	+ 44.6pt

■ ESR※

	24/3末 (見直し後)	24/9末	前年度末差
連結	239%	245%	+ 6pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当グループが導入している指標で、当グループの内部管理モデルに基づき算出。

※ 今年度より、2025年度導入予定の経済価値ベース資本規制を踏まえ内部管理モデルの見直しを実施。（前年度末は見直し後の数値。見直し前は252%。）

4. 契約業績

- 対面・非対面を融合した営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズに丁寧にお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売増加等により、新契約年換算保険料は前年同期から増加、保有契約年換算保険料も前年度末から増加。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
3社合算	945	1,052	+11.4%
うち第三分野	213	226	+6.2%
太陽生命	155	242	+56.3%
うち第三分野	99	101	+1.5%
大同生命	364	387	+6.3%
うち第三分野	94	105	+12.0%
TDF生命	424	422	△ 0.7%
うち第三分野	19	19	+2.6%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3末	24/9末	前年度末比
3社合算	16,336	16,663	+2.0%
うち第三分野	2,968	3,038	+2.4%
太陽生命	5,641	5,680	+0.7%
うち第三分野	1,369	1,394	+1.8%
大同生命	8,064	8,101	+0.5%
うち第三分野	1,522	1,549	+1.8%
TDF生命	2,630	2,882	+9.6%
うち第三分野	76	94	+23.7%

【参考】各社の契約業績指標※1 (各社の経営目標にあわせて設定している経営指標)

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	保障性年換算保険料※2			新契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
	105	109	+3.8%	23,655	26,413	+11.7%	424	422	△ 0.7%
保有契約業績	24/3末	24/9末	前年度末比	24/3末	24/9末	前年度末比	24/3末	24/9末	前年度末比
	1,621	1,665	+2.7%	466,376	468,105	+0.4%	2,630	2,882	+9.6%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リーフα、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- 保険料等収入は、円貨建て一時払商品の販売好調等により、前年同期から増加。
- 基礎利益は、利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等により、前年同期から増加。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
3社合算	11,163	13,584	+21.7%
太陽生命	2,920	4,273	+46.3%
大同生命	4,138	4,133	△0.1%
TDF生命	4,104	5,178	+26.2%

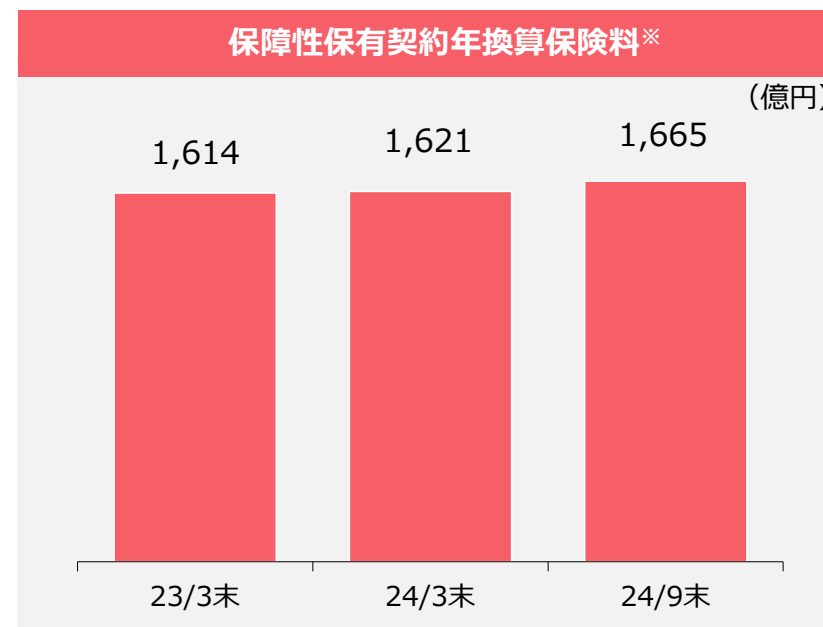
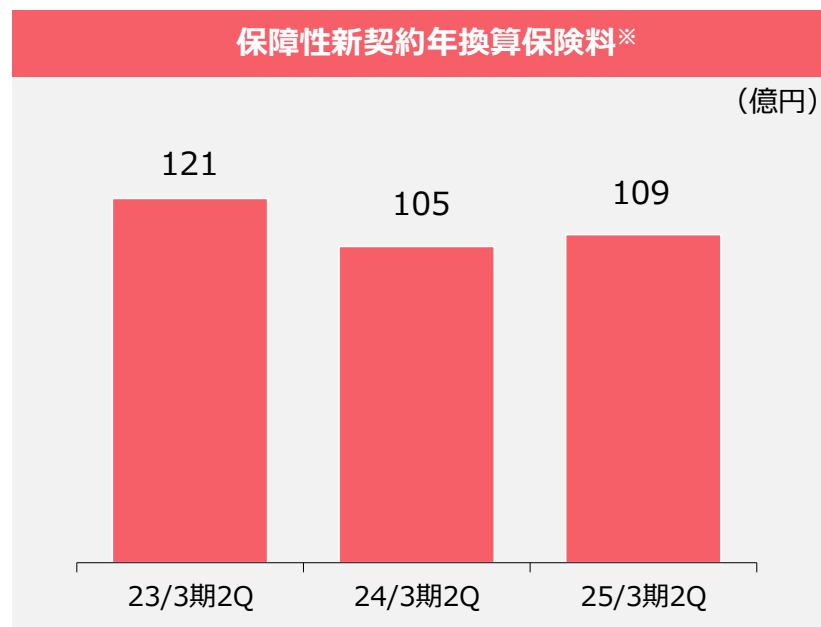
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
3社合算	571	815	+42.9%
太陽生命	194	273	+40.8%
大同生命	375	531	+41.4%
TDF生命	0	10	+996.5%

【参考】 太陽生命

- 保障新契約年換算保険料※は前年同期から増加、保障保有契約年換算保険料※も前年度末から増加。



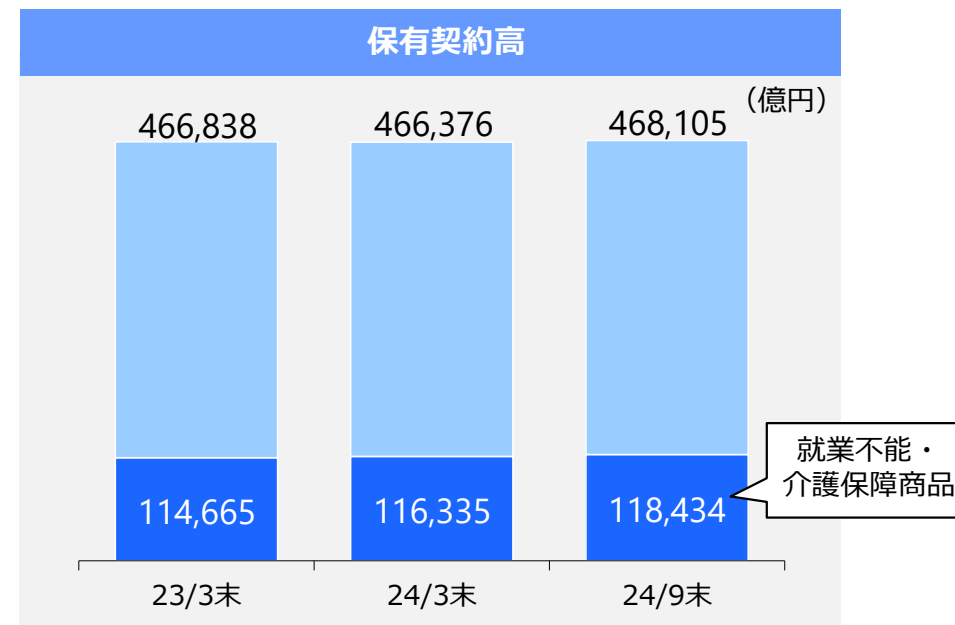
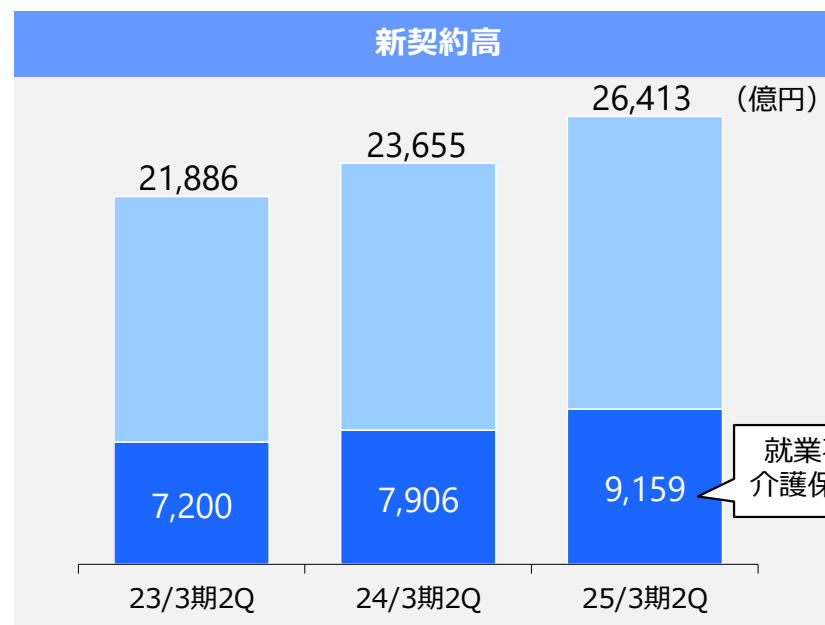
- 「保障新契約年換算保険料※」は、代理店チャネルの販売量増加等により前年同期から増加。
- 「保障保有契約年換算保険料※」は、前年同期比で解約・失効が減少したこと等により、前年度末から増加。

- ・ 2024年8月に、デジタル技術を活用しAI機能を搭載した新たな営業職員用携帯端末「T-AI-Face」を導入。
- ・ 「T-AI-Face」により、AIを活用したコンサルティングセールス、オンライン面談機能を活用した多様な提案手法を実現し、お客さま接点・マーケットの拡大を図ることで、さらなる業績の拡大を目指す。

※ 保障年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。同指標はE Vの伸展に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視している独自指標。

【参考】 大同生命

- 新契約高は前年同期から増加、保有契約高も前年度末から純増。



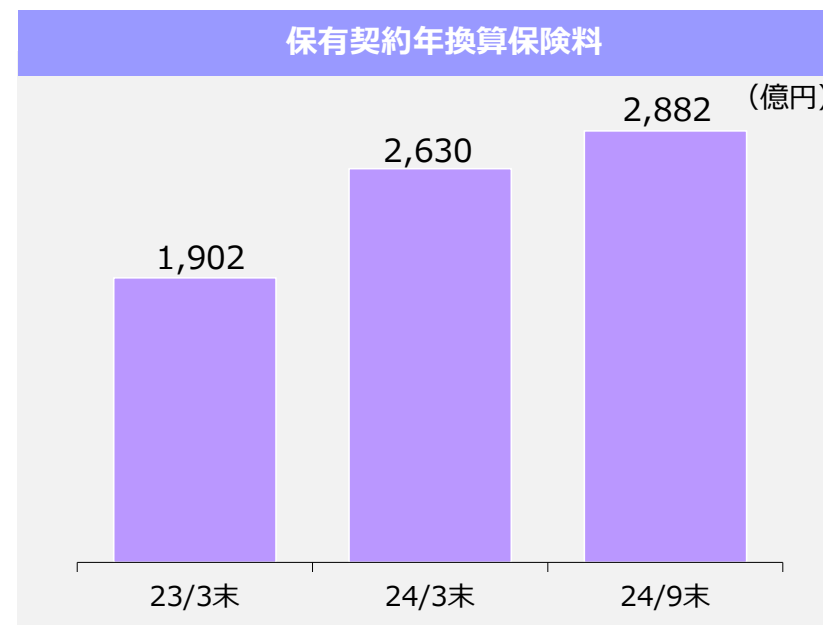
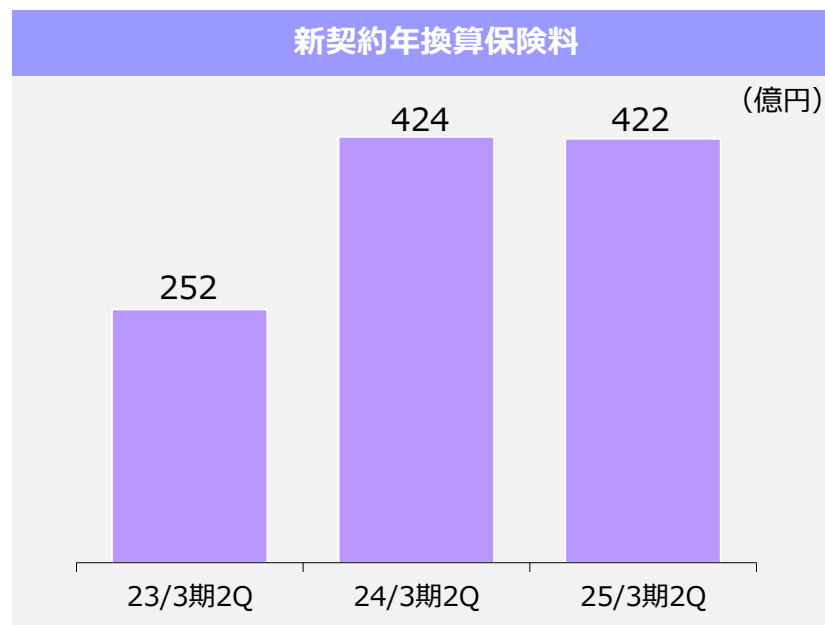
- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障などを加えたトータルな保障の提案によりお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで、好調に推移。

- ・ 2023年11月に発売した「優良体割引特約」が好評。
- ・ 保険に加え、中小企業が抱える様々な課題解決を支援する「経営支援サービス」など保険以外でもお客さまとつながり、お客さま数の拡大を通じた持続的な成長を目指す。

※ 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフa」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は前年同期並みの水準を確保、保有契約年換算保険料は前年度末から増加。



- 「新契約年換算保険料」は、一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3（円貨プラン）」の販売が好調に推移したことにより、前年同期並みの水準を確保し、「保有契約年換算保険料」は、前年度末から増加。

- ・ 2024年10月に「ファイブテン・ワールド4」を発売。一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3（円貨プラン）」に、将来の年金原資額をより大きくふやすことができる「年金重視コース」を新設。
- ・ 同商品に加え、「生涯プレミアムシリーズ」、「ハイブリッドシリーズ」の3つの商品カテゴリを主軸とし、差別化した商品・サービスの機動的な開発を進めるとともに、パートナーとなる代理店を拡大することで、さらなる業績の拡大を目指す。

6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、フォーティテュード社※の運用収益増加等により、前年同期から増加。

※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

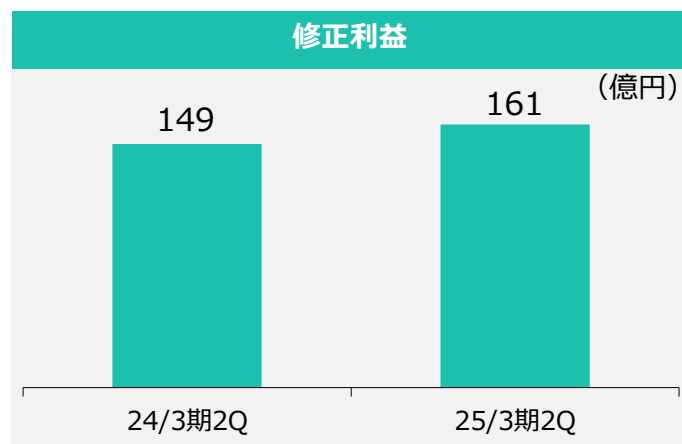
(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
経常収益	3	13	+301.3%
経常費用	13	15	+16.5%
うち持分法による投資損失	2	-	-
経常利益（△は損失）	△9	△2	-
中間純利益（△は純損失）	△11	△2	-
修正利益	149	161	+8.5%

【参考】修正利益とは

- 当グループでは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定している。

※調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益等。



7. その他の事業ポートフォリオ

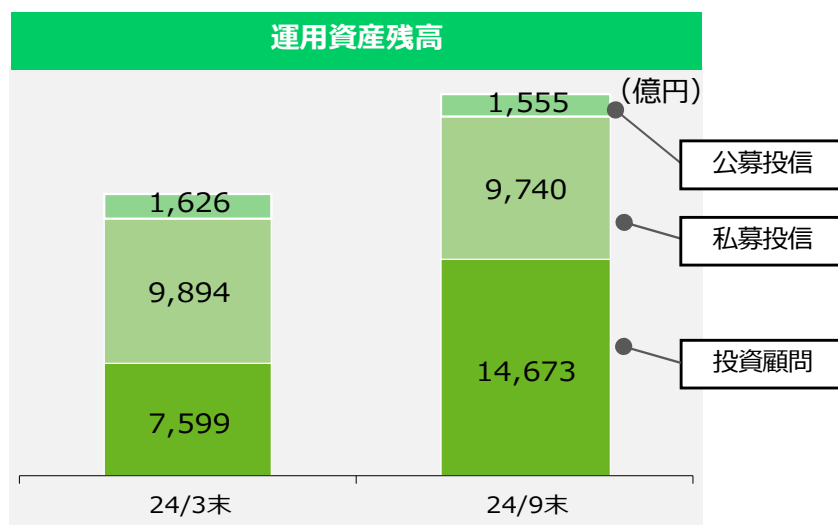
アセットマネジメント事業（TDAM）

- グループ資産運用の対象拡大により運用資産残高が増加し、営業収益、中間純利益ともに前年同期から増加。

(百万円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
営業収益（実質ベース）※	1,430	1,589	+11.2%
経常利益	3	46	-
中間純利益	6	31	+407.0%

※販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入

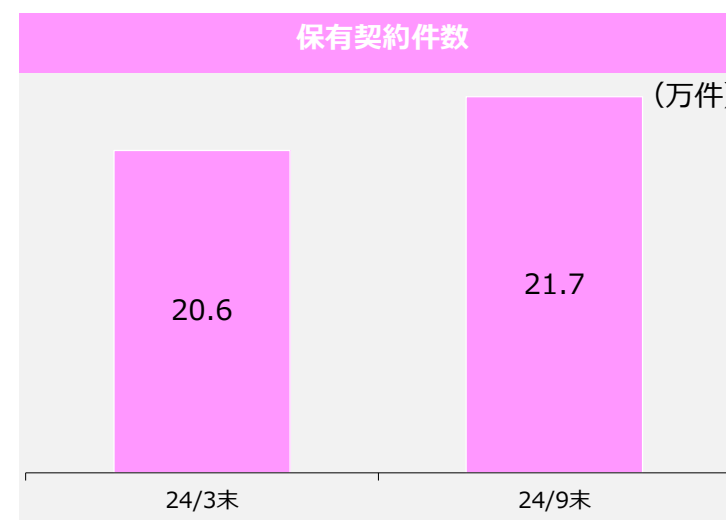


損害保険【ペット保険】事業（P&F）

- 新たなチャネル「PayPayほけん」での商品販売により保有契約件数が増加し、経常収益は前年同期より増加。一方、支払保険金の増加により経常利益・中間純利益は前年同期から減少。

(百万円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
経常収益	5,474	5,616	+2.6%
経常利益	862	374	△ 56.5%
中間純利益	630	269	△ 57.3%



8. 業績予想・株主還元

■ 25年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期実績	25/3期通期予想
保険料等収入(3社合算)	24,641	20,500
太陽生命	7,028	5,700
大同生命	8,437	8,500
TDF生命	9,175	6,300
経常利益(連結)	1,598	1,800
太陽生命	553	780
大同生命	1,016	1,030
TDF生命	73	40
当期純利益(連結)	987	1,040
太陽生命	389	430
大同生命	609	620
TDF生命	48	20
グループ修正利益	1,035	1,170

■ 株主還元

	24/3期実績	25/3期
1株当たり年間配当金	70.0円	(予想) 80.0円※
(うち中間配当)	35.0円	(実績) 40.0円

※10期連続の増配の予定

※ 2024年5月15日に公表した通期業績予想・配当予想から修正ありません。

※ 当ページに記載の各予想値は今後様々な要因によって実際の数値と大きく異なることがあります。

【参考】 損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
経常収益	15,000	16,589	+10.6%
うち保険料等収入	11,214	13,638	+21.6%
うち資産運用収益	3,408	2,461	△ 27.8%
経常費用	14,292	15,551	+8.8%
うち保険金等支払金	10,108	11,956	+18.3%
うち責任準備金等繰入額	988	760	△ 23.1%
うち資産運用費用	1,563	1,102	△ 29.5%
経常利益	707	1,038	+46.7%
特別損益	6	△ 17	-
契約者配当準備金繰入額	113	116	+1.9%
税金等調整前中間純利益	600	905	+50.8%
法人税等合計	169	246	+45.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	430	654	+52.0%
グループ修正利益	560	818	+46.0%

①

②

③

④

⑤

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3 社合算			太陽生命		
	24/3末	24/9末	前年度末比	24/3末	24/9末	前年度末比
有価証券の差損益	2,774	△ 230	-	2,783	1,689	△ 39.3%
うち公社債	△ 4,146	△ 6,169	-	△ 840	△ 1,606	-
うち株式	4,329	3,792	△ 12.4%	2,655	2,306	△ 13.1%
うち外国証券	1,908	1,679	△ 12.0%	677	741	+9.5%
うち金銭の信託	△ 879	△ 831	-	-	-	-
土地等の差損益	1,648	1,668	+1.2%	710	727	+2.4%

	大同生命			TDF生命		
	24/3末	24/9末	前年度末比	24/3末	24/9末	前年度末比
有価証券の差損益	738	△ 1,159	-	△ 747	△ 761	-
うち公社債	△ 3,457	△ 4,651	-	151	88	△ 41.5%
うち株式	1,674	1,485	△ 11.2%	-	-	-
うち外国証券	1,234	941	△ 23.8%	△ 3	△ 3	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 879	△ 831	-
土地等の差損益	938	941	+0.3%	-	-	-

※有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

＜主な増減要因＞

- ① 円貨建て一時払商品の販売増加等
- ② 為替変動に伴う為替差益の減少等
- ③ 外貨建て一時払商品および貯蓄性商品の解約増加等
- ④ 為替変動に伴う外貨建て保険の責任準備金減少等
- ⑤ 為替ヘッジコストの減少等

【参考】 損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比	24/3期2Q	25/3期2Q	前年同期比
経常収益	4,606	5,303	+15.1%	5,924	5,875	△ 0.8%	4,832	5,256	+8.8%
うち保険料等収入	2,920	4,273	+46.3%	4,138	4,133	△ 0.1%	4,104	5,178	+26.2%
うち資産運用収益	1,094	969	△ 11.5%	1,627	1,511	△ 7.1%	705	42	△ 94.0%
経常費用	4,364	5,019	+15.0%	5,499	5,147	△ 6.4%	4,769	5,217	+9.4%
うち保険金等支払金	3,278	3,871	+18.1%	2,816	3,042	+8.0%	3,984	5,010	+25.7%
うち責任準備金等繰入額	0	66	-	896	681	△ 23.9%	628	13	△ 97.8%
うち資産運用費用	514	467	△ 9.1%	1,049	649	△ 38.1%	2	40	-
経常利益	241	284	+17.8%	424	728	+71.3%	62	38	△ 37.7%
特別損益	27	12	△ 53.1%	△ 17	△ 18	-	△ 3	△ 3	-
契約者配当準備金繰入額	60	62	+2.7%	53	53	+0.9%	0	0	△ 8.8%
税引前中間純利益	208	234	+13.0%	354	656	+85.0%	59	35	△ 39.5%
法人税等合計	50	51	+0.8%	100	188	+87.7%	18	8	△ 53.4%
中間純利益	157	183	+16.9%	254	467	+83.9%	41	27	△ 33.4%
基礎利益(△は損失)	194	273	+40.8%	375	531	+41.4%	0	10	+996.5%
修正利益 [※]	157	183	+16.9%	254	467	+83.9%	11	28	+153.9%
順ざや(△は逆ざや)	125	187	+49.9%	70	231	+226.6%	6	6	△ 4.0%

※TDF生命の数値は、中間純利益から市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

Try & Discover
20th
ANNIVERSARY

T&D T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

All Right

T&D情報システム

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2024年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 森中 哉也

2025年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T & D 保険グループの、T & D フィナンシャル生命保険株式会社（社長 森中 哉也）の2025年3月期第2四半期（中間）決算（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績		1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3 . 中間貸借対照表		8 頁
4 . 中間損益計算書		18 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）		21 頁
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書		24 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書		25 頁
8 . 保険業法に基づく債権の状況		27 頁
9 . ソルベンシー・マージン比率		29 頁
10 . 特別勘定の状況		30 頁
11 . 保険会社及びその子会社等の状況		30 頁

※なお、31頁以降に「2025年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
			前年度末比
個人保険	194,558	193,637	99.5
個人年金保険	68,467	94,594	138.2
合計	263,025	288,232	109.6
うち医療保障・生前給付保障等	7,661	9,474	123.7

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	16,620	66.3	14,966	90.0
個人年金保険	25,872	11,557.1	27,244	105.3
合計	42,493	168.1	42,211	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,904	1,065.5	1,953	102.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
	件数	金額	件数			
				前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	471	34,593	471	99.8	33,435	96.7
個人年金保険	69	4,924	89	129.0	6,490	131.8
小計	541	39,517	560	103.6	39,926	101.0
団体保険	—	0	—	—	0	91.3
団体年金保険	—	16	—	—	15	93.2

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	37	68.6	2,337	68.2	2,337	—
個人年金保険	21	11,123.7	1,873	12,569.4	1,873	—
小計	59	107.2	4,210	122.3	4,210	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	36	95.2	2,127	91.0	2,127	—
個人年金保険	21	100.1	1,636	87.4	1,636	—
小計	57	96.9	3,763	89.4	3,763	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	10	33.7	756	36.6
個人年金保険	0	105.2	7	111.9
小計	10	34.0	763	36.8
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	302.9	2,000	264.4
個人年金保険	0	139.4	17	236.6
小計	32	300.8	2,017	264.1
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
個人保険	2.39	5.78
個人年金保険	0.76	0.35
小計	2.35	5.11
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	230,050	12.9	262,347	14.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,150,856	64.4	1,133,437	63.9
有価証券	325,377	18.2	327,728	18.5
公社債	301,536	16.9	303,696	17.1
株式	121	0.0	120	0.0
外国証券	15,344	0.9	15,364	0.9
公社債	15,344	0.9	15,364	0.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,375	0.5	8,547	0.5
貸付金	1,858	0.1	1,765	0.1
保険約款貸付	1,858	0.1	1,765	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	19	0.0	18	0.0
繰延税金資産	5,980	0.3	6,047	0.3
その他	73,492	4.1	41,781	2.4
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,787,630	100.0	1,773,122	100.0
うち外貨建資産	604,457	33.8	548,569	30.9

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現預金・コールローン	35,100	32,297
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 61,799	△ 17,419
有価証券	△ 9,861	2,350
公社債	△ 9,919	2,159
株式	△ 0	△ 1
外国証券	328	20
公社債	328	20
株式等	—	—
その他の証券	△ 269	172
貸付金	△ 90	△ 92
保険約款貸付	△ 90	△ 92
一般貸付	—	—
不動産	△ 1	△ 1
繰延税金資産	379	67
その他	8,836	△ 31,711
貸倒引当金	△ 0	1
合計	△ 27,437	△ 14,508
うち外貨建資産	△ 105,464	△ 55,888

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	2,785	2,630
預貯金利息	24	22
有価証券利息・配当金	2,656	2,510
貸付金利息	32	27
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	71	70
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	58,026	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	32
為替差益	3,696	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	0	0
合計	64,508	2,664

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	3,015
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	502
国債等債券売却損	—	502
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	162	—
為替差損	—	524
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	61	46
合計	224	4,089

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△ 162	32
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 162	32

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	3,126	△ 17	3,112	39
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,126	△ 17	3,112	39

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当中間会計期間末 (2024年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	196,728	202,623	5,895	10,503	4,608	202,333	203,611	1,277	8,019	6,742
公社債	161,589	170,309	8,719	10,494	1,774	167,117	171,947	4,829	8,015	3,185
外国証券	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,959	△ 40	—	40
公社債	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,959	△ 40	—	40
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	28,215	24,703	△ 3,511	4	3,516
責任準備金対応債券	1,053,735	990,969	△ 62,766	16,350	79,116	1,015,031	951,288	△ 63,743	11,562	75,305
公社債	122,994	130,211	7,217	8,029	812	120,305	125,049	4,743	5,873	1,130
外国証券	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,555	3,487	△ 67	—	67
公社債	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,555	3,487	△ 67	—	67
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	891,170	822,751	△ 68,418	5,688	74,107
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	240,392	222,522	△ 17,870	47	17,917	254,204	240,567	△ 13,637	82	13,720
公社債	17,727	16,952	△ 774	47	821	16,978	16,272	△ 705	26	731
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,031	4,761	△ 270	—	270	5,031	4,808	△ 222	—	222
公社債	5,031	4,761	△ 270	—	270	5,031	4,808	△ 222	—	222
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,547	△ 1,453	—	1,453
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	222,195	210,938	△ 11,256	56	11,313
合計	1,490,855	1,416,114	△ 74,740	26,901	101,642	1,471,569	1,395,466	△ 76,102	19,664	95,767
公社債	302,311	317,473	15,162	18,571	3,409	304,401	313,269	8,867	13,915	5,047
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,614	15,238	△ 376	—	376	15,587	15,256	△ 330	—	330
公社債	15,614	15,238	△ 376	—	376	15,587	15,256	△ 330	—	330
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,547	△ 1,453	—	1,453
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,162,929	1,075,027	△ 87,901	8,329	96,231	1,141,580	1,058,393	△ 83,187	5,749	88,936

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（中間）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	121	120
国内株式	121	120
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	121	120

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当中間会計期間末 (2024年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			中間貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△ 72,701	8,329	81,031	1,133,437	1,061,506	△ 71,930	5,692	77,623

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	3,126	△ 17	3,112	39

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当中間会計期間末 (2024年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	28,215	24,703	△ 3,511	4	3,516
責任準備金対応の 金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	891,170	822,751	△ 68,418	5,688	74,107
その他の 金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	222,195	210,938	△ 11,256	56	11,313

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239
合計		—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (2024年9月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 119	△ 233	—	—	△ 353
合計		—	△ 119	△ 233	—	—	△ 353

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。
2. 通貨関連(為替予約)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	31,486	—	△ 724	△ 724	24,593	—	△ 153	△ 153
	(豪ドル)	—	—	—	—	3,595	—	△ 53	△ 53
	(米ドル)	31,486	—	△ 724	△ 724	20,997	—	△ 100	△ 100
	買建	33,095	—	△ 140	△ 140	9,907	—	131	131
	(豪ドル)	10,830	—	△ 97	△ 97	8,040	—	144	144
	(米ドル)	22,264	—	△ 43	△ 43	1,866	—	△ 13	△ 13
	通貨オプション								
	買建								
	プット	440 (121)	313 (85)	(4)	(△ 116)	375 (102)	258 (71)	(4)	(△ 97)
	(米ドル)	282 (86)	204 (62)	(2)	(△ 83)	254 (76)	185 (56)	(3)	(△ 73)
	(ユーロ)	157 (34)	109 (23)	(1)	(△ 33)	121 (25)	72 (14)	(1)	(△ 24)
合計					△ 981				△ 119

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	1,193 (271)	989 (232)	(12)	(△ 258)	1,062 (247)	812 (202)	(13)	(△ 233)
合計					△ 258				△ 233

(注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	233,057	265,618
現金	0	0
預貯金	233,057	265,618
コールローン	797	206
金銭の信託	1,150,856	1,133,437
有価証券	402,352	425,118
国債	287,500	282,844
地方債	1,780	1,772
社債	12,255	19,078
株式	121	120
外国証券	15,372	15,391
その他の証券	85,322	105,911
貸付金	1,858	1,765
保険約款貸付	1,858	1,765
有形固定資産	24	23
建物	19	18
その他の有形固定資産	5	5
無形固定資産	3,041	2,977
ソフトウェア	3,041	2,977
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	10	8
再保険貸	53,766	35,478
その他資産	17,288	3,669
未収金	15,583	1,438
前払費用	651	1,046
未収収益	858	866
預託金	169	252
金融派生商品	0	0
仮払金	6	45
その他の資産	19	19
繰延税金資産	5,980	6,047
貸倒引当金	△ 5	△ 3
資産の部合計	1,869,028	1,874,348

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,753,461	1,753,426
支払備金	15,909	14,523
責任準備金	1,737,178	1,738,551
契約者配当準備金	373	351
代理店借	1,584	1,040
再保険借	27,921	27,350
その他負債	3,410	3,799
未払法人税等	4	1,116
未払金	385	389
未払費用	2,610	1,915
前受収益	0	0
預り金	44	40
金融派生商品	99	68
仮受金	265	269
退職給付引当金	3,099	2,974
価格変動準備金	5,990	6,293
負債の部合計	1,795,467	1,794,885
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 15,139	△ 12,387
その他利益剰余金	△ 15,139	△ 12,387
繰越利益剰余金	△ 15,139	△ 12,387
株主資本合計	86,860	89,612
その他有価証券評価差額金	△ 13,298	△ 10,149
評価・換算差額等合計	△ 13,298	△ 10,149
純資産の部合計	73,561	79,463
負債及び純資産の部合計	1,869,028	1,874,348

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間見積額を期間により按分し計上しております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2（ただし、保険業法第 115 条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第 66 条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

（10）保険料の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

（11）保険金等支払金（再保険料を除く）の会計処理

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入、再保険料の会計処理

再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

株式会社 T & D ホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）金銭の信託	1,133,437	1,061,506	△ 71,930
① 運用目的	3,112	3,112	—
② 満期保有目的	28,215	24,703	△ 3,511
③ 責任準備金対応	891,170	822,751	△ 68,418
④ その他	210,938	210,938	—
（２）有価証券	424,998	434,463	9,465
① 売買目的有価証券	97,390	97,390	—
② 満期保有目的の債券	174,117	178,907	4,789
③ 責任準備金対応債券	123,861	128,537	4,675
④ その他有価証券	29,628	29,628	—
（３）貸付金	1,765	2,044	278
保険約款貸付	1,765	—	—
貸倒引当金（＊１）	△ 0	—	—
資産計	1,560,201	1,498,014	△ 62,186
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	△ 67	△ 67	—
金融派生商品計	△ 67	△ 67	—

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（２）有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	120
合計	120

（＊）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	3,046	211,004	—	214,051
運用目的	3,046	66	—	3,112
その他	—	210,938	—	210,938
有価証券	15,458	111,560	—	127,019
売買目的有価証券	—	97,390	—	97,390
外国証券	—	26	—	26
外国その他の証券	—	26	—	26
その他の証券	—	97,364	—	97,364
その他有価証券	15,458	14,169	—	29,628
公社債	14,497	1,775	—	16,272
国債	14,497	—	—	14,497
地方債	—	1,772	—	1,772
社債	—	2	—	2
外国証券	961	3,847	—	4,808
外国公社債	961	3,847	—	4,808
その他の証券	—	8,547	—	8,547
金融派生商品	—	0	—	0
通貨関連	—	0	—	0
資産計	18,504	322,566	—	341,070
金融派生商品	—	68	—	68
通貨関連	—	68	—	68
負債計	—	68	—	68

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	847,455	—	—	847,455
満期保有目的	24,703	—	—	24,703
責任準備金対応	822,751	—	—	822,751
有価証券	281,440	26,003	—	307,444
満期保有目的の債券	152,903	26,003	—	178,907
公社債	152,903	19,044	—	171,947
国債	152,903	—	—	152,903
社債	—	19,044	—	19,044
外国証券	—	6,959	—	6,959
外国公社債	—	6,959	—	6,959
責任準備金対応債券	128,537	—	—	128,537
公社債	125,049	—	—	125,049
国債	125,049	—	—	125,049
外国証券	3,487	—	—	3,487
外国公社債	3,487	—	—	3,487
貸付金	—	—	2,044	2,044
保険約款貸付	—	—	2,044	2,044
資産計	1,128,896	26,003	2,044	1,156,944

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における取引価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル 3

の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、64,929 百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、28 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 12 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は 15 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 87 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 101,577 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	373 百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	22 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	0 百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	351 百万円

9. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,373 百万円、有価証券（外国証券）3,555 百万円であります。

また、担保付債務はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 64,929 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 3 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,433,024 百万円であります。
11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 25,171 百万円であります。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
経常収益	483,221	525,639
保険料等収入	410,447	517,813
保険料	378,262	344,669
再保険収入	32,185	173,143
資産運用収益	70,543	4,225
利息及び配当金等収入	2,785	2,630
預貯金利息	24	22
有価証券利息・配当金	2,656	2,510
貸付金利息	32	27
その他利息配当金	71	70
金銭の信託運用益	58,026	—
金融派生商品収益	—	32
為替差益	3,696	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	6,034	1,561
その他経常収益	2,230	3,600
年金特約取扱受入金	1,985	1,979
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	109	1,385
退職給付引当金戻入額	120	124
その他の経常収益	7	110
経常費用	476,963	521,740
保険金等支払金	398,491	501,047
保険金	31,838	37,227
年金	5,340	5,368
給付金	7,125	9,208
解約返戻金	59,877	192,149
その他返戻金	1,546	1,501
再保険料	292,763	255,591
責任準備金等繰入額	62,820	1,372
責任準備金繰入額	62,820	1,372
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	224	4,089
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	—	3,015
有価証券売却損	—	502
金融派生商品費用	162	—
為替差損	—	524
貸倒引当金繰入額	0	—
その他運用費用	61	46
事業費	12,511	12,388
その他経常費用	2,915	2,843
保険金据置支払金	0	2
税金	2,365	2,243
減価償却費	465	522
その他の経常費用	84	75
経常利益	6,258	3,898

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
特別損失	320	303
固定資産等処分損	0	—
価格変動準備金繰入額	320	303
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前中間純利益	5,937	3,594
法人税及び住民税	246	1,992
法人税等調整額	1,560	△ 1,149
法人税等合計	1,807	843
中間純利益	4,129	2,751

注記

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 502 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 48,039 百万円であります。
3. 1 株当たり中間純利益の金額は 1,719 円 71 銭であります。
4. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 8,576 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 7,720 百万円を含んでおります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
基礎利益 A	99	1,096
キャピタル収益	67,193	17,171
金銭の信託運用益	58,026	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	32
為替差益	3,696	—
その他キャピタル収益	5,471	17,139
キャピタル費用	60,386	14,437
金銭の信託運用損	—	3,015
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	502
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	162	—
為替差損	—	524
その他キャピタル費用	60,223	10,394
キャピタル損益 B	6,807	2,734
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,907	3,830
臨時収益	12	68
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	66
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	12	2
臨時費用	662	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	662	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	0
臨時損益 C	△ 649	67
経常利益 A + B + C	6,258	3,898

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
基礎利益	54,752	△ 6,744
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 5,471	△ 8,620
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	50,679	△ 8,518
投資信託の解約損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	9,544	10,394
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	5,471	17,139
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	5,471	8,620
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	8,518
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	60,223	10,394
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	50,679	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	9,544	10,394
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	12	2
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	10	—
第三分野の追加責任準備金戻入額	2	2
その他臨時費用	—	0
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	—	0
第三分野の追加責任準備金繰入額	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)
基礎収益	481,723	536,002
保険料等収入	410,447	517,813
保険料	378,262	344,669
再保険収入	32,185	173,143
資産運用収益	8,820	4,193
利息及び配当金等収入	2,785	2,630
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	6,034	1,561
その他経常収益	2,230	3,600
年金特約取扱受入金	1,985	1,979
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	109	1,385
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	120	124
その他	7	110
その他基礎収益	60,223	10,394
基礎費用	481,623	534,905
保険金等支払金	398,491	501,047
保険金	31,838	37,227
年金	5,340	5,368
給付金	7,125	9,208
解約返戻金	59,877	192,149
その他返戻金	1,546	1,501
再保険料	292,763	255,591
責任準備金等繰入額	62,170	1,440
資産運用費用	62	46
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	61	46
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	12,511	12,388
その他経常費用	2,915	2,843
保険金据置支払金	0	2
税金	2,365	2,243
減価償却費	465	522
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	84	75
その他基礎費用	5,471	17,139
基礎利益	99	1,096

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	639	614
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.86	1.86
平均予定利率	1.78	1.79
うち個人保険・個人年金保険	1.78	1.79
一般勘定 (経過) 責任準備金	1,586,173	1,635,627

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
- 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
- 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
- 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	5,937	3,594
減価償却費	465	522
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 109	△ 1,385
責任準備金の増減額 (△は減少)	62,820	1,372
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 120	△ 124
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 24	△ 178
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	320	303
利息及び配当金等収入	△ 2,785	△ 2,630
金銭の信託運用損益 (△は益)	△ 58,026	3,015
有価証券関係損益 (△は益)	△ 6,034	△ 1,058
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△ 4,227	△ 1,353
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	—
代理店貸の増減額 (△は増加)	61	1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 6,909	17,239
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 931	△ 1,119
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 821	△ 543
再保険借の増減額 (△は減少)	1,735	△ 570
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 705	△ 577
その他	△ 9,896	△ 10,093
小 計	△ 19,252	6,412
利息及び配当金等の受取額	5,546	6,708
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 15	△ 22
その他	8,695	8,695
法人税等の支払額 (＋は受取額)	△ 5,320	2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,346	24,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 36,536	△ 51,652
金銭の信託の減少による収入	150,000	70,000
有価証券の取得による支出	△ 25,260	△ 67,801
有価証券の売却・償還による収入	30,118	53,185
貸付けによる支出	△ 287	△ 212
貸付金の回収による収入	362	299
その他	△ 74,513	1,367
資産運用活動計	43,882	5,187
(営業活動及び資産運用活動計)	(33,535)	(29,581)
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,882	5,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,044	2,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,580	31,969
現金及び現金同等物期首残高	186,291	233,854
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	221,871	265,824

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

7. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048
当中間期変動額						
中間純利益				4,129	4,129	4,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,129	4,129	4,129
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,821	△ 15,821	86,178

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742
当中間期変動額			
中間純利益			4,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 5,645	△ 5,645	△ 5,645
当中間期変動額合計	△ 5,645	△ 5,645	△ 1,515
当中間期末残高	△ 18,951	△ 18,951	67,226

(2) 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860
当中間期変動額						
中間純利益				2,751	2,751	2,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,751	2,751	2,751
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 12,387	△ 12,387	89,612

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561
当中間期変動額			
中間純利益			2,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,149	3,149	3,149
当中間期変動額合計	3,149	3,149	5,901
当中間期末残高	△ 10,149	△ 10,149	79,463

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	12
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	17	15
貸付条件緩和債権	—	—
小計	29	28
(対合計比)	(0.04)	(0.04)
正常債権	67,151	67,051
合計	67,181	67,080

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,794百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権12百万円、三月以上延滞債権15百万円、正常債権1,766百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)
一般貸倒引当金	4	3
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	5	3

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)		当中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	67,180	67,180	67,079	67,079
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	67,181	67,181	67,080	67,080

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,340	113,223
資本金等	86,860	89,611
価格変動準備金	5,990	6,293
危険準備金	4,079	4,013
一般貸倒引当金	4	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,870	△ 13,637
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,274	26,938
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,467	36,987
保険リスク相当額 R_1	662	646
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	262	264
予定利率リスク相当額 R_2	6,365	6,148
最低保証リスク相当額 R_7	113	117
資産運用リスク相当額 R_3	29,858	29,605
経営管理リスク相当額 R_4	1,117	1,103
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	567.6%	612.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
個人変額保険	74,122	94,627
変額個人年金保険	7,669	6,949
特別勘定計	81,791	101,577

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	16,367	45,076	20,704	58,720
変額保険（終身型）	14,449	80,452	19,501	100,001
合計	30,816	125,528	40,205	158,721

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	4,356	19,088	3,592	16,955

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2025年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表	．．．．． 32
（２）有価証券残存期間別残高	．．．．． 32
（３）貸付金明細表	．．．．． 33

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	287,500	88.4	282,844	86.3
地方債	1,780	0.5	1,772	0.5
社債	12,255	3.8	19,078	5.8
うち公社・公団債	12,255	3.8	19,078	5.8
株式	121	0.0	120	0.0
外国証券	15,344	4.7	15,364	4.7
公社債	15,344	4.7	15,364	4.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,375	2.6	8,547	2.6
合計	325,377	100.0	327,728	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	11,669	44,222	37,446	27,621	44,665	159,751	325,377
国債	11,669	27,604	27,259	27,132	42,763	151,070	287,500
地方債	—	—	1,291	488	—	—	1,780
社債	0	12,069	0	—	—	184	12,255
株式						121	121
外国証券	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
公社債	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,375	8,375
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	102,149	90,461	102,093	132,280	150,018	573,787	1,150,791
合計	113,819	134,683	139,539	159,902	194,683	733,539	1,476,169

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	17,597	49,254	35,743	28,452	43,473	153,206	327,728
国債	17,596	24,692	26,495	27,965	41,554	144,539	282,844
地方債	—	—	1,285	486	—	—	1,772
社債	0	19,077	0	—	—	—	19,078
株式						120	120
外国証券	—	5,485	7,961	—	1,918	—	15,364
公社債	—	5,485	7,961	—	1,918	—	15,364
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,547	8,547
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	92,793	116,668	113,307	128,435	105,894	576,270	1,133,370
合計	110,391	165,923	149,051	156,888	149,368	729,476	1,461,099

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
保険約款貸付	1,858	1,765
契約者貸付	1,366	1,291
保険料振替貸付	492	474
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,858	1,765

【2025年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2024年9月期			24年3月期	23年9月期
			24/3期比	23/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	42,211	—	0.7%減	92,348	42,493
うち第三分野	(百万円)	1,953	—	2.6%増	4,341	1,904
保有契約年換算保険料	(百万円)	288,232	9.6%増	27.8%増	263,025	225,564
うち第三分野	(百万円)	9,474	23.7%増	76.8%増	7,661	5,358
保険料等収入	(百万円)	517,813	—	26.2%増	917,540	410,447
うち個人保険分野	(百万円)	344,605	—	8.9%減	783,846	378,197
うち団体保険分野	(百万円)	64	—	0.8%減	142	64
保有契約高	(百万円)	3,992,615	1.0%増	8.6%増	3,951,777	3,675,132
解約・失効年換算保険料	(百万円)	13,098	—	260.6%増	11,207	3,632

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※24/3期比、23/9期比は増減率であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
総資産	(百万円)	1,874,348	0.3%増	3.3%増	1,869,028	1,814,246
実質純資産額	(百万円)	25,583	6.2%増	—	24,100*1	△ 5,444
ソルベンシー・マージン比率	(%)	612.2	44.6ポイント上昇	51.3ポイント上昇	567.6	560.9

※24/3末比、23/9末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）であります。

*1：保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益△77,735百万円を控除した場合の実質純資産は、72,290百万円であります。また、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2024年9月期			24年3月期	23年9月期
			24/3期比	23/9期比		
基礎利益	(百万円)	1,096	—	996.5%増	△ 793	99

※23/9期比は増減率であります。

		2025年3月期の予想	2024年3月期の実額
順ざや額（△逆ざや額）	(百万円)	1,000	1,674

④準備金

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	1,734,537	1,438増	45,970増	1,733,099	1,688,567
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	1,633,708	18,438減	13,552増	1,652,147	1,620,156
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	100,828	19,877増	32,417増	80,951	68,411
価格変動準備金	(百万円)	6,293	303増	617増	5,990	5,676
危険準備金	(百万円)	4,013	66減	191増	4,079	3,822
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—

※24/3末比、23/9末比は増減実額であります。

⑤含み損益

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
有価証券	(百万円)	△ 76,102	△ 1,362	27,098	△ 74,740	△ 103,201
うち国内株式	(百万円)	—	—	—	—	—
うち国内債券	(百万円)	8,867	△ 6,294	△ 5,916	15,162	14,784
うち外国証券	(百万円)	△ 330	45	217	△ 376	△ 548
うちその他の証券	(百万円)	△ 1,453	172	643	△ 1,625	△ 2,096
うち金銭の信託	(百万円)	△ 83,187	4,714	32,153	△ 87,901	△ 115,340
不動産	(百万円)	—	—	—	—	—

※24/3末比、23/9末比は増減実額であります。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	△ 1
国内債券	(百万円)	2,090
外国株式等	(百万円)	—
外国債券	(百万円)	△ 37
金銭の信託	(百万円)	296
不動産	(百万円)	—

※上期実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2024年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（T O P I X）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.0程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2025年3月期の業績見通し

		2025年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	630,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	290,000
基礎利益	(百万円)	3,000

⑨職員数

		2024年9月末			24年3月末	23年9月末
			24/3末比	23/9末比		
営業職員	(人)	—	—	—	—	—
内勤職員	(人)	292	7.0%増	10.2%増	273	265

※24/3末比、23/9末比は増減率であります。

⑩銀行窓販の状況

			2024年9月期		24年3月期	23年9月期
				23/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	21,291	1.0%減	47,215	21,514
	金額（収入保険料）	(百万円)	153,627	11.8%減	379,475	174,243

			2024年9月期		24年3月期	23年9月期
				23/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	22,434	18.3%減	52,617	27,449
	金額（収入保険料）	(百万円)	151,573	16.4%減	349,288	181,245
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—

			2024年9月期		24年3月期	23年9月期
				23/9期比		
平準払商品	新契約件数	(件)	1,041	19.9%増	1,928	868
	金額（収入保険料）	(百万円)	126	21.5%増	276	104

※銀行窓販には、証券会社等を含んでおります。

※23/9期比は増減率であります。

※定額年金保険及び一時払終身の金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※平準払商品の金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2024年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2024年9月期	24年3月期	23年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	0	△ 0	△ 0

※戻入額については△で表示しております。

以 上



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

Try & Discover
20th
ANNIVERSARY

2025年3月期第3四半期決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス
2025年2月14日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2023 ～さあ、しあわせを重ねよう。～」の受賞作品（一部）です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次・グループストラクチャー

【決算のポイント】 P. 2

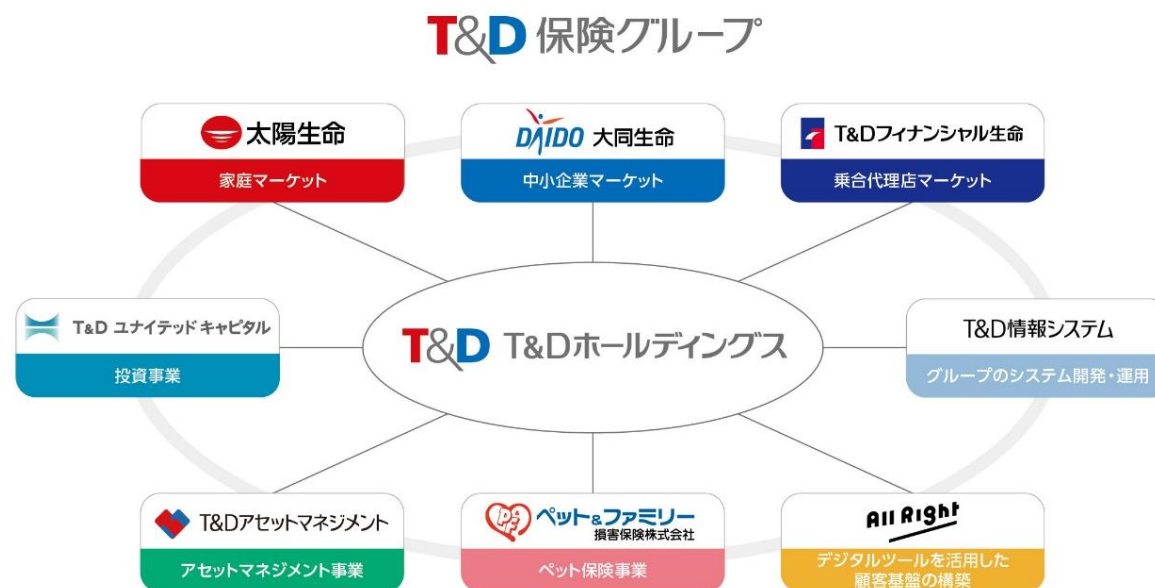
I. グループ概況 P. 3

II. 国内生命保険事業 P. 6

III. 事業ポートフォリオ多様化 P. 11

IV. 業績予想・株主還元 P. 13

V. 参考 P. 14



おかげさまで、T&Dホールディングスは
2024年4月に設立20周年を迎えました。

＜本資料における用語の定義＞

【連結】 T & Dホールディングス連結
 【太陽】 太陽生命保険
 【TDF】 T & Dフィナンシャル生命保険
 【TDAM】 T & Dアセットマネジメント

【3社合算】 生命保険会社3社（太陽生命・大同生命・T & Dフィナンシャル生命）の単純合算
 【大同】 大同生命保険
 【TDUC】 T & Dユナイテッドキャピタル
 【P & F】 ペット&ファミリー損害保険

【決算のポイント】

- グループ修正利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加し、第3四半期ベースで過去最高を更新。
- 国内生命保険事業の契約業績は、新契約の販売好調により堅調に推移。
- 2025年2月14日に、2025年3月期通期連結業績予想の上方修正を公表（P13参照）。

	項目	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比	主な増減要因
グループ連結	グループ修正利益	704億円	1,021億円	+44.9%	国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等。
	親会社株主に帰属する四半期純利益	648億円	1,191億円	+83.8%	
国内生命保険事業	新契約年換算保険料	1,520億円	1,673億円	+10.0%	対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売好調等。
	保有契約年換算保険料 (24/3末)	16,336億円 (24/3末)	16,931億円 (24/12末)	+3.6% (前年度末比)	
	保険料等収入	18,431億円	20,114億円	+9.1%	
	基礎利益	806億円	1,192億円	+47.8%	利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等。
クローズドブック事業	修正利益（連結）	66億円	123億円	+84.3%	TDUCにおける投資先の運用収益増加等。
株主還元	年間配当（予想） 【10期連続増配予定】	80.0円(1株あたり)			

1. 収益関係

- グループ修正利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により前年同期から増加。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ修正利益の増加に加え、フォーティテュード社※の第3四半期会計期間（2024年7月1日～2024年9月30日）において、米国金利低下等に伴い会計上の一時的な評価性利益等を計上したことによる持分法投資利益等の増加により、前年同期から増加。

※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

■ グループ修正利益

(億円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
グループ修正利益	704	1,021	+44.9%

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
連結	648	1,191	+83.8%

【参考】グループ修正利益とは

- 当グループでは、A L M（Asset Liability Management）を実施し、金利リスクを含めた各リスクをコントロールして資産と負債を総合的に管理しています。
- 一方、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益※や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。

※調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- Group MCEVは、新契約価値の積上げおよび国内金利上昇等により前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、大同生命での新契約高増加や国内金利上昇等により、前年同期から増加。

■ MCEV

(億円)

	24/3末	24/12末	前年度末比
T&D保険グループ全体 (Group MCEV)	38,844	41,197	+6.1%
生命保険事業のMCEV	39,832	41,714	+4.7%
うち太陽生命	11,718	12,038	+2.7%
うち大同生命	26,360	27,866	+5.7%
うちTDF生命	1,534	1,645	+7.2%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 988	△ 516	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
3社合算	1,372	1,389	+1.2%
太陽生命	280	239	△ 14.5%
大同生命	1,017	1,078	+6.0%
TDF生命	75	71	△ 5.6%

※生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社における会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、株式の売却等による資産運用リスクの減少などにより前年度末から上昇。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- 当グループの内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、前年度末から上昇。

■ ソルベンシー・マージン比率（SMR）

	24/3末	24/12末	前年度末差
連結	995.7%	1,023.4%	+ 27.7pt
太陽生命	716.2%	751.1%	+ 34.9pt
大同生命	1,193.5%	1,215.7%	+ 22.2pt
TDF生命	567.6%	566.4%	△ 1.2pt

■ ESR※

	24/3末 (見直し後)	24/12末	前年度末差
連結	239%	244%	+ 5pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当グループが導入している指標で、当グループの内部管理モデルに基づき算出。

※ 今年度より、2025年度導入予定の経済価値ベース資本規制を踏まえ内部管理モデルの見直しを実施。（前年度末は見直し後の数値。見直し前は252%。）

4. 契約業績

- 対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売好調等により、新契約年換算保険料は前年同期から増加、保有契約年換算保険料も前年度末から増加。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
3社合算	1,520	1,673	+10.0%
うち第三分野	331	346	+4.5%
太陽生命	240	373	+55.2%
うち第三分野	148	157	+6.2%
大同生命	574	602	+4.8%
うち第三分野	150	168	+11.9%
TDF生命	704	696	△ 1.1%
うち第三分野	33	21	△ 36.8%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3末	24/12末	前年度末比
3社合算	16,336	16,931	+3.6%
うち第三分野	2,968	3,074	+3.6%
太陽生命	5,641	5,692	+0.9%
うち第三分野	1,369	1,409	+2.9%
大同生命	8,064	8,136	+0.9%
うち第三分野	1,522	1,570	+3.1%
TDF生命	2,630	3,102	+18.0%
うち第三分野	76	95	+25.0%

【参考】各社の契約業績指標※1 (各社の経営目標にあわせて設定している経営指標)

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	保障性年換算保険料※2			契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
	157	170	+8.4%	37,972	41,400	+9.0%	704	696	△ 1.1%
保有契約業績	24/3末	24/12末	前年度末比	24/3末	24/12末	前年度末比	24/3末	24/12末	前年度末比
	1,621	1,674	+3.3%	466,376	470,377	+0.9%	2,630	3,102	+18.0%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リーフα、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- 保険料等収入は、一時払商品の販売増加等により、前年同期から増加。
- 基礎利益は、利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等により、前年同期から増加。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
3社合算	18,431	20,114	+9.1%
太陽生命	5,630	6,364	+13.0%
大同生命	6,249	6,238	△0.2%
TDF生命	6,551	7,510	+14.6%

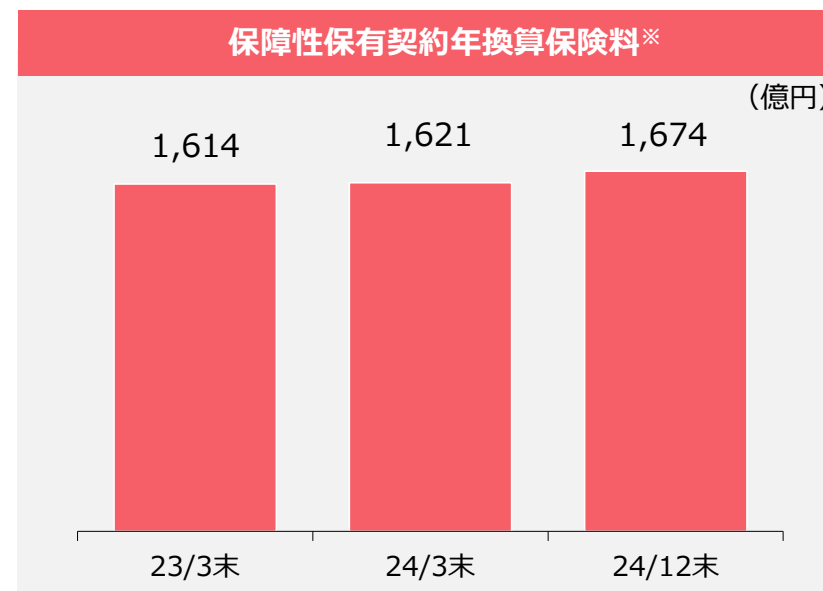
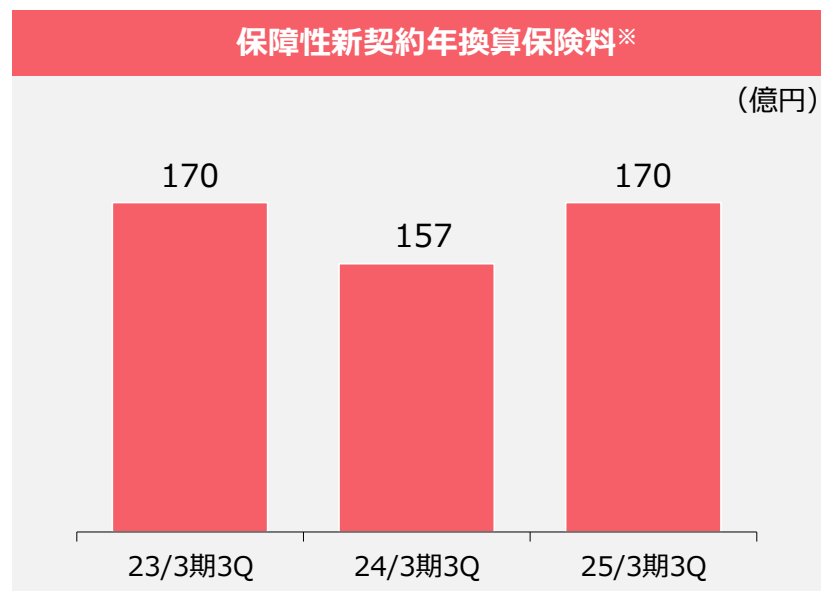
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
3社合算	806	1,192	+47.8%
太陽生命	204	375	+83.7%
大同生命	616	795	+29.0%
TDF生命	△ 14	21	—

【参考】 太陽生命

- 保障新契約年換算保険料※は前年同期から増加、保障保有契約年換算保険料※も前年度末から増加。



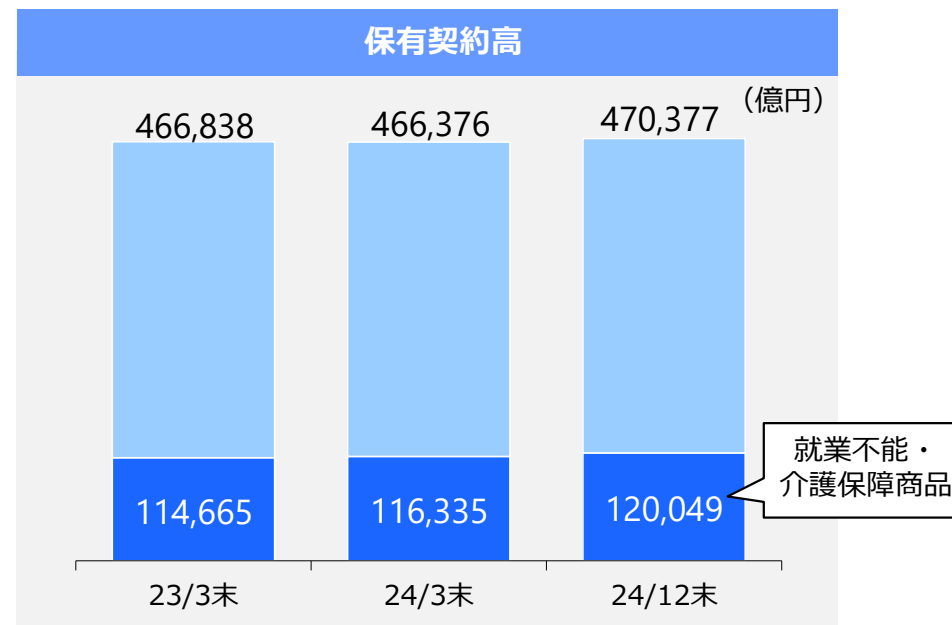
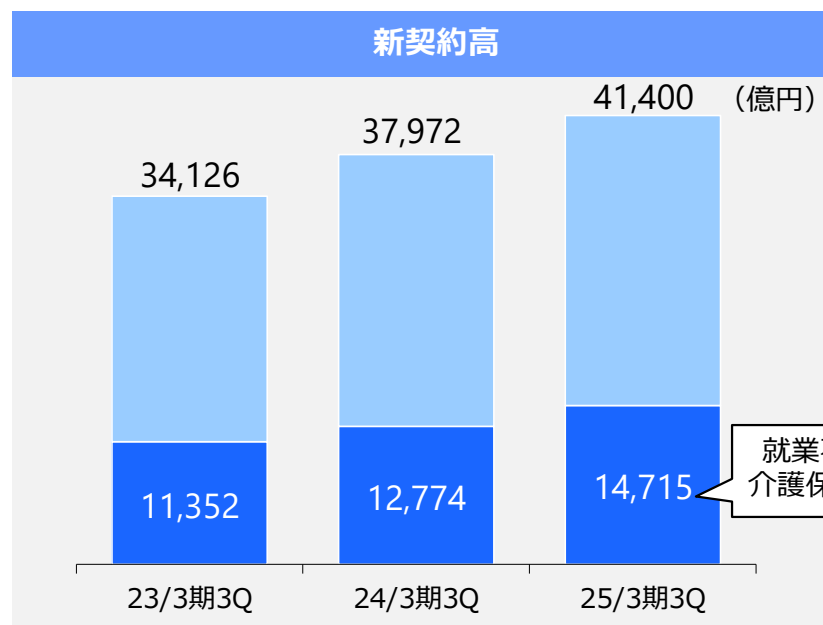
- 「保障新契約年換算保険料※」は、対面・非対面を融合させた「ハイブリッド型営業」の推進、新たな営業端末（T-AI-Face）の活用、代理店の販売量増加等により前年同期から増加。
- 「保障保有契約年換算保険料※」は、新契約業績が好調に推移したことに加え、前年同期と比べて解約・失効が減少したこと等により、前年度末から増加。

- ・ 2024年12月に、主力商品「保険組曲Best」の改定を行い、新シリーズ「保険組曲BestMYWAY」を発売。
- ・ T-AI-Faceにより、AIを活用したコンサルティングセールス、オンライン面談機能を活用した多様な提案手法を実現し、お客さまとの接点、マーケットの拡大を図ることで、さらなる業績の拡大を目指す。

※ 保障年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。同指標はE Vの伸展に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視している独自指標。

【参考】 大同生命

- 新契約高は前年同期から増加、保有契約高も前年度末から純増。



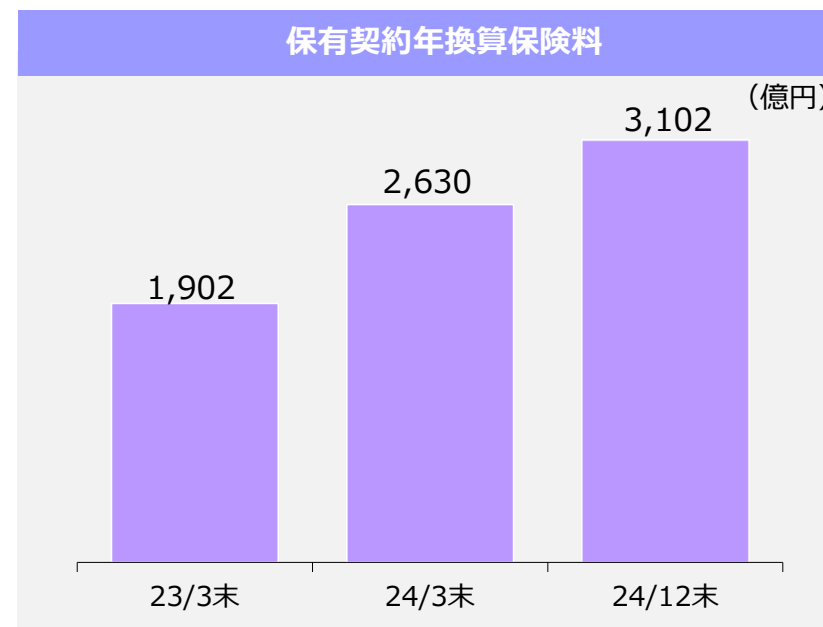
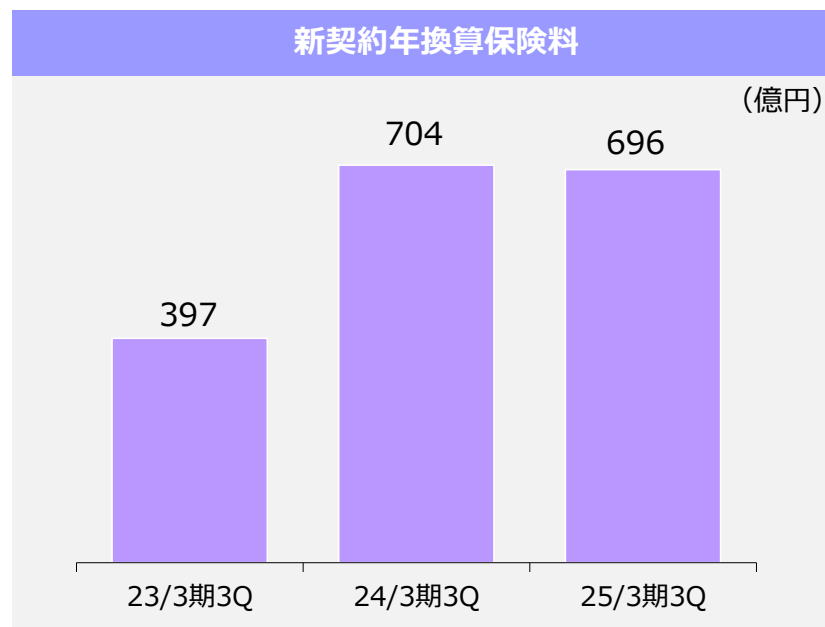
- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障などを加えたトータルな保障の提案によりお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで、好調に推移。主力商品（L・R・J・Tタイプ）はいずれも前年を上回る実績。
- 「保有契約高」は、「新契約高」が好調に推移したことにより純増。

- ・ 2023年12月に発売した「優良体割引特約」（『健康エール割』）が好評。
- ・ 保険に加え、中小企業が抱える様々な課題解決を支援する「経営支援サービス」など保険以外でもお客さまとつながり、お客さま数の拡大を通じた持続的な成長を目指す。

※ 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は前年同期並みの水準を確保、保有契約年換算保険料は前年度末から増加。



- 「新契約年換算保険料」は、一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド4（円貨プラン）」の販売が好調に推移したことにより、前年同期並みの水準を確保し、「保有契約年換算保険料」は、前年度末から増加。

- ・ 2024年10月に「ファイブテン・ワールド4」を発売。一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3（円貨プラン）」に、将来の年金原資額をより大きくふやすことができる「年金重視コース」を追加し、リニューアルした商品。
- ・ 同商品に加え、「生涯プレミアムシリーズ」、「ハイブリッドシリーズ」の3つの商品カテゴリを主軸とし、差別化した商品・サービスの機動的な開発を進めるとともに、パートナーとなる代理店を拡大することで、さらなる業績の拡大を目指す。

6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、フォーティテュード社※の運用収益増加等により、前年同期から増加。
- TDUC連結の四半期純利益は、フォーティテュード社※の第3四半期会計期間（2024年7月1日～2024年9月30日）において、米国金利低下等に伴い会計上の一時的な評価性利益等を計上したことによる持分法投資利益等の増加により、前年同期から増加。

※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

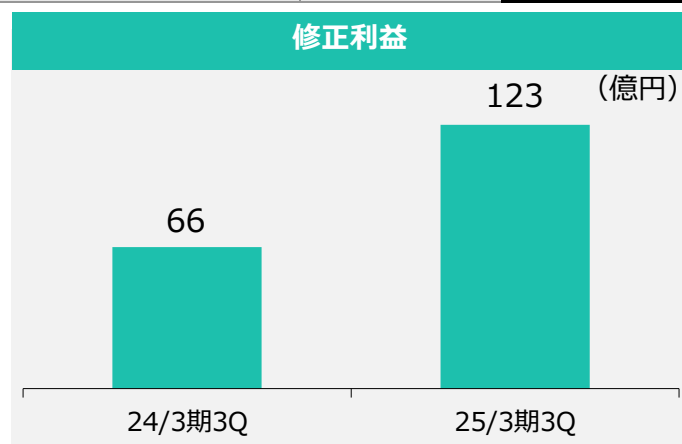
（億円）

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
経常収益	4	320	-
うち持分法による投資利益	-	305	-
経常費用	20	30	+47.4%
うち持分法による投資損失	2	-	-
経常利益（△は損失）	△ 16	290	-
四半期純利益（△は純損失）	△ 19	282	-
修正利益	66	123	+84.3%

【参考】修正利益とは

- ・当グループでは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「修正利益」を、経営実態を表す指標としてKPIに設定している。

※調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益等。



7. その他の事業ポートフォリオ

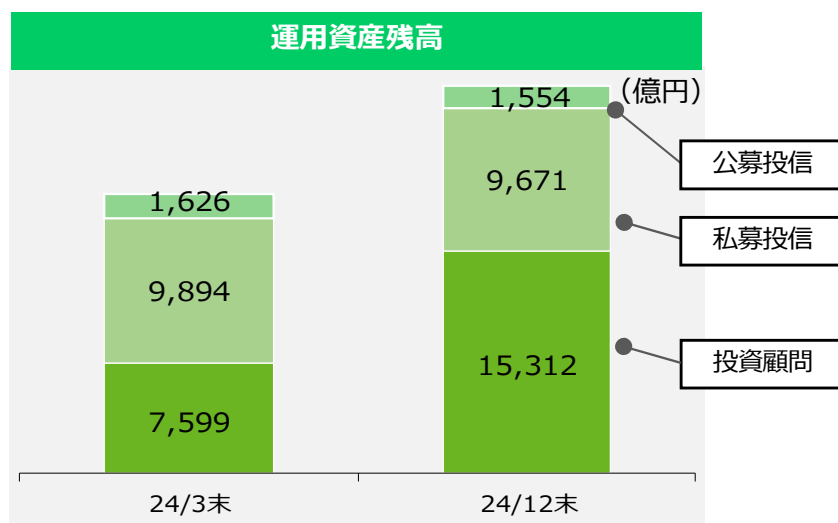
アセットマネジメント事業（TDAM）

- グループ内生命保険会社からの受託拡大による運用資産残高の増加に伴い、営業収益、四半期純利益ともに前年同期から増加。

(百万円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
営業収益（実質ベース）※	2,171	2,455	+13.1%
経常利益	16	114	+594.6%
四半期純利益	13	82	+503.1%

※販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入

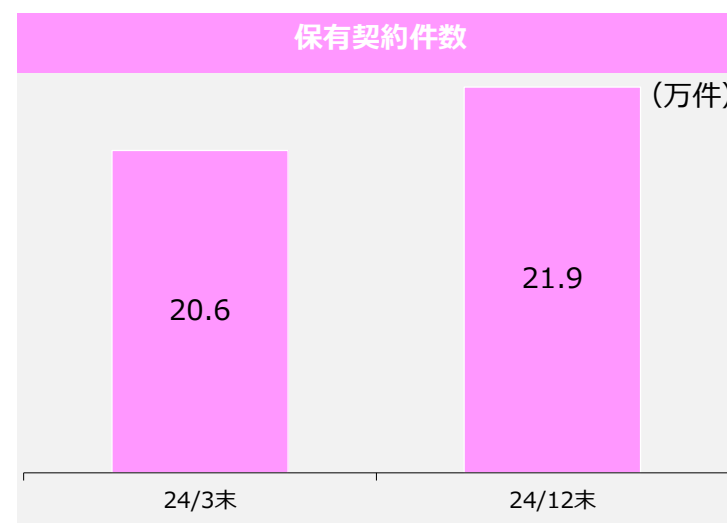


損害保険【ペット保険】事業（P&F）

- 新たなチャネル「PayPayほけん」での商品販売により保有契約件数が増加し、経常収益は前年同期より増加。一方、支払保険金の増加により経常利益・四半期純利益は前年同期から減少。

(百万円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
経常収益	8,036	8,232	+2.4%
経常利益	946	214	△ 77.3%
四半期純利益	689	150	△ 78.1%



8. 業績予想・株主還元

■ 25年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期実績	25/3期通期予想
経常収益(連結) ※【】は保険料等収入	32,079	35,800
太陽生命	9,892 【 7,028】	15,900 【 7,600】
大同生命	11,837 【 8,437】	11,400 【 8,500】
TDF生命	10,282 【 9,175】	9,400 【 9,400】
経常利益(連結)	1,598	1,900
太陽生命	553	800
大同生命	1,016	1,070
TDF生命	73	70
当期純利益(連結)	987	1,170
太陽生命	389	500
大同生命	609	640
TDF生命	48	40
グループ修正利益	1,035	1,300

■ 株主還元

	24/3期実績	25/3期
1株当たり年間配当金	70.0円	(予想) 80.0円※
(うち中間配当)	35.0円	(実績) 40.0円

※10期連続の増配の予定

<25年3月期 通期連結業績予想の修正について／2025年2月14日公表>
以下の理由により、通期連結業績予想を上方修正しました。

- ・「経常収益」は、主に一時払保険商品の販売増加に伴う保険料収入の増加および太陽生命で検討中の既契約出再の影響等を見込み修正。
- ・「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「グループ修正利益」は、主に運用収支の増加を見込み修正。

※「グループ修正利益」は、「グループ長期ビジョン(2021～2025年度)」の最終年度の目標1,300億円を1年前倒しで達成する見込み。

※ 通期業績予想は、2025年2月14日公表の予想数値を記載しています。配当予想は、2024年5月15日公表から変更ありません。

※ 当ページに記載の各予想値は今後様々な要因によって実際の数値と大きく異なることがあります。

【参考】 損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
経常収益	23,622	25,298	+7.1%
うち保険料等収入	18,509	20,196	+9.1%
うち資産運用収益	4,521	4,108	△ 9.1%
経常費用	22,535	23,520	+4.4%
うち保険金等支払金	16,016	17,832	+11.3%
うち責任準備金等繰入額	1,955	1,368	△ 30.0%
うち資産運用費用	2,102	1,734	△ 17.5%
経常利益	1,087	1,778	+63.6%
特別損益	△ 8	△ 30	-
契約者配当準備金繰入額	180	179	△ 0.4%
税金等調整前四半期純利益	897	1,568	+74.7%
法人税等合計	248	371	+49.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	648	1,191	+83.8%
グループ修正利益	704	1,021	+44.9%

①

②

③

④

⑤

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3 社合算			太陽生命		
	24/3末	24/12末	前年度末比	24/3末	24/12末	前年度末比
有価証券の差損益	2,774	△ 1,000	-	2,783	1,520	△ 45.4%
うち公社債	△ 4,146	△ 7,539	-	△ 840	△ 2,121	-
うち株式	4,329	3,939	△ 9.0%	2,655	2,307	△ 13.1%
うち外国証券	1,908	2,242	+17.5%	677	1,074	+58.5%
うち金銭の信託	△ 879	△ 1,063	-	-	-	-
土地等の差損益	1,648	1,681	+2.0%	710	728	+2.6%

	大同生命			TDF生命		
	24/3末	24/12末	前年度末比	24/3末	24/12末	前年度末比
有価証券の差損益	738	△ 1,470	-	△ 747	△ 1,049	-
うち公社債	△ 3,457	△ 5,451	-	151	32	△ 78.4%
うち株式	1,674	1,631	△ 2.5%	-	-	-
うち外国証券	1,234	1,172	△ 5.1%	△ 3	△ 4	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 879	△ 1,063	-
土地等の差損益	938	952	+1.5%	-	-	-

※有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

<主な増減要因>

- ① 一時払商品の販売増加等
- ②④ 為替変動に伴う影響（為替差益の減少、外貨建保険の責任準備金減少）等
- ③ 外貨建て一時払商品および貯蓄性商品の解約増加等
- ⑤ 為替ヘッジコストの減少等

【参考】 損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比	24/3期3Q	25/3期3Q	前年同期比
経常収益	7,331	8,049	+9.8%	8,709	8,775	+0.8%	7,328	7,875	+7.5%
うち保険料等収入	5,630	6,364	+13.0%	6,249	6,238	△ 0.2%	6,551	7,510	+14.6%
うち資産運用収益	1,589	1,561	△ 1.7%	2,218	2,240	+1.0%	736	318	△ 56.7%
経常費用	6,992	7,480	+7.0%	7,987	7,909	△ 1.0%	7,273	7,811	+7.4%
うち保険金等支払金	5,225	5,865	+12.2%	4,386	4,610	+5.1%	6,361	7,307	+14.9%
うち責任準備金等繰入額	83	102	+22.3%	1,207	984	△ 18.4%	674	280	△ 58.4%
うち資産運用費用	813	572	△ 29.7%	1,286	1,154	△ 10.3%	5	5	△ 3.2%
経常利益	338	568	+68.0%	721	865	+19.9%	54	64	+17.5%
特別損益	21	1	△ 91.6%	△ 25	△ 18	-	△ 4	△ 4	-
契約者配当準備金繰入額	98	98	+0.6%	82	80	△ 1.7%	0	0	△ 8.8%
税引前四半期純利益	261	471	+80.2%	614	765	+24.7%	50	60	+19.9%
法人税等合計	65	112	+72.5%	165	236	+42.5%	15	16	+10.4%
四半期純利益	196	359	+82.7%	448	529	+18.1%	34	43	+24.0%
基礎利益(△は損失)	204	375	+83.7%	616	795	+29.0%	△ 14	21	-
修正利益※	196	359	+82.7%	448	529	+18.1%	4	33	+595.2%

※TDF生命の数値は、四半期純利益から市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

Try & Discover
20th
ANNIVERSARY

T&D T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

All Right

T&D情報システム

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2025年2月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2025年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2025年3月期第3四半期決算(2024年4月1日～2024年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		7	頁
4. 四半期損益計算書		10	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		12	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		14	頁
7. 特別勘定の状況		15	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		15	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約 (単位：百万円、%)			
区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)	
			前年度末比
個人保険	194,558	195,304	100.4
個人年金保険	68,467	114,973	167.9
合計	263,025	310,277	118.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,661	9,575	125.0

②新契約 (単位：百万円、%)				
区 分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	24,605	62.5	21,476	87.3
個人年金保険	45,878	11,612.7	48,207	105.1
合計	70,484	177.4	69,683	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,353	1,355.3	2,120	63.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高 (単位：千件、億円、%)						
区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	471	34,593	474	100.6	34,368	99.4
個人年金保険	69	4,924	104	150.3	7,638	155.1
小計	541	39,517	579	107.0	42,007	106.3
団体保険	—	0	—	—	0	92.9
団体年金保険	—	16	—	—	15	92.4

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	57	65.4	3,456	64.6	3,456	—
個人年金保険	37	13,046.2	3,184	13,890.6	3,184	—
小計	94	107.8	6,641	123.6	6,641	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	50	87.8	3,020	87.4	3,020	—
個人年金保険	37	99.6	2,808	88.2	2,808	—
小計	87	92.5	5,828	87.8	5,828	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	16	38.0	1,153	42.0
個人年金保険	0	109.0	12	119.6
合計	16	38.3	1,165	42.3

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	41	255.9	2,513	218.0
個人年金保険	0	135.9	26	208.1
合計	41	254.2	2,539	217.9

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
個人保険	3.65	7.27
個人年金保険	1.33	0.54
合計	3.58	6.43

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	230,050	12.9	264,006	14.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,150,856	64.4	1,140,743	63.2
有価証券	325,377	18.2	333,076	18.5
公社債	301,536	16.9	309,117	17.1
株式	121	0.0	120	0.0
外国証券	15,344	0.9	15,285	0.8
公社債	15,344	0.9	15,285	0.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,375	0.5	8,554	0.5
貸付金	1,858	0.1	1,730	0.1
保険約款貸付	1,858	0.1	1,730	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	19	0.0	24	0.0
繰延税金資産	5,980	0.3	5,151	0.3
その他	73,492	4.1	59,490	3.3
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合計	1,787,630	100.0	1,804,220	100.0
うち外貨建資産	604,457	33.8	552,850	30.6

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	196,728	202,623	5,895	10,503	4,608	211,354	209,087	△ 2,266	5,922	8,189
公社債	161,589	170,309	8,719	10,494	1,774	176,598	178,416	1,818	5,922	4,104
外国証券	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,908	△ 91	—	91
公社債	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,908	△ 91	—	91
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	27,755	23,761	△ 3,993	—	3,993
責任準備金対応債券	1,053,735	990,969	△ 62,766	16,350	79,116	1,010,199	924,658	△ 85,541	6,280	91,821
公社債	122,994	130,211	7,217	8,029	812	119,097	121,447	2,349	3,993	1,643
外国証券	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,531	3,462	△ 69	—	69
公社債	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,531	3,462	△ 69	—	69
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	887,570	799,749	△ 87,821	2,287	90,108
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	240,392	222,522	△ 17,870	47	17,917	266,691	249,560	△ 17,131	12	17,144
公社債	17,727	16,952	△ 774	47	821	14,318	13,421	△ 897	11	909
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,031	4,761	△ 270	—	270	5,016	4,753	△ 262	—	262
公社債	5,031	4,761	△ 270	—	270	5,016	4,753	△ 262	—	262
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,554	△ 1,446	—	1,446
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	237,356	222,831	△ 14,525	1	14,526
合計	1,490,855	1,416,114	△ 74,740	26,901	101,642	1,488,245	1,383,306	△ 104,938	12,216	117,155
公社債	302,311	317,473	15,162	18,571	3,409	310,014	313,284	3,270	9,927	6,657
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,614	15,238	△ 376	—	376	15,547	15,124	△ 423	—	423
公社債	15,614	15,238	△ 376	—	376	15,547	15,124	△ 423	—	423
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,554	△ 1,446	—	1,446
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,162,929	1,075,027	△ 87,901	8,329	96,231	1,152,683	1,046,343	△ 106,339	2,288	108,628

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（四半期）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	121	120
国内株式	121	120
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	121	120

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△ 72,701	8,329	81,031	1,140,743	1,048,929	△ 91,814	2,287	94,102

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	3,126	△ 17	2,585	10

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	27,755	23,761	△ 3,993	—	3,993
責任準備金対応の 金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	887,570	799,749	△ 87,821	2,287	90,108
その他の 金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	237,356	222,831	△ 14,525	1	14,526

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
合計	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239
		—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239

(単位：百万円)

区 分		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
合計	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,017	△ 228	—	—	△ 1,246
		—	△ 1,017	△ 228	—	—	△ 1,246

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 通貨関連(為替予約)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	31,486	—	△ 724	△ 724	30,440	—	△ 1,239	△ 1,239
	(豪ドル)	—	—	—	—	865	—	△ 19	△ 19
	(米ドル)	31,486	—	△ 724	△ 724	29,574	—	△ 1,220	△ 1,220
	買建	33,095	—	△ 140	△ 140	14,934	—	320	320
	(豪ドル)	10,830	—	△ 97	△ 97	10,301	—	217	217
	(米ドル)	22,264	—	△ 43	△ 43	4,633	—	102	102
	通貨オプション 買建								
	ブット	440	313			374	258		
		(121)	(85)	(4)	(△ 116)	(101)	(71)	(3)	(△ 98)
	(米ドル)	282	204	(2)	(△ 83)	253	185	(1)	(△ 74)
		(86)	(62)			(76)	(56)		
	(ユーロ)	157	109	(1)	(△ 33)	121	72	(1)	(△ 24)
		(34)	(23)			(25)	(14)		
合計					△ 981				△ 1,017

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 買建								
	ブット	1,193	989			1,021	768		
		(271)	(232)	(12)	(△ 258)	(239)	(191)	(10)	(△ 228)
合計					△ 258				△ 228

(注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	233,057	266,129
現金	0	0
預貯金	233,057	266,129
コールローン	797	357
金銭の信託	1,150,856	1,140,743
有価証券	402,352	435,593
国債	287,500	278,203
地方債	1,780	1,758
社債	12,255	29,154
株式	121	120
外国証券	15,372	15,307
その他の証券	85,322	111,048
貸付金	1,858	1,730
保険約款貸付	1,858	1,730
有形固定資産	24	33
建物	19	24
その他の有形固定資産	5	9
無形固定資産	3,041	2,919
ソフトウェア	3,041	2,919
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	10	7
再保険貸	53,766	53,332
その他資産	17,288	4,339
未収金	15,583	2,125
前払費用	651	797
未収収益	858	1,036
預託金	169	252
金融派生商品	0	59
仮払金	6	48
その他の資産	19	19
繰延税金資産	5,980	5,151
貸倒引当金	△ 5	△ 4
資産の部合計	1,869,028	1,910,335

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,753,461	1,780,088
支払備金	15,909	14,503
責任準備金	1,737,178	1,765,240
契約者配当準備金	373	345
代理店借	1,584	1,178
再保険借	27,921	39,096
その他負債	3,410	2,211
未払法人税等	4	6
未払金	385	373
未払費用	2,610	1,061
前受収益	0	—
預り金	44	124
金融派生商品	99	70
仮受金	265	575
退職給付引当金	3,099	2,879
価格変動準備金	5,990	6,442
負債の部合計	1,795,467	1,831,898
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 15,139	△ 10,814
その他利益剰余金	△ 15,139	△ 10,814
繰越利益剰余金	△ 15,139	△ 10,814
株主資本合計	86,860	91,185
その他有価証券評価差額金	△ 13,298	△ 12,748
評価・換算差額等合計	△ 13,298	△ 12,748
純資産の部合計	73,561	78,436
負債及び純資産の部合計	1,869,028	1,910,335

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、64,881 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	373 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	28 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	0 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	345 百万円

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	732,874	787,579
保険料等収入	655,139	751,088
保険料	599,115	534,311
再保険収入	56,024	216,777
資産運用収益	73,672	31,892
利息及び配当金等収入	4,165	4,001
預貯金利息	38	29
有価証券利息・配当金	3,974	3,772
貸付金利息	48	41
その他利息配当金	104	158
金銭の信託運用益	56,497	15,193
金融派生商品収益	—	88
為替差益	2,724	997
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	10,283	11,609
その他経常収益	4,061	4,597
年金特約取扱受入金	3,046	2,858
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	772	1,406
退職給付引当金戻入額	223	219
その他の経常収益	10	113
経常費用	727,376	781,119
保険金等支払金	636,133	730,761
保険金	48,530	56,449
年金	8,306	8,123
給付金	13,147	15,786
解約返戻金	92,056	241,585
その他返戻金	2,083	2,156
再保険料	472,008	406,660
責任準備金等繰入額	67,437	28,061
責任準備金繰入額	67,437	28,061
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	591	573
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	502
金融派生商品費用	498	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他運用費用	91	70
事業費	18,742	17,722
その他経常費用	4,470	4,000
保険金据置支払金	1	3
税金	3,644	3,107
減価償却費	721	784
その他の経常費用	103	105
経常利益	5,497	6,459

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)
特別損失	485	451
固定資産等処分損	0	—
価格変動準備金繰入額	485	451
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前四半期純利益	5,011	6,007
法人税及び住民税	571	1,042
法人税等調整額	952	639
法人税等合計	1,523	1,682
四半期純利益	3,487	4,325

注記

(四半期損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益の金額は2,703円15銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基礎利益 A	△ 1,438	2,136
キャピタル収益	65,473	27,487
金銭の信託運用益	56,497	15,193
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	88
為替差益	2,724	997
その他キャピタル収益	6,251	11,207
キャピタル費用	57,846	23,266
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	502
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	498	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	57,347	22,763
キャピタル損益 B	7,627	4,221
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,188	6,358
臨時収益	16	101
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	93
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	16	8
臨時費用	707	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	707	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 690	101
経常利益 A + B + C	5,497	6,459

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基礎利益	51,096	11,555
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 6,251	△ 11,207
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	42,766	7,171
投資信託の解約損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	14,580	15,592
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	6,251	11,207
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	6,251	11,207
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	57,347	22,763
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	42,766	7,171
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	14,580	15,592
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	16	8
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	13	4
第三分野の追加責任準備金戻入額	3	3

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基礎収益	730,999	794,062
保険料等収入	655,139	751,088
保険料	599,115	534,311
再保険収入	56,024	216,777
資産運用収益	14,450	15,612
利息及び配当金等収入	4,165	4,001
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	10,283	11,609
その他経常収益	4,061	4,597
年金特約取扱受入金	3,046	2,858
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	772	1,406
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	223	219
その他	10	113
その他基礎収益	57,347	22,763
基礎費用	732,437	791,926
保険金等支払金	636,133	730,761
保険金	48,530	56,449
年金	8,306	8,123
給付金	13,147	15,786
解約返戻金	92,056	241,585
その他返戻金	2,083	2,156
再保険料	472,008	406,660
責任準備金等繰入額	66,747	28,163
資産運用費用	92	70
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	91	70
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	18,742	17,722
その他経常費用	4,470	4,000
保険金据置支払金	1	3
税金	3,644	3,107
減価償却費	721	784
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	103	105
その他基礎費用	6,251	11,207
基礎利益	△ 1,438	2,136

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間末 (2024年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,340	111,979
資本金等	86,860	91,184
価格変動準備金	5,990	6,442
危険準備金	4,079	3,985
一般貸倒引当金	4	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,870	△ 17,131
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,274	27,493
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,467	39,540
保険リスク相当額 R_1	662	636
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	262	262
予定利率リスク相当額 R_2	6,365	6,320
最低保証リスク相当額 R_7	113	110
資産運用リスク相当額 R_3	29,858	31,920
経営管理リスク相当額 R_4	1,117	1,177
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	567.6%	566.4%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)
個人変額保険	74,122	99,965
変額個人年金保険	7,669	6,986
特別勘定計	81,791	106,951

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	16,367	45,076	22,875	66,029
変額保険（終身型）	14,449	80,452	20,476	108,434
合計	30,816	125,528	43,351	174,463

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	4,356	19,088	3,233	16,370

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2025年3月期決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス
2025年5月15日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2024 ～写そうこの瞬間、紡ごうこのしあわせ～」の受賞作品(一部)です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次・グループストラクチャー

【決算のポイント】 P. 2

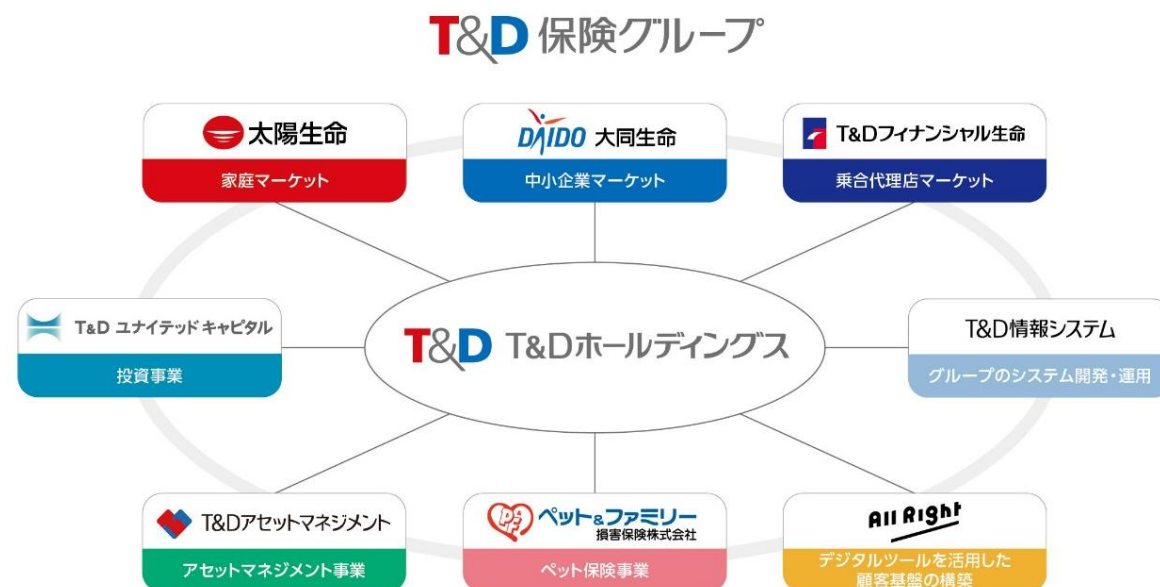
I. グループ概況 P. 3

II. 国内生命保険事業 P. 6

III. 事業ポートフォリオ多様化 P. 11

IV. 業績予想・株主還元 P. 13

V. 参考 P. 14



＜本資料における用語の定義＞

【連結】 T & Dホールディングス連結
 【太陽】 太陽生命保険
 【TDF】 T & Dフィナンシャル生命保険
 【TDAM】 T & Dアセットマネジメント

【3社合算】 生命保険会社3社（太陽生命・大同生命・T & Dフィナンシャル生命）の単純合算
 【大同】 大同生命保険
 【TDUC】 T & Dユナイテッドキャピタル
 【P & F】 ペット&ファミリー損害保険

【決算のポイント】

- グループ修正利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により前期から増加し、過去最高を更新。
- 国内生命保険事業の契約業績は、新契約の販売好調により堅調に推移。
- 2025年3月期の1株当たり配当金は、前期より10円増配の80円、10期連続の増配予定。
自己株式取得は、過去最大の1,000億円（上限）を実施予定。

	項目	24/3期	25/3期	前期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	1,035億円	1,415 億円	+36.7%	国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等。
	親会社株主に帰属する当期純利益	987億円	1,264 億円	+28.0%	
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	1,983億円	2,132 億円	+7.5%	対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売好調等。
	保有契約年換算保険料 (24/3末)	16,336億円	17,039 億円 (25/3末)	+4.3% (前年度末比)	
	保険料等収入	24,641億円	25,685 億円	+4.2%	
	基礎利益	1,265億円	1,628 億円	+28.7%	利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等。
	修正利益（3社合算）	1,012億円	1,283 億円	+26.8%	基礎利益の増加等。
クローズド ブック事業	修正利益（連結）	57億円	141 億円	+145.1%	海外再保険関連会社の運用収益の増加等。

株主還元

年間配当
【10期連続増配予定】

(25/3期予定)
80.0円(1株当たり)

(26/3期予想)
124.0円(1株当たり)

自己株式取得

1,000億円（上限）実施予定

1. 収益関係

- グループ修正利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、国内生命保険会社における利息配当金等収入の増加等により前期から大きく増加。

■ グループ修正利益

(億円)

	24/3期	25/3期	前期比
グループ修正利益	1,035	1,415	+36.7%

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)

	24/3期	25/3期	前期比
連結	987	1,264	+28.0%

【参考】グループ修正利益とは

- 親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益※や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。

※ 調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整（M V A）に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- Group MCEVは、新契約価値の積上げおよび国内金利上昇等により前年度末から増加。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、大同生命での新契約高増加や国内金利上昇等により前期から増加。

■ MCEV※

(億円)

	24/3末	25/3末	前年度末比
T&D保険グループ全体 (Group MCEV)	38,844	39,457	+1.6%
生命保険事業のMCEV	39,832	40,386	+1.4%
うち太陽生命	11,718	11,332	△3.3%
うち大同生命	26,360	27,319	+3.6%
うちTDF生命	1,534	1,717	+11.9%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 988	△ 928	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期	25/3期	前期比
3社合算	1,617	1,661	+2.7%
太陽生命	283	272	△ 3.8%
大同生命	1,236	1,300	+5.1%
TDF生命	97	88	△ 10.0%

※ 生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※ 「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社における会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、国内金利上昇等により前年度末から低下。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- 当社グループの内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、前年度末から上昇。

■ ソルベンシー・マージン比率（SMR）

	24/3末	25/3末	前年度末差
連結	995.7%	960.7%	△ 35.0pt
太陽生命	716.2%	678.6%	△ 37.6pt
大同生命	1,193.5%	1,168.0%	△ 25.5pt
TDF生命	567.6%	575.3%	+ 7.7pt

■ ESR※

	24/3末 (見直し後)	25/3末	前年度末差
連結	239%	243%	+ 4pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当社グループが導入している指標で、当社グループの内部管理モデルに基づき算出。

※ 2025年度末導入予定の経済価値ベース資本規制を踏まえ内部管理モデルの見直しを実施。（前年度末は見直し後の数値。見直し前は252%。）

4. 契約業績

- 対面・非対面を融合させた営業活動およびお客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたトータルな保障の提案、一時払商品の販売好調等により、新契約年換算保険料は前期から増加、保有契約年換算保険料も前年度末から増加。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期	25/3期	前期比
3社合算	1,983	2,132	+7.5%
うち第三分野	419	433	+3.3%
太陽生命	324	472	+45.7%
うち第三分野	194	202	+4.1%
大同生命	735	764	+3.9%
うち第三分野	182	208	+14.8%
TDF生命	923	896	△ 2.9%
うち第三分野	43	22	△ 48.7%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3末	25/3末	前年度末比
3社合算	16,336	17,039	+4.3%
うち第三分野	2,968	3,088	+4.0%
太陽生命	5,641	5,669	+0.5%
うち第三分野	1,369	1,416	+3.5%
大同生命	8,064	8,127	+0.8%
うち第三分野	1,522	1,575	+3.5%
TDF生命	2,630	3,242	+23.3%
うち第三分野	76	96	+25.5%

【参考】各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	保障年換算保険料※2			契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期	25/3期	前期比	24/3期	25/3期	前期比	24/3期	25/3期	前期比
	206	219	+6.3%	47,898	51,452	+7.4%	923	896	△ 2.9%
保有契約業績	24/3末	25/3末	前年度末比	24/3末	25/3末	前年度末比	24/3末	25/3末	前年度末比
	1,621	1,677	+3.5%	466,376	469,675	+0.7%	2,630	3,242	+23.3%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リリーフα、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- 保険料等収入は、一時払商品の販売増加等により前期から増加。
- 基礎利益は、利息配当金等収入の増加および為替ヘッジコストの減少等により前期から大きく増加。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期	25/3期	前期比
3社合算	24,641	25,685	+4.2%
太陽生命	7,028	8,055	+14.6%
大同生命	8,437	8,412	△0.3%
TDF生命	9,175	9,217	+0.5%

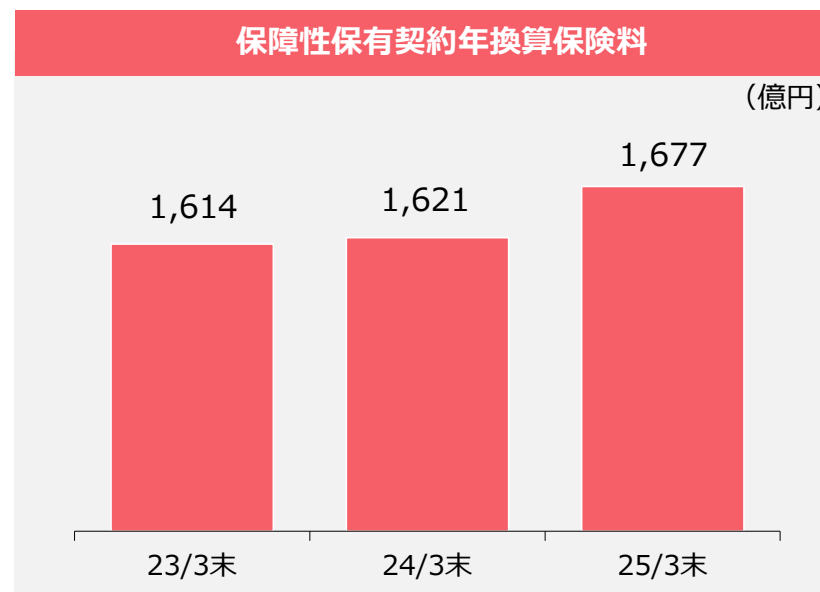
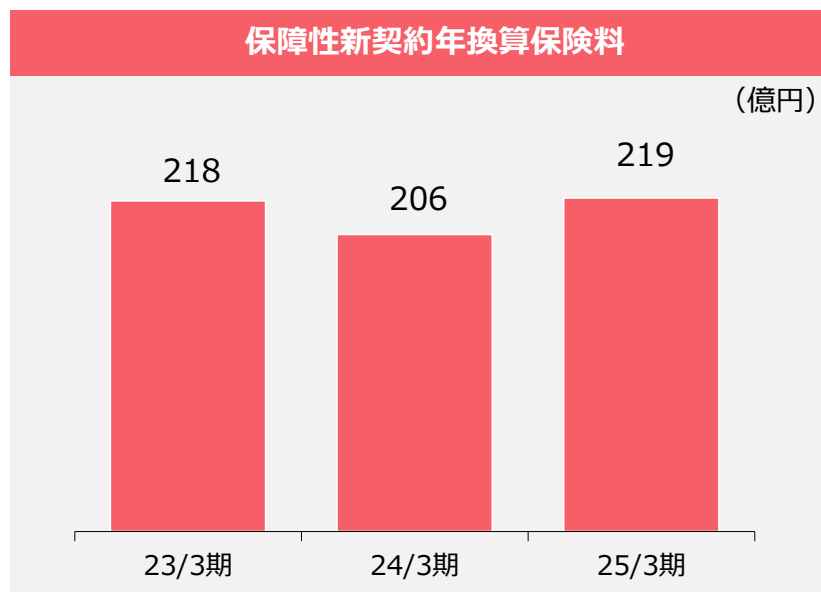
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期	25/3期	前期比
3社合算	1,265	1,628	+28.7%
太陽生命	407	524	+28.6%
大同生命	865	1,085	+25.4%
TDF生命	△ 7	18	—

【参考】 太陽生命

- 保障性新契約年換算保険料※は前期から増加、保障性保有契約年換算保険料※も前年度末から増加。



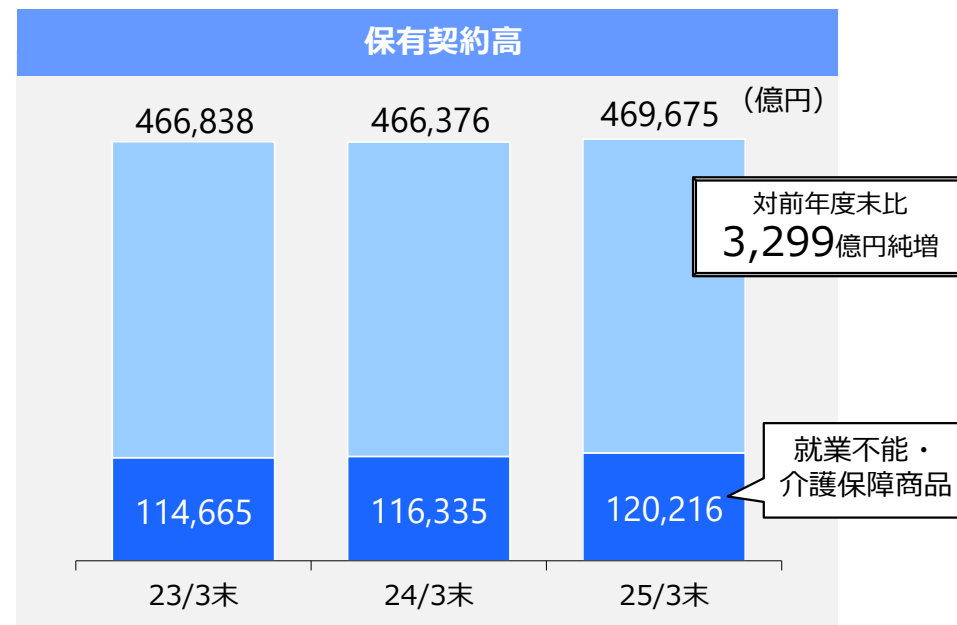
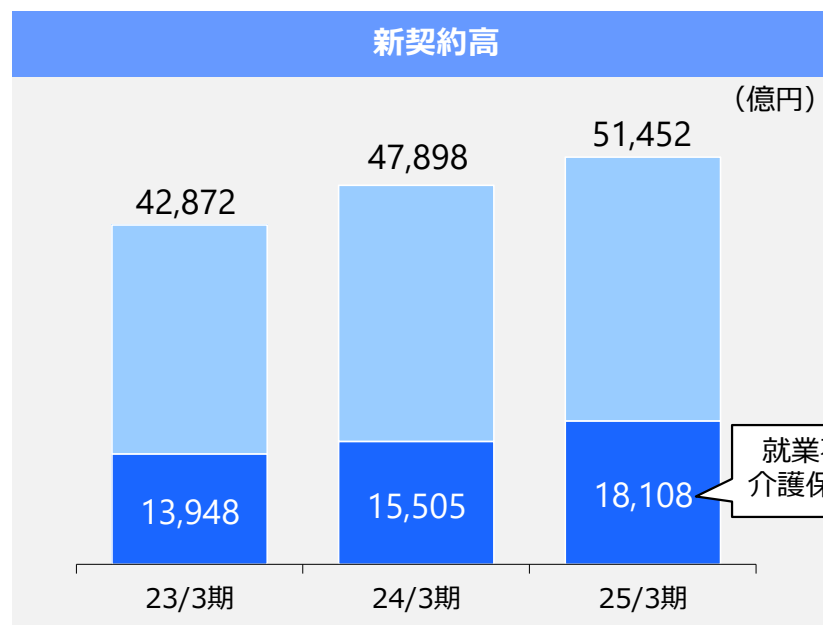
- 「保障性新契約年換算保険料」は、対面・非対面を融合したハイブリッド型営業の推進、代理店チャネルの販売量増加等により新契約業績が拡大し、前期から増加。
- 「保障性保有契約年換算保険料」は、新契約業績が堅調に推移したことに加え、保障性商品の解約・失効率が低下したことにより前年度末から増加。

- ・ より多くのお客さまのニーズに対応するため、2024年12月に新シリーズ「保険組曲BestMYWAY」を発売。
- ・ 新たな営業端末（T-AI-Face）の「オンライン面談」「リモート申込」等、非対面での手続き機能を活用しマーケットの拡大を図るとともに、デジタル技術を活用した提案活動によって生産性の向上を目指す。

※ 保障性年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

【参考】 大同生命

➤ 新契約高は前期から増加、保有契約高も前年度末から純増。



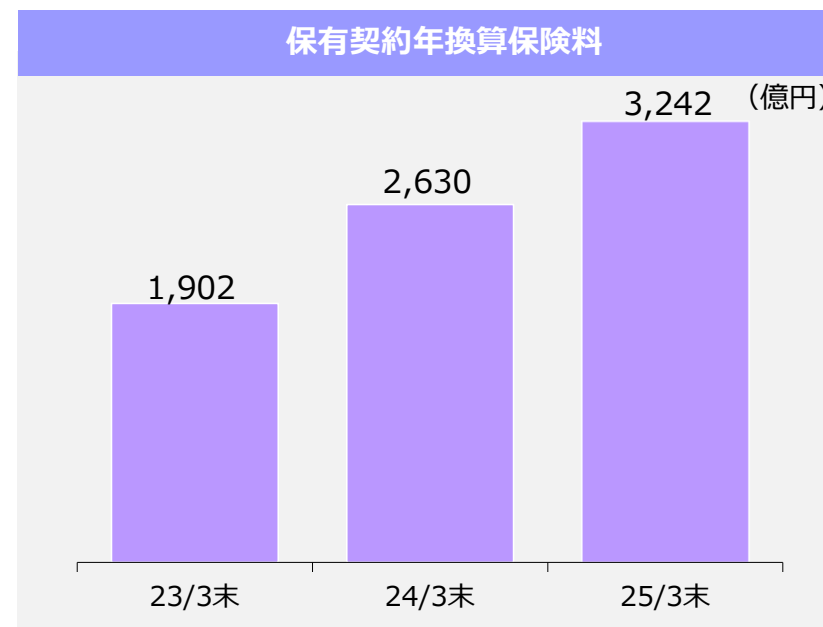
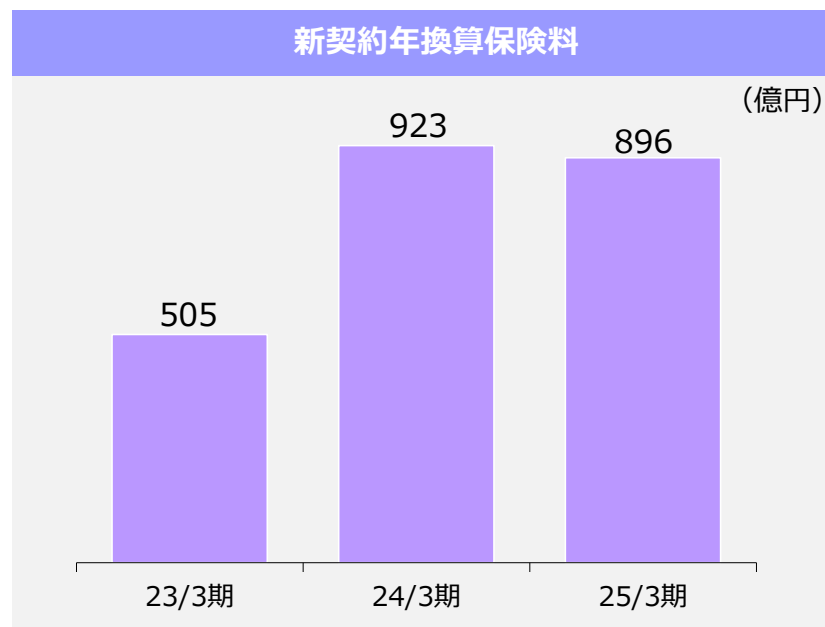
- 「新契約高」は、死亡保障に就業不能・介護保障等を加えたトータルな保障の提案により、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えしたことで好調に推移。定期保険をはじめ主力商品（R・L・J・Tタイプ）はいずれも前期を上回る実績。
- 「保有契約高」は、「新契約高」が好調に推移したことや「解約失効高」が前年を下回ったことにより純増。

- ・ 2024年度は、2023年12月に発売した「優良体割引特約（健康エール割）」が好評。
- ・ 保険に加え、中小企業が抱える様々な課題解決を支援する「経営支援サービス」等、保険以外にもお客さまに貢献しお客さま数の拡大を通じた持続的な成長を目指す。

※ 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフa」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は前期並みの水準を確保、保有契約年換算保険料は前年度末から増加。



- 「新契約年換算保険料」は、一時払終身保険（外貨）「生涯プレミアムワールド」は減少したものの、一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド4（円貨プラン）」の販売が好調に推移したことにより、前期並みの水準を確保し、「保有契約年換算保険料」は、前年度末から増加。

- ・ 2024年10月に「ファイブテン・ワールド4」を発売。一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3（円貨プラン）」に、将来の年金原資額をより大きくふやすことができる「年金重視コース」を追加し、リニューアルした商品。
- ・ 同商品に加え、一時払終身保険（円貨・外貨）「生涯プレミアムシリーズ」、変額保険「ハイブリッドシリーズ」の3つの商品カテゴリを主軸とし、差別化した商品・サービスの機動的な開発を進めるとともに、パートナーとなる代理店を拡大することで、さらなる業績の拡大を目指す。

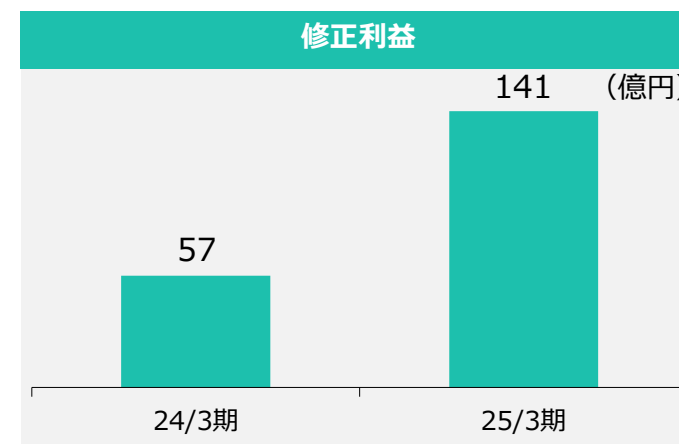
6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、フォーティテュード社※の運用収益の増加等により前期から増加。

※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

（億円）

	24/3期	25/3期	前期比
経常収益	4	18	+283.5%
経常費用	25	38	+53.4%
経常利益（△は損失）	△ 20	△ 19	-
当期純利益（△は純損失）	△ 24	△ 27	-
修正利益	57	141	+145.1%



【参考】修正利益とは

- ・当社グループでは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P I に設定している。

※ 調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益等。

7. その他の事業ポートフォリオ

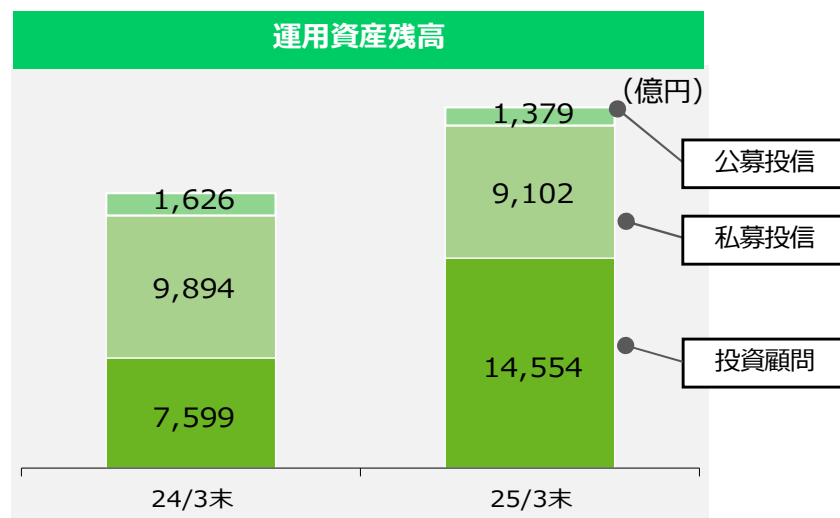
アセットマネジメント事業（TDAM）

- グループ内生命保険会社からの受託拡大による運用資産残高の増加等に伴い、営業収益、当期純利益ともに前期から大きく増加。

(百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益（実質ベース）※	2,945	3,418	+16.0%
経常利益	47	236	+396.0%
当期純利益	31	193	+507.0%

※ 販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入

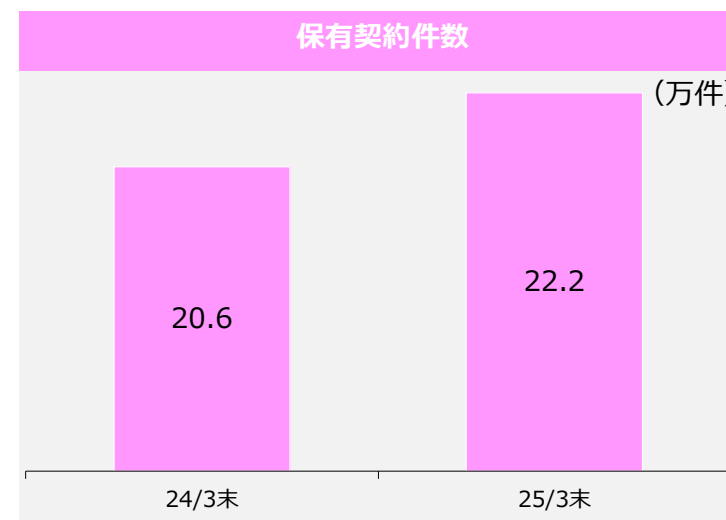


損害保険【ペット保険】事業（P&F）

- 新たなチャネル「PayPayほけん」での商品販売や継続契約が良好に推移したこと等により保有契約件数が増加し、経常収益は前期より増加。一方、支払保険金の増加等により経常利益・当期純利益は前期から減少。

(百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
経常収益	10,444	11,260	+7.8%
経常利益	755	137	△ 81.8%
当期純利益	566	94	△ 83.3%



8. 業績予想・株主還元

■ 26年3月期 通期業績予想

(億円)

	25/3期実績	26/3期通期予想
経常収益(連結) ※【】は保険料等収入	37,304	30,100
太陽生命	17,163 【8,055】	11,000 【8,700】
大同生命	11,484 【8,412】	11,300 【8,700】
TDF生命	9,590 【9,217】	7,300 【7,000】
経常利益(連結)	1,985	2,230
太陽生命	794	1,000
大同生命	1,135	1,200
TDF生命	77	110
当期純利益(連結)	1,264	1,180
太陽生命	518	500
大同生命	726	680
TDF生命	55	70
グループ修正利益	1,415	1,460

■ 株主還元

	24/3期実績	25/3期 予定・実績	26/3期予想
1株当たり年間配当金	70.0円	(予定) 80.0円※	124.0円
(うち中間配当)	35.0円	(実績) 40.0円	62.0円

※ 10期連続の増配の予定

	24/3期に帰属	25/3期に帰属
自己株式取得	約500億円	1,000億円(上限)

* 26年3月期の契約業績、収支見通しについては、米国による相互関税の影響等、不確定要素が存在しており、今後の動向により変動の可能性があります。

【参考】 損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	24/3期	25/3期	前期比
経常収益	32,079	37,304	+16.3%
うち保険料等収入	24,745	25,798	+4.3%
うち資産運用収益	6,420	4,883	△ 23.9%
うちその他経常収益	913	6,623	+625.0%
経常費用	30,481	35,318	+15.9%
うち保険金等支払金	21,651	29,682	+37.1%
うち責任準備金等繰入額	2,467	0	-
うち資産運用費用	3,052	2,160	△ 29.2%
経常利益	1,598	1,985	+24.3%
特別損益	3	△ 39	-
契約者配当準備金繰入額	250	259	+3.5%
税金等調整前当期純利益	1,350	1,686	+24.9%
法人税等合計	350	412	+17.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	987	1,264	+28.0%
グループ修正利益	1,035	1,415	+36.7%

①

②

③

④

⑤

■ 含み損益（生保一般勘定）

(億円)

	3 社合算			太陽生命		
	24/3末	25/3末	前年度末比	24/3末	25/3末	前年度末比
有価証券の差損益	2,774	△ 4,686	-	2,783	△ 178	-
うち公社債	△ 4,146	△ 10,035	-	△ 840	△ 3,151	-
うち株式	4,329	3,618	△ 16.4%	2,655	2,048	△ 22.9%
うち外国証券	1,908	1,664	△ 12.8%	677	752	+11.1%
うち金銭の信託	△ 879	△ 1,151	-	-	-	-
土地等の差損益	1,648	1,838	+11.5%	710	790	+11.3%

	大同生命			TDF生命		
	24/3末	25/3末	前年度末比	24/3末	25/3末	前年度末比
有価証券の差損益	738	△ 3,277	-	△ 747	△ 1,230	-
うち公社債	△ 3,457	△ 6,824	-	151	△ 59	-
うち株式	1,674	1,570	△ 6.2%	-	-	-
うち外国証券	1,234	915	△ 25.8%	△ 3	△ 4	-
うち金銭の信託	-	-	-	△ 879	△ 1,151	-
土地等の差損益	938	1,047	+11.7%	-	-	-

※ 有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※ 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

<主な増減要因>

- ①④ 為替変動に伴う影響（為替差益の減少、外貨建保険の責任準備金減少）等
- ②③④ 太陽生命の出再に伴う責任準備金戻入（その他経常収益）、再保険料（保険金等支払金）等
- ⑤ 為替ヘッジコストの減少等

【参考】 損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	24/3期	25/3期	前期比	24/3期	25/3期	前期比	24/3期	25/3期	前期比
経常収益	9,892	17,163	+73.5%	11,837	11,484	△ 3.0%	10,282	9,590	△ 6.7%
うち保険料等収入	7,028	8,055	+14.6%	8,437	8,412	△ 0.3%	9,175	9,217	+0.5%
うち資産運用収益	2,330	2,091	△ 10.3%	3,063	2,744	△ 10.4%	1,062	63	△ 94.0%
うちその他経常収益	533	7,015	-	337	327	△ 3.0%	44	310	+595.8%
経常費用	9,339	16,368	+75.3%	10,821	10,349	△ 4.4%	10,209	9,512	△ 6.8%
うち保険金等支払金	6,923	14,352	+107.3%	5,883	6,110	+3.9%	8,785	9,152	+4.2%
うち責任準備金繰入額	9	11	+22.1%	1,674	1,342	△ 19.8%	1,095	0	-
うち資産運用費用	1,245	747	△ 40.0%	1,791	1,335	△ 25.4%	20	82	+303.5%
経常利益	553	794	+43.7%	1,016	1,135	+11.7%	73	77	+6.5%
特別損益	59	△ 9	-	△ 49	△ 28	-	△ 6	△ 5	-
契約者配当準備金繰入額	136	143	+5.8%	114	115	+0.7%	0	0	△ 27.6%
税引前当期純利益	476	641	+34.6%	852	991	+16.3%	66	71	+7.7%
法人税等合計	86	122	+41.7%	243	265	+9.0%	18	16	△ 13.9%
当期純利益	389	518	+33.0%	609	726	+19.2%	48	55	+16.1%
基礎利益(△は損失)	407	524	+28.6%	865	1,085	+25.4%	△ 7	18	-
修正利益※	389	518	+33.0%	609	726	+19.2%	13	39	+183.8%
順ざや(△は逆ざや)	195	383	+96.4%	209	500	+139.1%	16	9	△ 44.0%

※ TDF生命の数値は、当期純利益から市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

T&D情報システム

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2025年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2025年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 保障機能別保有契約高		4	頁
3. 契約者配当		6	頁
4. 資産運用の実績(一般勘定)		6	頁
5. 貸借対照表		14	頁
6. 損益計算書		27	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		30	頁
8. キャッシュ・フロー計算書		33	頁
9. 株主資本等変動計算書		34	頁
10. 保険業法に基づく債権の状況		36	頁
11. ソルベンシー・マージン比率		38	頁
12. 特別勘定の状況		39	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況		41	頁

※なお、42頁以降に「2025年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	194,558	108.6	196,096	100.8
個人年金保険	68,467	619.6	128,150	187.2
合計	263,025	138.3	324,246	123.3
うち医療保障・生前給付保障等	7,661	217.2	9,615	125.5

②新契約 (単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	32,937	65.8	27,772	84.3
個人年金保険	59,410	12,802.8	61,852	104.1
合計	92,348	182.7	89,624	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,341	1,405.1	2,225	51.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	471	108.6	34,593	109.4	478	101.4	33,609	97.2
個人年金保険	69	276.4	4,924	516.7	113	163.5	8,370	170.0
小計	541	117.8	39,517	121.3	592	109.4	41,980	106.2
団体保険	—	—	0	74.5	—	—	0	90.0
団体年金保険	—	—	16	95.7	—	—	15	91.9

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	76	68.5	4,610	67.3	4,610	—
個人年金保険	47	14,977.8	4,060	15,677.9	4,060	—
小計	123	110.8	8,671	126.1	8,671	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	63	83.6	3,888	84.3	3,888	—
個人年金保険	46	99.2	3,581	88.2	3,581	—
小計	110	89.6	7,469	86.1	7,469	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	30	65.6	2,036	66.9
個人年金保険	0	118.0	18	141.2
小計	30	65.9	2,054	67.2
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	47	158.5	2,977	146.2
個人年金保険	0	133.1	33	183.0
小計	48	158.3	3,011	146.6
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
個人保険	6.44	8.61
個人年金保険	1.92	0.68
小計	6.31	7.62
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	917,540	128.4	921,711	100.5
資産運用収益	106,264	379.2	6,361	6.0
保険金等支払金	878,574	94.6	915,265	104.2
資産運用費用	2,037	57.6	8,220	403.5
経常利益 (△は経常損失)	7,305	66.1	7,783	106.5
特別利益	2	—	—	0.0
特別損失	634	88.9	595	93.9
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	1	353.7	1	72.4
当期純利益 (△は当期純損失)	4,812	60.6	5,585	116.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)		当事業年度末 (2025年 3 月 31 日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,869,028	101.9	1,861,932	99.6
(増加資産)	35,483	—	△ 7,096	—

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2024年3月31日)

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	430	34,227	—	—	—	—	430	34,227
	災害死亡	40	727	0	14	—	—	41	742
	その他の条件付死亡	1	6	—	—	—	—	1	6
生存保障		19	365	69	4,924	0	0	89	5,289
入院保障	災害入院	53	8	0	0	—	—	53	8
	疾病入院	52	8	0	0	—	—	52	8
	その他の条件付入院	15	0	0	0	—	—	15	0
障害保障		7	—	0	—	—	—	7	—
手術保障		33	—	0	—	—	—	33	—

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	16	5	2	8	19

(単位：千件、億円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
4. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2025年3月31日)

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	438	33,286	—	—	—	—	438	33,286
	災害死亡	55	676	0	13	—	—	56	689
	その他の条件付死亡	1	5	—	—	—	—	1	5
生存保障		19	323	113	8,370	0	0	133	8,693
入院保障	災害入院	49	7	0	0	—	—	49	7
	疾病入院	49	7	0	0	—	—	49	7
	その他の条件付入院	13	0	0	0	—	—	13	0
障害保障		6	—	0	—	—	—	6	—
手術保障		31	—	0	—	—	—	31	—

(単位：千件、億円)

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		2	15	5	2	8	17

(単位：千件、億円)

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

(単位：千件、億円)

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
4. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	230,050	12.9	257,004	14.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,150,856	64.4	1,114,453	63.6
有価証券	325,377	18.2	328,897	18.8
公社債	301,536	16.9	305,432	17.4
株式	121	0.0	120	0.0
外国証券	15,344	0.9	14,918	0.9
公社債	15,344	0.9	14,918	0.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,375	0.5	8,426	0.5
貸付金	1,858	0.1	1,667	0.1
保険約款貸付	1,858	0.1	1,667	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	19	0.0	51	0.0
繰延税金資産	5,980	0.3	7,893	0.5
その他	73,492	4.1	41,203	2.4
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,787,630	100.0	1,751,167	100.0
うち外貨建資産	604,457	33.8	526,696	30.1

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現預金・コールローン	46,678	26,954
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 62,912	△ 36,402
有価証券	△ 11,229	3,519
公社債	△ 19,076	3,895
株式	△ 0	△ 1
外国証券	7,645	△ 426
公社債	7,645	△ 426
株式等	—	—
その他の証券	202	51
貸付金	△ 199	△ 190
保険約款貸付	△ 199	△ 190
一般貸付	—	—
不動産	△ 2	31
繰延税金資産	△ 1,330	1,912
その他	43,847	△ 32,289
貸倒引当金	△ 2	2
合計	14,849	△ 36,462
うち外貨建資産	△ 104,793	△ 77,761

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
利息及び配当金等収入	5,557	5,433
預貯金利息	53	46
有価証券利息・配当金	5,304	5,025
貸付金利息	62	52
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	138	308
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	77,413	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	448	—
国債等債券売却益	448	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	62
為替差益	5,239	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他運用収益	0	0
合計	88,659	5,497

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	6,811
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,425	502
国債等債券売却損	1,425	502
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	478	—
為替差損	—	806
貸倒引当金繰入額	2	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	130	99
合計	2,037	8,220

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
合計	86,622	△ 2,723

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△ 478	62
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 478	62

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現預金・コールローン	1.29	1.07
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7.41	△ 0.66
有価証券	1.56	1.29
うち公社債	1.32	1.43
うち株式	0.69	0.35
うち外国証券	10.96	△ 0.69
貸付金	3.17	2.98
不動産	—	—
一般勘定計	5.21	△ 0.16
うち海外投融資	14.77	△ 1.60

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	3,126	△ 17	2,351	△ 11
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,126	△ 17	2,351	△ 11

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当事業年度末 (2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	196,728	202,623	5,895	10,503	4,608	209,273	201,175	△ 8,098	3,332	11,431
公社債	161,589	170,309	8,719	10,494	1,774	175,179	172,091	△ 3,087	3,332	6,420
外国証券	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,863	△ 136	—	136
公社債	7,000	6,985	△ 14	—	14	7,000	6,863	△ 136	—	136
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874
責任準備金対応債券	1,053,735	990,969	△ 62,766	16,350	79,116	984,410	886,737	△ 97,673	1,871	99,545
公社債	122,994	130,211	7,217	8,029	812	117,920	116,320	△ 1,599	1,507	3,107
外国証券	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,354	3,304	△ 49	—	49
公社債	3,582	3,491	△ 91	—	91	3,354	3,304	△ 49	—	49
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	240,392	222,522	△ 17,870	47	17,917	264,426	247,194	△ 17,232	3	17,235
公社債	17,727	16,952	△ 774	47	821	13,562	12,332	△ 1,230	3	1,233
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,031	4,761	△ 270	—	270	4,782	4,564	△ 218	—	218
公社債	5,031	4,761	△ 270	—	270	4,782	4,564	△ 218	—	218
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209
合計	1,490,855	1,416,114	△ 74,740	26,901	101,642	1,458,111	1,335,107	△ 123,004	5,207	128,211
公社債	302,311	317,473	15,162	18,571	3,409	306,662	300,744	△ 5,917	4,843	10,761
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,614	15,238	△ 376	—	376	15,136	14,733	△ 403	—	403
公社債	15,614	15,238	△ 376	—	376	15,136	14,733	△ 403	—	403
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,162,929	1,075,027	△ 87,901	8,329	96,231	1,126,312	1,011,203	△ 115,108	364	115,473

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

３．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)			当事業年度末 (2025年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	135,877	146,381	10,503	87,092	90,425	3,332
公社債	134,857	145,352	10,494	87,092	90,425	3,332
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,019	1,028	9	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	60,850	56,242	△ 4,608	122,181	110,749	△ 11,431
公社債	26,731	24,956	△ 1,774	88,087	81,666	△ 6,420
外国証券	7,000	6,985	△ 14	7,000	6,863	△ 136
金銭の信託	27,119	24,300	△ 2,818	27,094	22,219	△ 4,874

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)			当事業年度末 (2025年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	381,169	397,519	16,350	123,119	124,991	1,871
公社債	113,611	121,640	8,029	74,138	75,645	1,507
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	267,558	275,878	8,320	48,981	49,345	364
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	672,565	593,449	△ 79,116	861,291	761,746	△ 99,545
公社債	9,383	8,570	△ 812	43,782	40,674	△ 3,107
外国証券	3,582	3,491	△ 91	3,354	3,304	△ 49
金銭の信託	659,599	581,386	△ 78,212	814,155	717,766	△ 96,388

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)			当事業年度末 (2025年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	5,125	5,172	47	1,500	1,503	3
公社債	5,125	5,172	47	1,500	1,503	3
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	235,266	217,349	△ 17,917	262,926	245,691	△ 17,235
公社債	12,601	11,779	△ 821	12,062	10,829	△ 1,233
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,031	4,761	△ 270	4,782	4,564	△ 218
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	10,000	8,426	△ 1,574
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	236,081	221,871	△ 14,209

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	121	120
国内株式	121	120
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	121	120

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当事業年度末 (2025年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△ 72,701	8,329	81,031	1,114,453	1,013,554	△ 100,898	364	101,263

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	3,126	△ 17	2,351	△ 11

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当事業年度末 (2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874
責任準備金対応の 金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388
その他の 金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(7) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
該当ありません
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針・利用目的

- ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
- ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ. リスクの内容

- ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239
合計	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2025年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453
合計	—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453

（注）1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連
前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

・通貨関連 (単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	31,486	—	△ 724	△ 724	24,362	—	△ 137	△ 137
	(豪ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	31,486	—	△ 724	△ 724	24,362	—	△ 137	△ 137
	買建	33,095	—	△ 140	△ 140	9,035	—	△ 13	△ 13
	(豪ドル)	10,830	—	△ 97	△ 97	7,227	—	2	2
	(米ドル)	22,264	—	△ 43	△ 43	1,808	—	△ 15	△ 15
	通貨オプション 買建								
	ブット	440	313			313	186		
		(121)	(85)	(4)	(△ 116)	(85)	(53)	(2)	(△ 82)
	(米ドル)	282	204	(2)	(△ 83)	204	134	(1)	(△ 60)
		(86)	(62)			(62)	(42)		
	(ユーロ)	157	109	(1)	(△ 33)	109	52	(0)	(△ 22)
		(34)	(23)			(23)	(10)		
合計					△ 981				△ 232

(注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・株式関連 (単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 買建								
	ブット	1,193	989			989	686		
		(271)	(232)	(12)	(△ 258)	(232)	(175)	(12)	(△ 220)
合計					△ 258				△ 220

(注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・債券関連
前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

・その他
前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの
「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	233,057	261,407
現金	0	0
預貯金	233,057	261,407
コールローン	797	89
金銭の信託	1,150,856	1,114,453
有価証券	402,352	434,950
国債	287,500	274,517
地方債	1,780	1,738
社債	12,255	29,176
株式	121	120
外国証券	15,372	14,939
その他の証券	85,322	114,458
貸付金	1,858	1,667
保険約款貸付	1,858	1,667
有形固定資産	24	65
建物	19	51
その他の有形固定資産	5	13
無形固定資産	3,041	3,000
ソフトウェア	3,041	3,000
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	10	9
再保険貸	53,766	35,639
その他資産	17,288	2,759
未収金	15,583	863
前払費用	651	822
未収収益	858	777
預託金	169	257
金融派生商品	0	0
仮払金	6	13
その他の資産	19	24
繰延税金資産	5,980	7,893
貸倒引当金	△ 5	△ 3
資産の部合計	1,869,028	1,861,932

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,753,461	1,726,859
支払備金	15,909	15,676
責任準備金	1,737,178	1,710,842
契約者配当準備金	373	340
代理店借	1,584	1,215
再保険借	27,921	40,473
その他負債	3,410	4,211
未払法人税等	4	1,942
未払金	385	486
未払費用	2,610	1,478
前受収益	0	0
預り金	44	45
金融派生商品	99	37
仮受金	265	222
退職給付引当金	3,099	2,804
価格変動準備金	5,990	6,585
負債の部合計	1,795,467	1,782,150
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 15,139	△ 9,554
その他利益剰余金	△ 15,139	△ 9,554
繰越利益剰余金	△ 15,139	△ 9,554
株主資本合計	86,860	92,445
その他有価証券評価差額金	△ 13,298	△ 12,664
評価・換算差額等合計	△ 13,298	△ 12,664
純資産の部合計	73,561	79,781
負債及び純資産の部合計	1,869,028	1,861,932

注記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

- (3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- (11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

- (12) 再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

- (13) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3

号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

(15) 株式会社T＆Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(16) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
責任準備金	1,710,842
責任準備金戻入額	26,336

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

「貸借対照表注記（13）」に記載のとおりであります。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(17) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(18) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準は次のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）

イ. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

ロ. 適用予定日

2028 年 3 月期の期首より適用予定であります。

ハ. 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(19) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、乗合代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、個人変額保険および変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っております。

貸付金は、保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度の与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

二. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ．金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△ 100,898
i 運用目的	2,351	2,351	—
ii 満期保有目的	27,094	22,219	△ 4,874
iii 責任準備金対応	863,136	767,112	△ 96,024
iv その他	221,871	221,871	—
ロ．有価証券	434,830	429,957	△ 4,872
i 売買目的有価証券	106,053	106,053	—
ii 満期保有目的の債券	182,179	178,955	△ 3,223
iii 責任準備金対応債券	121,274	119,625	△ 1,648
iv その他有価証券	25,322	25,322	—
ハ．貸付金	1,667	1,854	186
保険約款貸付	1,667	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
資産計	1,550,951	1,445,366	△ 105,584
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	△ 37	△ 37	—
金融派生商品計	△ 37	△ 37	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ロ．有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*）	120
合計	120

（*）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,288	221,934	—	224,223
運用目的	2,288	62	—	2,351
その他	—	221,871	—	221,871
有価証券	12,416	118,960	—	131,376
売買目的有価証券	—	106,053	—	106,053
外国証券	—	20	—	20
外国その他の証券	—	20	—	20
その他の証券	—	106,032	—	106,032
その他有価証券	12,416	12,906	—	25,322
公社債	10,591	1,740	—	12,332
国債	10,591	—	—	10,591
地方債	—	1,738	—	1,738
社債	—	2	—	2
外国証券	1,824	2,739	—	4,564
外国公社債	1,824	2,739	—	4,564
その他の証券	—	8,426	—	8,426
金融派生商品	—	0	—	0
通貨関連	—	0	—	0
資産計	14,704	340,895	—	355,599
金融派生商品	—	37	—	37
通貨関連	—	37	—	37
負債計	—	37	—	37

ロ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	789,331	—	—	789,331
満期保有目的	22,219	—	—	22,219
責任準備金対応	767,112	—	—	767,112
有価証券	262,670	35,910	—	298,581
満期保有目的の債券	143,045	35,910	—	178,955
公社債	143,045	29,046	—	172,091
国債	143,045	—	—	143,045
社債	—	29,046	—	29,046
外国証券	—	6,863	—	6,863
外国公社債	—	6,863	—	6,863
責任準備金対応債券	119,625	—	—	119,625
公社債	116,320	—	—	116,320
国債	116,320	—	—	116,320
外国証券	3,304	—	—	3,304
外国公社債	3,304	—	—	3,304
貸付金	—	—	1,854	1,854
保険約款貸付	—	—	1,854	1,854
資産計	1,052,002	35,910	1,854	1,089,767

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル 3 の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(20) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、64,680百万円であります。

(21) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、25百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は10百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

② 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③ 債権のうち、三月以上延滞債権額は14百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

④ 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(22) 有形固定資産の減価償却累計額は89百万円であります。

(23) 特別勘定の資産の額は111,009百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(24) 関係会社に対する金銭債権の総額は180百万円、金銭債務の総額は55百万円であります。

(25) 繰延税金資産の総額は、11,097百万円、繰延税金負債の総額は、2,405百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、797百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金4,980百万円、保険契約準備金2,329百万円、価格変動準備金1,903百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、為替差損益2,405百万円であります。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を27.97%から28.90%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は225百万円増加し、法人税等調整額が65百万円増加しております。

(26) 当事業年度における法定実効税率は27.97%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△5.70%の主な内訳は、評価性引当額△4.80%であります。

(27) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	373百万円
当事業年度契約者配当金支払額	34百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	1百万円
当事業年度末現在高	340百万円

(28) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,326百万円、有価証券（外国証券）3,354百万円であります。

また、担保付債務の額はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券64,680百万円であります。

(29) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は1,685,305百万円であります。

(30) 1株当たりの純資産額は49,863円65銭であります。

(31) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は24,970百万円であります。

(32) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,099百万円
勤務費用	41百万円
利息費用	20百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 27百万円
退職給付の支払額	328百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	2,804百万円

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	2,804百万円
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	2,804百万円

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 27百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	34百万円

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	1.35%
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
経常収益	1,028,260	959,073
保険料等収入	917,540	921,711
保険料	784,006	684,260
再保険収入	133,533	237,450
資産運用収益	106,264	6,361
利息及び配当金等収入	5,557	5,433
預貯金利息	53	46
有価証券利息・配当金	5,304	5,025
貸付金利息	62	52
その他利息配当金	138	308
金銭の信託運用益	77,413	—
有価証券売却益	448	—
金融派生商品収益	—	62
為替差益	5,239	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	17,605	864
その他経常収益	4,455	31,000
年金特約取扱受入金	4,137	4,022
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	—	233
責任準備金戻入額	—	26,336
退職給付引当金戻入額	298	294
その他の経常収益	12	114
経常費用	1,020,955	951,290
保険金等支払金	878,574	915,265
保険金	66,719	75,429
年金	11,296	10,973
給付金	18,281	21,448
解約返戻金	173,483	284,470
その他返戻金	2,993	2,807
再保険料	605,799	520,135
責任準備金等繰入額	109,578	0
支払備金繰入額	1,969	—
責任準備金繰入額	107,608	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	2,037	8,220
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	—	6,811
有価証券売却損	1,425	502
金融派生商品費用	478	—
為替差損	—	806
貸倒引当金繰入額	2	—
その他運用費用	130	99
事業費	24,771	22,727
その他経常費用	5,992	5,077
保険金据置支払金	1	5
税金	4,775	3,904
減価償却費	978	1,051
その他の経常費用	237	115
経常利益	7,305	7,783

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益	2	—
固定資産等処分益	2	—
特別損失	634	595
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	634	595
契約者配当準備金繰入額	1	1
税引前当期純利益	6,671	7,186
法人税及び住民税	530	3,516
法人税等調整額	1,328	△ 1,915
法人税等合計	1,859	1,600
当期純利益	4,812	5,585

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 598 百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 502 百万円であります。
- (3) 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 0 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は 300,319 百万円であります。
- (4) 金銭の信託運用損には、評価損が 38,657 百万円含まれております。
- (5) 金融派生商品収益には、評価益が 62 百万円含まれております。
- (6) 1 株当たりの当期純利益は 3,490 円 77 銭であります。
- (7) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 14,800 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 13,960 百万円を含んでおります。
- (8) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
基礎利益 A	△ 793	1,891
キャピタル収益	93,147	34,303
金銭の信託運用益	77,413	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	448	—
金融派生商品収益	—	62
為替差益	5,239	—
その他キャピタル収益	10,045	34,241
キャピタル費用	84,149	28,467
金銭の信託運用損	—	6,811
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,425	502
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	478	—
為替差損	—	806
その他キャピタル費用	82,245	20,346
キャピタル損益 B	8,997	5,836
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,203	7,727
臨時収益	21	55
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	47
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	21	7
臨時費用	919	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	919	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 898	55
経常利益 A + B + C	7,305	7,783

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
基礎利益	72,199	△ 13,894
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 10,045	△ 12,826
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	62,614	△ 21,415
投資信託の解約損益	—	—
既契約の出再に伴う損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	19,631	20,346
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	10,045	34,241
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	10,045	12,826
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	21,415
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	82,245	20,346
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	62,614	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	19,631	20,346
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	21	7
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	17	3
第三分野の追加責任準備金戻入額	4	4
既契約の出再に伴う損益	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基礎収益	1,027,404	979,302
保険料等収入	917,540	921,711
保険料	784,006	684,260
再保険収入	133,533	237,450
資産運用収益	23,163	6,299
利息及び配当金等収入	5,557	5,433
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	17,605	864
その他経常収益	4,455	30,945
年金特約取扱受入金	4,137	4,022
保険金据置受入金	7	—
支払備金戻入額	—	233
責任準備金戻入額	—	26,281
退職給付引当金戻入額	298	294
その他	12	114
その他基礎収益	82,245	20,346
基礎費用	1,028,198	977,411
保険金等支払金	878,574	915,265
保険金	66,719	75,429
年金	11,296	10,973
給付金	18,281	21,448
解約返戻金	173,483	284,470
その他返戻金	2,993	2,807
再保険料	605,799	520,135
責任準備金等繰入額	108,680	0
資産運用費用	133	99
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	2	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	130	99
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	24,771	22,727
その他経常費用	5,992	5,077
保険金据置支払金	1	5
税金	4,775	3,904
減価償却費	978	1,051
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	237	115
その他基礎費用	10,045	34,241
基礎利益	△ 793	1,891

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	1,674	938
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.91	1.87
平均予定利率	1.80	1.81
うち個人保険・個人年金保険	1.80	1.81
一般勘定（経過）責任準備金	1,594,859	1,609,749

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しております。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	6,671	7,186
減価償却費	978	1,051
支払備金の増減額(△は減少)	1,969	△ 233
責任準備金の増減額(△は減少)	107,608	△ 26,336
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 298	△ 294
その他引当金の増減額(△は減少)	166	△ 174
価格変動準備金の増減額(△は減少)	634	595
利息及び配当金等収入	△ 5,557	△ 5,433
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 77,413	6,811
有価証券関係損益(△は益)	△ 16,627	△ 361
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△ 5,383	△ 755
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	62	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 28,295	16,892
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,951	△ 1,232
代理店借の増減額(△は減少)	△ 771	△ 368
再保険借の増減額(△は減少)	2,463	12,552
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 262	△ 1,009
その他	△ 9,574	△ 59
小 計	△ 25,577	8,830
利息及び配当金等の受取額	12,866	12,635
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 31	△ 34
その他	8,695	—
法人税等の支払額(+は受取額)	△ 8,109	1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,156	23,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△ 10,000
金銭の信託の増加による支出	△ 79,050	△ 90,418
金銭の信託の減少による収入	219,000	121,000
有価証券の取得による支出	△ 75,185	△ 111,034
有価証券の売却・償還による収入	66,305	82,254
貸付けによる支出	△ 511	△ 408
貸付金の回収による収入	676	567
その他	△ 74,513	—
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	56,721 (44,564)	△ 8,039 (15,295)
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 45
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,719	△ 8,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,000	2,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,563	17,641
現金及び現金同等物期首残高	186,291	233,854
現金及び現金同等物期末残高	233,854	251,496

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048
当期変動額						
当期純利益				4,812	4,812	4,812
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,812	4,812	4,812
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742
当期変動額			
当期純利益			4,812
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	4,819
当期末残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561

(2) 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860
当期変動額						
当期純利益				5,585	5,585	5,585
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	5,585	5,585	5,585
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 9,554	△ 9,554	92,445

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561
当期変動額			
当期純利益			5,585
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	634	634	634
当期変動額合計	634	634	6,220
当期末残高	△ 12,664	△ 12,664	79,781

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	10
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	17	14
貸付条件緩和債権	—	—
小計	29	25
(対合計比)	(0.04)	(0.04)
正常債権	67,151	66,634
合計	67,181	66,659

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,690百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円、三月以上延滞債権14百万円、正常債権 1,665百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
一般貸倒引当金	4	3
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	5	3

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	67,180	67,180	66,658	66,658
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	67,181	67,181	66,659	66,659

(注) 上記の貸付金等は、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,340	113,368
資本金等	86,860	92,445
価格変動準備金	5,990	6,585
危険準備金	4,079	4,032
一般貸倒引当金	4	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,870	△ 17,232
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,274	27,533
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,467	39,408
保険リスク相当額 R_1	662	629
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	262	272
予定利率リスク相当額 R_2	6,365	6,187
最低保証リスク相当額 R_7	113	116
資産運用リスク相当額 R_3	29,858	31,920
経営管理リスク相当額 R_4	1,117	1,173
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	567.6%	575.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
個人変額保険	74,122	104,671
変額個人年金保険	7,669	6,338
特別勘定計	81,791	111,009

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	16,367	45,076	24,680	71,349
変額保険（終身型）	14,449	80,452	22,297	108,202
合計	30,816	125,528	46,977	179,552

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,135	4.2	3,926	3.8
有価証券	70,069	94.5	100,338	95.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	70,069	94.5	100,338	95.9
貸付金	—	—	—	—
その他	917	1.2	407	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	74,122	100.0	104,671	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
利息配当金等収入	6,417	6,521
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11,094	5,859
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	143	116
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,607	11,301
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	15,760	963

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	70,069	9,487	100,338	△ 5,441

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	4,356	19,088	2,949	15,193

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	669	8.7	565	8.9
有価証券	6,905	90.0	5,715	90.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	27	0.4	20	0.3
公社債	—	—	—	—
株式等	27	0.4	20	0.3
その他の証券	6,877	89.7	5,694	89.8
貸付金	—	—	—	—
その他	94	1.2	57	0.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	7,669	100.0	6,338	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
利息配当金等収入	991	817
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,247	2,355
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	2	10
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,392	3,261
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,844	△ 99

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	6,905	854	5,715	△ 906

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2025年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ ・ 43
(2) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ ・ 43
(3) 業種別株式保有明細表	・ ・ ・ ・ ・ 44
(4) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ ・ 45
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 45
(6) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 45
(7) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 45
(8) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 45
(9) 海外投融資の状況	・ ・ ・ ・ ・ 46

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	・ ・ ・ ・ ・ 47
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ ・ 48
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	・ ・ ・ ・ ・ 48
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 48
(5) 土地等の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 48
(6) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 48

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	287,500	88.4	274,517	83.5
地方債	1,780	0.5	1,738	0.5
社債	12,255	3.8	29,176	8.9
うち公社・公団債	12,255	3.8	29,176	8.9
株式	121	0.0	120	0.0
外国証券	15,344	4.7	14,918	4.5
公社債	15,344	4.7	14,918	4.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,375	2.6	8,426	2.6
合計	325,377	100.0	328,897	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	11,669	44,222	37,446	27,621	44,665	159,751	325,377
国債	11,669	27,604	27,259	27,132	42,763	151,070	287,500
地方債	—	—	1,291	488	—	—	1,780
社債	0	12,069	0	—	—	184	12,255
株式						121	121
外国証券	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
公社債	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,375	8,375
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	102,149	90,461	102,093	132,280	150,018	573,787	1,150,791
合計	113,819	134,683	139,539	159,902	194,683	733,539	1,476,169

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2025年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	24,497	52,314	35,118	28,188	42,919	145,858	328,897
国債	14,306	26,727	27,338	26,820	42,011	137,312	274,517
地方債	—	488	778	471	—	—	1,738
社債	10,190	18,984	0	—	—	—	29,176
株式						120	120
外国証券	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
公社債	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,426	8,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	72,080	140,188	104,055	130,874	98,409	568,781	1,114,390
合計	96,577	192,503	139,173	159,062	141,329	714,640	1,443,287

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	21.9	26	22.2
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		37	30.5	35	29.7
サービス業		57	47.5	57	48.1
合計		121	100.0	120	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
保険約款貸付	1,858	1,667
契約者貸付	1,366	1,229
保険料振替貸付	492	438
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,858	1,667

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(7) 貸付金地域別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) 貸付金担保別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	542,722	89.8	467,756	88.8
株式	—	—	—	—
現預金・その他	61,734	10.2	58,939	11.2
小計	604,457	100.0	526,696	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	21,425	100.0	18,380	100.0
小計	21,425	100.0	18,380	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	625,882	100.0	545,076	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	110,531	18.7	110,531	20.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	66,727	11.3	66,727	12.3	—	—	—	—
オセアニア	266,086	45.0	266,086	49.0	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	58,708	9.9	11,097	2.0	47,611	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	88,970	15.1	88,970	16.4	—	—	—	—
合計	591,025	100.0	543,413	100.0	47,611	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2025年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	85,643	17.0	85,643	18.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	63,086	12.5	63,086	13.4	—	—	—	—
オセアニア	231,900	46.0	231,900	49.3	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	43,774	8.7	10,435	2.2	33,338	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	79,184	15.7	79,184	16.8	—	—	—	—
合計	503,589	100.0	470,250	100.0	33,338	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	188,253	31.1	158,857	30.2
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	416,203	68.9	367,838	69.8
ブラジルレアル	—	—	—	—
インドルピー	—	—	—	—
合計	604,457	100.0	526,696	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

①前事業年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	230,050	3,804	233,854
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,150,856	—	1,150,856
有価証券	325,377	76,974	402,352
公社債	301,536	—	301,536
株式	121	—	121
外国証券	15,344	27	15,372
公社債	15,344	—	15,344
株式等	—	27	27
その他の証券	8,375	76,947	85,322
貸付金	1,858	—	1,858
保険約款貸付	1,858	—	1,858
一般貸付	—	—	—
不動産	19	—	19
繰延税金資産	5,980	—	5,980
その他	73,492	618	74,110
貸倒引当金	△ 5	—	△ 5
資産計	1,787,630	81,397	1,869,028
うち外貨建資産	604,457	27	604,485

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,012百万円、資産計は81,791百万円となります。

②当事業年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	257,004	4,491	261,496
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,114,453	—	1,114,453
有価証券	328,897	106,053	434,950
公社債	305,432	—	305,432
株式	120	—	120
外国証券	14,918	20	14,939
公社債	14,918	—	14,918
株式等	—	20	20
その他の証券	8,426	106,032	114,458
貸付金	1,667	—	1,667
保険約款貸付	1,667	—	1,667
一般貸付	—	—	—
不動産	51	—	51
繰延税金資産	7,893	—	7,893
その他	41,203	219	41,422
貸倒引当金	△ 3	—	△ 3
資産計	1,751,167	110,764	1,861,932
うち外貨建資産	526,696	20	526,716

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は464百万円、資産計は111,009百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	80,101	10,324	108,404	△ 6,359
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	27	1	20	△ 1
その他の証券	76,947	10,340	106,032	△ 6,346
金銭の信託	3,126	△ 17	2,351	△ 11

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、9～10ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、11ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、12～13ページをご参照ください。

【2025年3月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2024年3月期	2024年9月期	2025年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	92,348 (82.7%増)	42,211 (0.7%減)	89,624 (2.9%減)
うち第三分野	(百万円)	4,341 (1,305.1%増)	1,953 (2.6%増)	2,225 (48.7%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	263,025 (38.3%増)	288,232 (27.8%増)	324,246 (23.3%増)
うち第三分野	(百万円)	7,661 (117.2%増)	9,474 (76.8%増)	9,615 (25.5%増)
保険料等収入	(百万円)	917,540 (28.4%増)	517,813 (26.2%増)	921,711 (0.5%増)
うち個人保険分野	(百万円)	783,846 (27.5%増)	344,605 (8.9%減)	684,117 (12.7%減)
うち団体保険分野	(百万円)	142 (7.2%増)	64 (0.8%減)	126 (11.6%減)
保有契約高	(百万円)	3,951,777 (21.3%増)	3,992,615 (8.6%増)	4,198,040 (6.2%増)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	11,207 (40.3%減)	13,098 (260.6%増)	18,830 (68.0%増)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
総資産	(百万円)	1,869,028 (1.9%増)	1,874,348 (3.3%増)	1,861,932 (0.4%減)
実質純資産額	(百万円)	24,100 (62.6%減)	25,583 (ー)	*1 △ 17,376 (ー)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	567.6 (91.8* イト低下)	612.2 (51.3* イト上昇)	575.3 (7.7* イト上昇)

※括弧内は前年同期比増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減* イト）であります。

*1：保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益△105,771百万円を控除した場合の実質純資産は、88,395百万円であります。また、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想
基礎利益	(百万円)	△ 793 (ー)	1,891 (ー)	10,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想
順ざや額(△逆ざや額)	(百万円)	1,674 (3,579増)	938 (736減)	3,000

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.91	1.87	1.8程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	5.21	△ 0.16	1.7程度
平均予定利率	(%)	1.80	1.81	1.8程度

④準備金

		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,733,099 (106,689増)	1,734,537 (45,970増)	1,706,810 (26,288減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,652,147 (85,843増)	1,633,708 (13,552増)	1,596,511 (55,635減)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	80,951 (20,845増)	100,828 (32,417増)	110,298 (29,347増)
価格変動準備金	(百万円)	5,990 (634増)	6,293 (617増)	6,585 (595増)
危険準備金	(百万円)	4,079 (919増)	4,013 (191増)	4,032 (47減)
危険準備積立金	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)
価格変動積立金	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑤含み損益

		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
有価証券	(百万円)	△ 74,740 (46,970減)	△ 76,102 (27,098増)	△ 123,004 (48,263減)
うち国内株式	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
うち国内債券	(百万円)	15,162 (13,727減)	8,867 (5,916減)	△ 5,917 (21,080減)
うち外国証券	(百万円)	△ 376 (111減)	△ 330 (217増)	△ 403 (27減)
うちその他の証券	(百万円)	△ 1,625 (202増)	△ 1,453 (643増)	△ 1,574 (51増)
うち金銭の信託	(百万円)	△ 87,901 (33,333減)	△ 83,187 (32,153増)	△ 115,108 (27,207減)
不動産	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑥運用実績

		2024年度実績
国内株式	(百万円)	1減
国内債券	(百万円)	4,351増
外国株式等	(百万円)	—
外国債券	(百万円)	74減
金銭の信託	(百万円)	1,294増
不動産	(百万円)	—

※2024年度実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2025年3月末
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.0程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2026年3月期の業績見通し

		2026年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	700,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	370,000

⑨職員数

		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
営業職員	(人)	— (—)	— (—)	— (—)
内勤職員	(人)	273 (3.8%増)	292 (10.2%増)	303 (11.0%増)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2024年3月期	2025年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	1 (253.7%増)	1 (27.6%減)
団体保険	(百万円)	— (—)	— (—)
団体年金	(百万円)	— (—)	— (—)
その他共計	(百万円)	1 (253.7%増)	1 (27.6%減)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2024年3月期	2025年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)
定額年金保険	新契約件数	(件)	47,215 (15,179.9%増)	46,490 (1.5%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	379,475 (18,136.9%増)	336,048 (11.4%減)

			2024年3月期	2025年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	52,617 (41.4%減)	37,580 (28.6%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	349,288 (39.7%減)	272,135 (22.1%減)
一時払養老	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)

			2024年3月期	2025年3月期
平準払商品	新契約件数	(件)	1,928 (32.1%減)	1,714 (11.1%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	276 (22.9%減)	204 (26.0%減)

※銀行窓販には、証券会社等を含んでおります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※定額年金保険及び一時払終身保険の金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※平準払商品の金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2025年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2024年3月期	2024年9月期	2025年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	△ 0	0	△ 0

※戻入額については△で表示しております。

以 上